

令和 2 年度行政評価（事務事業評価）結果

評価対象

- 第五次長野市総合計画前期基本計画の実施計画書（平成 31 年度版）に記載の主要事業のうち、市の裁量がある事務事業を中心とした 218 事業（平成 31 年度実施内容を評価）
- 予算編成時の指摘や監査の指摘等を踏まえて選定する事業等

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
1	重点テーマ1	地域おこし協力隊事業	地域活動支援課	地域に新たな人材が移り住むことで、外の目で地域の課題・資源を発見できたり、地域行事・活動の新たな担い手になることにより地域の活性化につなげる。	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移したものを、市が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。	協力隊員を導入した中山間地域の地区数	地区	13	8	任期終了後の定住する地域おこし協力隊員の割合	%	60	100
2	重点テーマ1	過疎地域等高校生通学費補助金	地域活動支援課	①中山間地域からの多額な通学費の負担軽減、②中山間地域への移住定住促進、地区外への転居者の減少、③公共交通機関の維持	中山間地域に居住し、通学バス定期券を利用して高等学校に通学する高校生の保護者に対して、通学定期代の一定額を超える額に対して補助する。	補助対象生徒数(延べ)	人	40	43	中山間地域と市街地を結ぶバス路線数	路線	6	6
3	重点テーマ2	ながのシティ・FMキャンペーン事業	市長公室秘書課	市内外の人に本市の魅力や強みを知ってもらい、本市への興味や関心、愛着を持ってもらうことで「ながののファン」を獲得し、交流人口の増加などにより「にぎわいある都市」の実現を目指す。	(1)実施主体 企画政策部 市長公室 (2)対象者 市民及び市外の方 (3)主要事業 「ながのシティ・FM」取組指針の実施、魅力の掘り起こし・発信事業の実施、小学生向けリーフレットの制作、情報発信手段の向上講座開催、職員等が主体的に取り組むFMの実施(若手職員とも協力して取り組む)	シティ・FMキャンペーンからの情報発信回数	回	220	155	地域ブランド調査結果/認知度・魅力度・観光意欲度	位	50, 50, 50	52, 80, 60
4	重点テーマ2	移住支援金	人口増進課	東京圏から地方へのUITターの促進、中小企業等の担い手不足の解消及び地域課題解決型の創業を促進するため。	・東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)から移住 負担率 国1/2、県1/4、市1/4 ・大都市圏(愛知県・大阪府)から移住 負担率 県1/2、市1/2	交付件数	件	18	-	行政支援による移住者数	人	70	46

※評価
 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																				
B	地域おこし協力隊の導入については、令和元年度は対象としている中山間地域全域での導入は達成できなかったが、導入を希望する8地区全ての地域で導入することができた。隊員の任期終了後の定住率については、令和元年度の退任者4人全ての隊員が定住となり、全国平均の60%を大きく上回った。	現行のまま継続	人口減少の著しい中山間地域は、都市住民を受け入れ、地域力の維持・強化の促進(地域おこし)と、定住・定着に資する取組を実施するなかで、隊員の斬新な視点や熱意、行動力が地域住民への刺激となり、活性化への気運が高まりつつあるため。	68,947	47,299						3									3	4		3	3.25	
B	過度な通学費の負担の軽減につながることも、バス路線の維持にも貢献している。	現行のまま継続	令和2年度から対象地域を過疎地域に限らず中山間地域へ拡大したため、当分の間、現行のまま継続し、効果を見極め、今後の制度のあり方について検討していく。	6,400	3,850				3		3									3	3		3	3.00	
B	台風19号災害に伴い延期又は中止になったイベントや会議等も多く、SNSによる情報発信回数が減少したが、10月の災害発生までの半年間は目標通りの情報発信が行えた。市長自ら広告塔となって本市のイベントや施策等をPRするなど話題性のある情報を積極的に発信したほか、災害復興支援への御礼や「がんばろう!長野」といった趣旨の情報発信も積極的に行った。地域ブランド調査結果の長野市順位において一部低下が見られるが、指標の全国平均値が上昇した結果、相対的に順位を下げたもの思われる。	現行のまま継続	将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐことが求められている中、取組指針に基づき、市民や市外の人に本市の魅力を認識、体感してもらうとともに、魅力の発信・創出に関わってもらうことで、「ながのファン」増加を目指す必要があるため。	10,740	10,123				3		4									4	3	4	3	4	3.57
C	活動指数の「補助金の交付件数」、成果指標の「行政支援による移住者数」いずれも目標に達していないため、評価は目標を下回るとしている。	現行のまま継続	移住・定住相談デスクでは直接の職業紹介ができないが、県のマッチングサイトの周知をすることで就業支援のツールとなることから、本制度の継続は必要と考える。	18,000	-						4	3								4	4		3	3.60	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
5	重点 テーマ 2	Uターン促進キャンペーン事業	人口増 推進課	移住(特にUターン)や定住の促進により若者の人口減少に歯止めがかかり、若い世代が生き活きと働き暮らし、地域の次代を担う人材として活躍していること。	Uターンに興味関心が無かった東京圏に在住の20~30代を対象に、Uターンという選択があることを認知してもらい、将来的なUターンに繋げるため、Uターン促進キャンペーンを実施 【webキャンペーン】 学生を対象に、長野で暮らし働くことをPR(シゴト博学生編等への誘導) 【街頭キャンペーン】 お盆、年末の帰省シーズンに長野駅で親子三世代を対象に長野で実現できるライフスタイルをPR	キャンペーンでのアプローチ数 (webキャンペーン応募者数、街頭キャンペーンでのリーフレット配布者数)	-	2,500	2,645	20~34歳の社会増減数	人	移動 均衡	-101
6	重点 テーマ 2	連携中枢都市圏移住促進事業	人口増 推進課	連携中枢都市圏の各市町村の移住者が増加していること。	R2年度事業(案) ・移住相談会・セミナー開催:4回(東京) ・関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展:2回 ・移住促進パンフレット作成	移住相談件数(連携事業分)	件	120	50	行政支援による移住者数	人	70	46
7	重点 テーマ 2	ふるさとワーキングホリデー事業	人口増 推進課	県外に居住する若者等が一定期間市内に滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して本市の地域の魅力を体験する機会を提供する。	・受入時期:夏季(7~9月)・冬季(12~3月)を中心に、通年 ・就労場所:市内各地に拡大 ・受入期間:おおむね2週間以上	ふるさとワーキングホリデー受入数	人	40	42	行政支援による移住者数	人	70	46
8	重点 テーマ 2	移住促進住宅開設事業	人口増 推進課	本市が持つ魅力をPRすることにより、移住者が増加していること。	〈移住者用住宅〉 戸数:10戸(2DK:2、3DK:8) 賃料:2DK49千円、3DK56千円 期間:最長3年 〈移住体験住宅〉 戸数:2戸(2DK、3DK各1) 期間:最長7日間/回 4回までただし、同一月不可	移住体験者数(体験分+促進分)	人	70	55	行政支援による移住者数	人	70	46
9	重点 テーマ 2	移住者空き家改修等補助金	人口増 推進課	空き家の利活用を促進し、移住者を呼び込むことで人口減少に歯止めをかけ、コミュニティの維持及び活性化を図る。	対象物件:登録空き家 対象者:20歳以上65歳未満の 県外からの移住者 上記へ賃貸する所有者 補助率・限度額 空き家改修工事:2/3、50万円※ (市街化区域外:100万円) 家財道具等処分:10/10、10万円 ※加算10万円/人・限度30万円	交付件数	件	16	8	行政支援による移住者数	人	70	46

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済		全体						
		達成状況評価	R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション・産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由	予算			決算																			
C	20~34歳の年齢区分での社会増減は、数字の増減はあるものの社会減の状況が続いている。移住を決める要因は人それぞれに異なり、様々な条件が絡むため、単一の施策や短期での効果が表れにくく、これまでUターンに関心なかった層の意識の変化には継続的な取組が必要である。	見直して継続	「カムバックつながり」の取組を進め、令和2年の移動均衡を達成するため、若者への情報発信を積極的、かつ継続的に進め、Uターンを意識する層の裾野を広げる必要がある。事業実績の検証のほか、シゴト博や移住相談会と連動した内容にするなど、事業の見直しをしながら、進学等で東京圏へ転出した後の若者に向けた情報発信を継続する。	6,631	6,565														4	4		3	3.60	
C	移住相談件数の達成率41.7%と比較し、移住者数の達成率は65.7%にとどまったため。	現行のまま継続	大都市圏での移住相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流イベント等への参加など、各市町村の魅力や、適切な機会を捉え発信していくとともに、県・関係団体等と連携しながら受け入れ体制を整備・充実することで移住者・定住者の増加を目指す必要があるため。	3,790	1,952														4	4		3	3.80	
B	活動指標の「ふるさとワーキングホリデー」受入数は事業に関心が年々高まってきており、目標を達成(申込95名、実績42名)したが、成果指標の「行政支援による移住者数」は目標に達していないことから、評価は概ね目標どおりとしている。	現行のまま継続	ふるさとワーキングホリデーを通じて、大都市圏の若者が長野市を「第二のふるさと」感じ、将来的な移住・定住を期待できることから、継続して事業を実施する必要がある。	5,869	4,574														4	4		3	3.80	
C	移住者用住宅について、令和元年11月から台風19号の被災者用住宅として貸出し入居戸数が少ないが、移住者数の達成率は65.7%にとどまったため。	見直して継続	移住者用住宅について、一定戸数を確保しつつ、入居募集を積極的に展開していく。一方、入居後の管理(家賃徴収を含む)については、市営住宅等を管理している住宅課等と事務移管を踏まえて検討する。	1,788	522														4	4		3	3.80	
C	活動指標の「補助金の交付件数」は、目標に達していないが、移住者数の達成率は65.7%にとどまったため。	現行のまま継続	相談会や各種補助事業などの行政支援による移住・定住施策を積極的に推進し、空き家の利活用の推進と移住・定住者増に取り組む必要があるため。	11,600	7,377														4	4		2	3.20	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
10	重点テーマ2	移住者起業支援金	人口増進課	移住希望者のニーズに沿った支援をすることで、移住・定住の促進を図る。	改修工事などの施設整備費、備品購入費、ホームページ作成などの広告宣伝費等、起業の初期投資費用に対し、補助金を交付する。	交付件数	件	10	4	行政支援による移住者数	人	70	46
11	重点テーマ3	戦略マネージャー活用事業	企画課	付加価値の高い産業の創造と再構築を行い、経済基盤を底上げする。	長野地域の9市町村で形成する長野地域連携中枢都市圏における経済基盤の底上げを目指し、次期長野地域スクラムビジョン策定等に向けた長期戦略づくりや、圏域内の産学金と連携した取組の企画・調整・実施等を行う外部高度専門人材(戦略マネージャー4名)を活用する。	事業の着手数	件	-	-	事業化数	件	-	-
12	重点テーマ3	やまざとビジネス支援補助金	地域活動支援課	中山間地域ビジネスを展開することで、雇用の創出、地域内への経済波及効果、地域課題の解決等を通じ、中山間地域の活性化、地域の起爆剤になることを目的とする。	平成30年度分から補助率、補助上限額等を下記のとおり見直し ①補助率・金額・・・上限500万円以内。補助率1/2以内 ②補助対象外経費の拡大・・・経常経費(光熱水費等)、親族雇用経費を対象外とし、補助金分割を廃止し単年度とするなど、主に初期投資に対する補助とすることで事業者の自立性を促す方向とした。	採択事業者数	件	2	-	新規採択事業における新規雇用者数	人	2	-
13	1-1-1	みどりのはがき・市民会議関連事業	広報広聴課	市政に対し市民が意見や提案しやすい環境を整えることにより、市民意見を的確に把握し、市政に反映させる。	(1) 市民会議等の開催 ・ながの未来トーク(6~11月開催) ・ようこそ市長室へ(7~11月開催) (2) 投書の受付 ・みどりのはがき(はがき、電子メール等で随時受付) ・かりさんへの提案ポスト(市役所、各支所のポストへの投書、電子メールで随時受付)	市民会議等開催数	回	20	9	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」市民が思う割合の上昇	%	25	19
14	1-1-1	まちづくりアンケート事業	広報広聴課	市民意識を的確に把握し、アンケート結果を条例、計画等の各施策の基礎資料として活用する。	令和2年度事業実施(案) (1) 調査対象 市内在住の18歳以上の5,000人 (2) 標本抽出 住民基本台帳から等間隔無作為抽出 (3) 調査方法 返信用封筒を抽出した、質問票送付によるアンケート調査方式	まちづくりアンケート回収率	%	65	57	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」市民が思う割合の上昇	%	25	19

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済			全体								
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																						
評価	評価の理由			予算	決算																					
C	活動指数の「補助金の交付件数」、成果指標の「行政支援による移住者数」いずれも目標に達していないため、評価は目標を下回るとした。	現行のまま継続	県が令和元年度から創設した地方創生推進交付金を活用した創業支援金は、地域課題解決がテーマになるものが対象のため起業へのハードルが高いことに加え、飲食店等に対する起業への援助がないことから本制度の継続は必要と考える。	10,000	3,962												4		4			2	3.40			
A	戦略マネージャーは令和元年10月に就任したが、途中災害があり活動計画の変更を強いられた。その状況下で各分野ごとの戦略マネージャーが中心となり、長期戦略の策定作業を進めた結果、ほぼ形作ることができた。	現行のまま継続	戦略マネージャーの3か年任期の最終年度であり、長期戦略に基づく事業化へ向けて取り組んでいく予定のため。	7,949	3,707												4		4		4	4	4.00			
C	起業に向けた問い合わせはあるものの、応募までに至る件数が減少している。平成元年度の審査会委員による審査では、採択された事業が無く雇用の創出につながらなかった。	段階的に終了	事業開始から7年が経過し、成果が表れている事業もあるが、制度を見直し、補助条件を厳しくしたこともあり応募件数が減少している。応募件数の推移と成果を見極めつつ、R4年度を目途に事業の終了もしくは、統合を含めた見直しを行う。	10,143	106														3	3		3	3	4	2	3.14
B	災害により、市民会議は予定回数の開催はできなかったが、「ながの未来トーク」は3回、「ようこそ市長室へ」は6回開催し、地域住民と直接意見交換を行った。また、「みどりのはがき」は郵送及び電子メールで1,106件(前年928件)の投書があり、「かみさんへの提案ポスト」は所定ポスト及び電子メールで258件(前年230件)の投書があった。いずれも、担当課等において市政への反映の検討が行われた。	現行のまま継続	市民の市政参画を進めるに当たり、市長が市民の声を直接聴く必要があることから、事業を継続する。市政に対する建設的な提案や女性・若年層の出席者が増えるよう、事業の実施方法を検討する。	2,000	1,345																			4	4.00	
B	アンケートの回収率は、目標の65%には達成しなかったものの、統計学的に、ほぼ正確な結果を得られるとされる標本数を回収できたことにより、精度の高い調査結果を得ることができた。	現行のまま継続	現在、他市の同事業の実施状況と比較して、比較的高い回収率を維持していることから、現行の郵送方式によるアンケート調査を継続し、諸施策推進の基礎資料として役立つ。	2,163	1,948																				4	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
15	1-1-1	広報紙発行事業	広報広聴課	広く市民に市政情報等を提供し、市民との情報共有を図るとともに、市政への理解を深める。	市民に広く周知すべき情報、市民が知りたいと思う情報を広報紙にまとめ全戸配布する。	配布世帯数(※全戸配布を活動目標とする)	世帯	全戸配布	全戸配布	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	25	27
16	1-1-1	インターネット広報事業	広報広聴課	インターネットを通じて広く迅速に市民に市政情報を提供するとともに、観光情報等本市の魅力を市外に発信する。	主な事業(カッコ内は運用開始年度) ・公式ホームページ(平成9年度) ・インターネット市政放送(平成17年度) ・公式ツイッター(平成25年度) ・公式YouTube(平成29年度) ・公式Instagram(平成29年度) ・LINEアプリによる台風災害支援情報提供(令和元年度)	適時・的確な更新 ※随時の更新を活動目標・実績とする。	-	随時	随時	ホームページ閲覧者の満足度	%	80	72
17	1-1-1	市政番組放送事業	広報広聴課	テレビ・ラジオを通じて広く市政情報を提供することにより、より多くの市民と情報共有を図るとともに、市政への理解を深めてもらう。	1 テレビ(カッコ内は放送開始年度) ・SBC(S40年度)・NBS(S45年度) ・TSB(S56年度)・abn(S3年度) 2 ラジオ(カッコ内は放送開始年度) ・SBC(H元年度) ・FMぜんこうじ(H7年度)	市政番組の制作本数	本	347	348	市民アンケート指標「市民の声が市政に反映されている」に対する回答「分からない」の減少	%	25	27

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会							環境				経済				全体			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	工業・サービス	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																			
B	広報紙・点字広報の発行を月1回(年12回)行い、広く市民に行政情報を分かりやすく丁寧に広報している。	現行のまま継続	引き続き、広報ながの編集方針に基づき、より見やすく親しみのある広報紙とするとともに、市民ニーズを的確に捉え、より効果的な編集と発行に努めていく。	89,957	70,410							4											2	3.00
B	・CMS(コンテンツマネジメントシステム)の理解を深めるため操作研修会を毎年実施し、各課ホームページ担当者が頻繁に更新を行っている。 ・ソーシャルメディアの活用では、ツイッター、ユーチューブ、インスタグラムにより、行政情報や本市の魅力を随時発信したほか、LINEによる台風災害支援情報提供を実施した。	現行のまま継続	市政情報などを市民ニーズに応じるため、多様な媒体で伝えることは必要である。インターネットによる情報伝達は有効であるため、より効果的な手段を取り入れながら継続して実施していく。	20,864	20,240							4											3	3.50
B	市政情報について、テレビ・ラジオの媒体を活用し、適時・的確に番組を制作して、広く市民などに提供している。	現行のまま継続	市政情報を市民のニーズに応じて多様な手段で伝えていくことは必要である。テレビやラジオを通じての市政情報の発信は継続するほか、インターネットによる動画配信について検討する。	21,924	20,791							4											2	3.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
18	1-1-2	支所発地域力向上支援金	地域活動支援課	地区内で地域の活性化及び課題の解決に向けた活動をしている団体又は当該活動をしようとする団体又は当該活動をしようとする団体を対象に支援することで、地域力の向上を目指す。	地域の団体が行う地域力の向上に資する事業に要する経費に対し、地区の状況に応じて、支所長の裁量により支援金を交付する。	事業実施数	事業	100	128	-	-	-	-
19	1-1-2	地域いきいき運営交付金	地域活動支援課	住民自治協議会が個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図るため、住民の福祉の増進に向けて、自主的・自立的な活動を行う。	住民自治協議会が進める自主的・自立的な活動を支援するとともに市が住民自治協議会に対し依頼する必須事務(広報ながの配布、委員等の推薦など19事務)などを行う。	地区住民自治協議会	地区	32	32	住民自治協議会、区、自治会などの活動やづくりに係るボランティア活動などに参加している人数	%	25	23
20	1-1-2	やまざと支援交付金	地域活動支援課	少子高齢化・過疎化が進行している中山間地域における地域活動の維持・支援を行い、特有の課題を解決する。	中山間地域特有の課題を解決するための公益的事業に係る経費を補助する。また、そのための具体的な取り組みを行う住民自治協議会に所属する地域活性化推進員を雇用するための経費を補助する。	生活環境を維持するための活動費(草刈り、支障木伐採、不法投棄パトロール、福祉送迎ほか)	千円	10,400	10,268	ご近所同士で交流をし、困った時に互いに助け合える関係を作っている	%	50~70	63

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由			予算	決算																		
A	各地区内において、制度が周知され、防犯パトロールなどの地域に必要な活動や、みこしの修理など本支援がなければ中止せざるを得ない事業への支援と地域に溶け込んだ支援金となり、実績件数があがっているため。	見直して継続	包括外部監査(H28)から事業目的が広範囲であり検討を求められているが、地域の活性化や課題解決につなげるには、各地域における小さな事業をはじめ幅広く事業への支援が必要であり、地区内に設置した選考委員の総意を受けて決定した事業を実施することで、地域力が上がり今後の地域の発展が見込まれるため。	16,000	15,668							3								3		3	3.00
B	自ら用途を決定できる交付金により、各住民自治協議会が地域の状況に応じた積極的なまちづくり活動を展開している。住民自治協議会の活動やボランティア活動への参加は概ね目標どおりである。	現行のまま継続	引き続き自らが用途を決定できる交付金により、少子高齢化が進む地域の実情や社会情勢の変化に合わせた積極的なまちづくり活動を展開できるよう支援する。	372,975	372,975							3								3		3	3.00
B	成果指標値について、市街地地区と比較した場合、中山間地域のほうが高い数値となっており、地域互機能維持の一助になっていると考える。	現行のまま継続	中山間地域の課題解決や生活環境の維持整備に有効に活用されており、今後も集落互助に必要な施策として継続していく。	23,577	23,549							3								3		3	3.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
21	1-1-2	ながのまちづくり活動支援事業	地域活動支援課	主体的に活動する団体等が増えることで、地域課題は自分たちで解決する機運が高まり、それが持続可能なまちづくりを進めることになる。	市民公益活動団体が地域の課題解決に向けて、創意工夫し、実施する活動に対して補助金を交付する。申請回数を最大で3回までとし、段階的に補助率及び補助限度額を引き下げることによって、団体の自立促進を図る。	補助事業数	事業	20	23	まちづくりに関わるボランティア活動に参加している(第五次長野市総合計画)	%	22	23
22	1-1-2	市民活動育成事業	地域活動支援課	地域社会の様々な担い手が、それぞれの長所を生かし、対等な立場で協働することで、地域の課題解決に向けて、単独で行うよりも高い効果が期待できる。	「協働推進のための基本方針」に基づき、市民、市民公益活動団体等の活動を総合的に支援する拠点として市民協働サポートセンターを設置し、同センターが中心となり、協働推進につながるような情報発信、相談受付、研修会の企画等を行う。	市民協働サポートセンターの利用人数(訪問者、電話等)	人	5,000	6,201	市と市民公益活動団体との協働事業数	件	86	今後照会
23	1-2-1	ふるさと応援寄附事業	企画課	自分の意思で長野市を応援してくれる人を増やすとともに、寄附者とのつながりを深める。	・PR品(返礼品)として、本市にゆかりのある特産品や体験型メニューの充実 ・寄附者が直接事業を応援できる形式の寄附募集メニューの実施	PR品(返礼品)新規登録品目数	品目	200	398	寄附件数(企画課のみ、法人含む)	件	46,000	82,412
24	1-2-2	県・市町村共同電子申請届出サービス負担金	情報政策課	電子申請が可能な申請、届出、予約手続きのオンライン化実施率及び利用率を向上すること。	ながの電子申請サービスの拡充に向けてオンライン化が可能な行政手続きを調査・把握し、随時見直しを行う。また、ながの電子申請サービスの手続きを拡充するに当たり、市職員に対して、電子申請に係る周知や研修を実施する。そのほか、電子申請サービスの利用率を高めるために、市民や民間事業者等に対して、効果的に周知する方法を検討し、その検討結果に基づいて、周知を行う。	オンライン化可能な申請、届出、予約手続きのオンライン化実施率	%	92.6	調査中	オンライン化済みの申請、届出、予約手続きのオンライン化利用率	%	66.4	調査中

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体					
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	デジタル産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																			
B	平成30年度に地域やる気支援補助金と統合したことにより、補助対象として住民自治協議会が含まれるようになり、公益性がある採択事業が増えている。しかし地域課題や市民ニーズの多様化、社会的弱者への支援活動など資金面の自立が困難な活動も現れている。これらを注視しながら、今後も市民が主体となった活動を継続的に支援していく。	現行のまま継続	第三者の指摘にあるような小さな団体が本補助金を活用して活動が継続できるよう制度を広く周知し、支援・助言を行っていく。	10,263	8,205							3									3	3	3.00	
B	市民協働サポートセンターで支援を受けた結果、高校生や大学生が社会課題解決に取り組む団体ができたり、災害時には県内外のNPOと協働、必要な支援に関する情報発信を行うことで、多くの現場で活躍、HPのアクセス数が3万件を超えるなど拠点としての機能を果たしている場面が増えてきている。今後も相談者のフォローアップをしつかり行き、協働推進につながる活動を続ける。	現行のまま継続	市とNPO等の協働を推進するための拠点である市民協働サポートセンターの役割と重要性を明確にし、活動を広く周知、支援していく必要があるため。	12,220	11,827							3									4	3	3.33	
A	平成30年度に特産品等をPRする専用のポータルサイトで寄附を受け付ける体制を充実させたことから、寄附件数の増加につながった。また、事業者との交渉により委託料の削減に努めるとともに、RPAの導入によりワンストップ特例申請に係る事務の負担を軽減することができた。	見直して継続	国においてふるさと納税制度が存続する限りは、寄附先として長野市を選んでいただき、寄附者とのつながりの強化や歳入の確保を図る必要がある。	377,131	525,522							4									4	3	3.67	
B	新たな手続のオンライン化は、原課から実施見込の可能性が低い等意見が出ている。オンライン化実施率及びオンライン利用率は、横ばいの見込みである。	拡大	マイナンバー制度による個人番号カード（ICカード）の利活用議論の状況や県下の当該システム参加市町村の意向等も踏まえ、更なる全庁的な取組みによる行政手続きの電子化の促進・増加を図る。	3,577	3,576							2										4	4	3.33

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
25	1-2-2	戸籍住民基本台帳事務事業	市民窓口課	窓口業務の効率化を図ることにより、住民の利便性や満足度が向上すること。	・窓口事務全般へAI技術導入の調査研究 ・コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及促進 ・窓口専門職員の計画的な採用と育成(支所含む)	コンビニ交付に必要なマイナンバーカード交付枚数(累計枚数)	枚	48,000	51,005	証明書全体に占めるコンビニ交付件数	件	15,000	14,806
26	2-1-1	結婚支援事業	人口増進課マリッジサポート室	市内の独身者(概ね20歳~40歳代)を対象に、出会いの場の拡大や結婚機運の醸成などにより、結婚を希望する若者の成婚につなげる。	2年度事業(案) ・「結婚セミナー」の開催 ・「結婚支援事業補助金」及び「結婚支援セミナー等講師派遣」制度の実施 ・若者ネットワーク事業 ・結婚応援ポータルサイトの運営 ・結婚応援ボランティア「夢先案内人」「夢先ゴールパートナー」の募集・スキルアップ支援 ・ライフデザイン形成支援	独身者対象セミナーへの参加者数	人	380	214	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	%	80	90
27	2-1-1	連携中核都市圏結婚支援事業	人口増進課マリッジサポート室	結婚を希望する若者の「出会いの機会」の拡大を図り、圏域全体の結婚機運を高める。多様な地域・観光資源の活用により「長野圏域ファン」を増やし、交流人口の増加、将来的な移住・定住につながる。	長野地域連携中核都市圏事業として広域的な結婚支援に取り組む。圏域外独身者を迎え、圏域内の多様な地域・観光資源を活用した移住婚活ツアーを実施する。 ・移住婚活ツアー(1泊2日) ・事前セミナー(自分磨き講座等) ・圏域外参加者の交流会	参加者数	人	60	35	長野圏域に魅力を感じた参加者の割合	%	80	91
28	2-1-1	妊娠・出産包括支援事業(ながの版補助)	保健所健康課	妊娠・出産、育児に至るまで切れ目のない支援が図られ、家庭及び地域社会において、安心して子どもを産み育てることができる。	・早期にハイリスクの妊産婦を把握して支援につなぐため、保健師による妊娠届の全数受付を目指す。 ・母子保健コーディネーターと保健師が連携することにより、妊娠、出産、子育てに向き合う母親等の支えとなり、市内一円における支援体制を整備する。	妊娠届時の保健師面談率(面談受付数/妊娠届出数)	%	100	74	支援に移行した率(支援移行率/面談受付数)	%	10	12
29	2-1-1	妊婦歯科健康診査事業	保健所健康課	妊娠届を提出した妊婦及び転入した妊婦が、健康な児を出産する。	早産や低体重児出産の原因となりうる妊婦の歯周病を防ぎ、母子共に健康を増進するため、妊婦の歯科健康診査を実施する。 ・受診推奨期間 妊娠20週頃まで ・受診者負担金 無料 ・健診内容 問診、歯科健診、ブラッシング(実技を含む) 歯科保健指導	受診勧奨者数(妊娠届提出者及び転入した妊婦の数)	人	0	5月確定	受診率	%	35	5月確定
30	2-1-1	産後ケア事業	保健所健康課	母体の管理や育児指導を行うことで育児不安の軽減、母体の精神的安定及び育児手法の獲得により、産後うつへの対応及び子どもへの虐待予防につなげる。	宿泊型 ・基本7日(理由により7日間延長可、最大14日利用可) ・10事業所(産科8、助産所等2)で実施 ・利用料1泊につき7割を負担(上限17,500円)日帰りにつき7割を負担(上限8,000円)	利用者数	人	100	165	利用日数	日	400	570

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体										
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	持続可能な消費	持続可能な都市	持続可能な産業と消費	実施手段	平均評価						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																								
評価	評価の理由				予算	決算																							
B	マイナンバーカードの交付枚数は目標値を超えているが、コンビニの交付件数は僅かながら、目標値に達していないことから評価を「B」とした。	見直して継続	来庁せずに郵送で可能な手続き(転出届、戸籍謄本等の交付)や利便性の高いコンビニ交付を幅広く周知するとともに、マイナンバーカードの普及に取り組む。また、オンライン化の推進は国の動向や社会情勢、先進他市の状況を注視しながら進める。	76,973	73,500																						4	2	2.67
B	「結婚セミナー」は東日本台風の被災状況を、「社会人ライブセミナー」は新型コロナウイルスの感染拡大防止をそれぞれ考慮し、実施回数1回ずつ少なかったことから、活動指標の実績は目標を下回ったが、その分を差し引くと定員の約7割の参加が得られた。結婚セミナーでは、セミナーの参加をきっかけに、今後より積極的に婚活に取り組もうという参加者の割合が約9割であった。	見直して継続	少子化対策は喫緊の課題であり、未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されていることから、若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、結婚支援事業に継続的、積極的に取り組む必要がある。	9,814	7,138																							2	3.50
B	当初、1泊2日の移住婚活ツアーを10月に実施する予定であったが、東日本台風の影響を考慮し中止した。再企画で日帰りツアーとして2月に実施したが、交流に適した人数で参加者の満足度を高めるため、4割ほど減らし募集したことから活動指標の実績は目標を下回った。減少分を考慮すると達成率は約8割となり、アンケート結果からも「楽しかった」「また参加したい」など、長野圏域のファンになっていただけた記述が目立った。	現行のまま継続	少子化対策は喫緊の課題であり、未婚化・晩婚化は今後も更に進行すると予測されていることから、若者の結婚に対する意識や実情の把握に努めながら、広域的な結婚支援事業に取り組む必要がある。多様な地域・観光資源を持つ長野圏域の魅力を発信することで、「長野圏域ファン」を増やし、将来的な圏域全体の移住・定住につながる。	2,497	2,497																							4	4.00
B	三陽、吉田、西部、東部、犀南、真島の6保健センターに専任の母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届時にすべての妊婦と面談など、出産前からの支援が強化され、妊娠・出産・子育てに関する要望や不安、悩みを聞き取り、きめ細やかな情報提供など、特に産前産後の支援の充実が図られた。	現行のまま継続	・母子保健法に位置づけられた事業であり、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・全市的支援体制の整備のため、母子保健コーディネーターと各保健センターとの連携強化が求められている。	23,663	20,933																							4	3.50
B	妊娠期の口腔管理における歯科健診の重要性について、少しずつではあるが理解が進んでおり、受診率が向上してきている。引き続き、歯科健診の必要性の認識を深めてもらえるよう周知に努めていく必要がある。	現行のまま継続	妊娠期の口腔管理について妊婦の意識が未だ低い状況にあるため、妊娠期における歯科健診の重要性について、母子健康手帳交付時やマタニティセミナーの機会等を活用し、また、関係機関の協力を得て積極的に周知し、継続的に取り組む必要がある。	3,281	5月確定																							4	3.75
B	平成28年度から市の負担割合を5割から7割として利用者負担額を軽減を図ったことを受け、ハイリスク妊産婦に対する産科医療機関等からの利用勧奨及び母子保健コーディネーターからの事業の紹介により、利用日数が大きく伸び、多くの産婦の育児不安を軽減することにつながった。	現行のまま継続	制度をより利用しやすいよう、令和2年度から日帰り型を導入し、制度の改善を図った。	6,800	9,914																							2	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
31	2-1-1	出産・子育て応援LINE配信事業	子育て支援課	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を解消し、子育てに対する理解を深め、子育ての楽しみを実感できるようにする必要がある。	携帯端末のスマートフォン利用者の増加に伴い、情報交換のツールとして子育て世代を含めてSNSが急速に普及しており、令和元年11月から、新たにLINEによる配信を開始しており、更なる新規登録者の増加を図る。	LINE配信登録件数 ※H30まではメール、R元はメールとLINEの合算値	件	6,400	7,776	読者アンケートに基づく満足度	%	100	86
32	2-1-1	病児・病後児保育事業	保育・幼稚園課	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ること。	保護者の就労などやむを得ない事由により、子どもが病気または病気回復期の際に、病院に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を実施することにより、仕事と育児の両立支援を図る。長野赤十字病院「ゆりかご」、長野松代総合病院「ハガブのおうち」及び篠ノ井総合病院「あいあい」に病児・病後児施設を設置し、運営を支援する。	実施か所数	か所	2	3	利用件数	件	-	34
33	2-1-1	子育て支援短期利用事業	子育て支援課	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった家庭や児童の福祉の向上を図る。	・ショートステイ:令和元年度より、新たに育児疲れ、緊急一時的母子保護等の利用対象要件を追加した。	利用者数(延べ) ショートステイ+トワイブステイ	人	80	64	利用要望達成数/利用相談件数	%	100	77
34	2-1-1	放課後子ども総合プログラム推進事業	こども政策課	児童の健全な育成 保護者の仕事と子育ての両立支援	余裕教室の徹底的な活用、施設の長寿命化・改修、ITの設置。 支援員等の処遇改善による人員の確保、研修の充実による資質の向上、が「オンライン」に基づく支援の均一化と運営面の改善。地域住民・学生等による多様な体験・交流・学習・スポーツ活動の提供。母親の就労意欲の向上など多様な働き方に対応するための時間外の延長。	希望児童の受入れ校区数	校区	54	37	放課後子ども総合プログラム登録率	%	47	44
35	2-1-1	ながの子ども・子育てデジタル実行委員会負担金	こども政策課	子ども・子育て支援に関わる団体や行政の取組の情報を発信するとともに、団体同士が連携を強化することにより、保護者が子育てに必要な支援を受けることができる。	・(追加)令和元年東日本台風により被災した親子向けの企画や、支援団体の活動紹介	来場者数	人	-	4,000	子どもを産み育てやすい地域であると感じる市民の割合	%	-	52

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体							
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																							
評価	評価の理由			予算	決算																						
B	配信登録件数について、第四次長野市高度情報化計画(平成29年度~平成33年度)の目標値に近づいており、読者アンケートの調査結果から読者の満足度も高かったため。	現行のまま継続	妊娠・出産・子育ての不安や負担感を軽減し、安心して出産や子育てができるよう、お腹の中の赤ちゃんや生まれた後の成長に応じたタイムリーな情報及びアドバイスを配信する必要がある。	3,511	3,199				4	4	4															3	3.75
B	実施か所数においては、令和元年度時点の目標である2か所を超える3か所の設置となったが、利用に際し設置か所数以外にも利用しづらい要素があり、十分な利用件数になったとは認められないため、この評価とした。	現行のまま継続	利用のしづらさのひとつの要因である実施か所の少なさを解消するため、目標どおり4か所目の開設を目指す。	16,312	16,312					4		4														4	4.00
B	利用申請のあった家庭の利用要望どおりに施設への受け入れがおおむね実施できているため。	現行のまま継続	本事業の周知を更に図り、必要としている家庭への支援を行うことで、切れ目ない子育て支援に繋げ、結果、児童虐待の防止を図ることができるため。	1,800	504				4	4		2														4	3.50
C	市内全54小学校区・全90施設で留守家庭児童の受け入れを実現しているが、条例及び計画で定める希望児童の受け入れは、令和元年度は事業計画の完了年度となるものの、37校区に留まっている。(17校区では未実施)	拡大	子育て支援の主要施策としての役割とニーズがますます高まるとともに、より安全・安心な環境と支援の充実が求められている。特に、支援員等の処遇改善、居室の確実な確保、施設等の安全面での配慮、送迎車両の確保は不可欠となっている。	1,128,871	-				4	2		4													4	3.50	
B	令和元年度の新規イベントで、来場者数は二日間約4,000人で、出展団体からも「来年度も参加したい」など概ね高評価を得た。成果・効果指標については、令和2年度実績から達成状況を把握していくこととする。	現行のまま継続	単に子どもが楽しむイベントではなく、子ども・子育て支援に関する情報を発信し、社会全体で子ども・子育てを支援する機運の醸成を図るため、継続してイベントを開催していく必要がある。	2,000	2,000				4	3		4														4	3.75

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
36	2-1-1	こども広場・支援センター・ファミリーサポートセンター運営事業	保育・幼稚園課	保護者の子育てに関する不安感等の緩和、及び子どもが健やかに育つこと。	こども広場、地域子育て支援センターに加えて、平成31年度から、新たに利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ)を市内2箇所のこども広場に1人ずつ配置し、親子の交流の場の提供、子育て相談や子育て情報の提供、講演会・講習会等を行う。ファミリーサポートセンターの運営により、子育ての手伝いが欲しい人と子育てのお手伝いをしたい人との相互支援活動を支援する。	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	135,000	-	こども広場・支援センター利用延べ人数	人	135,000	-
37	2-1-1	転入者子育て交流会事業	子育て支援課	本市で子育てをする保護者の不安解消と仲間づくりの場を提供し、慣れない土地での子育てを応援する。	こども広場2か所において、未就園児とその保護者を対象に交流会を開催し、市の子育て施策の紹介や保護者同士の交流のほか、市の農産物の試食等により長野市の魅力をPRする。	参加世帯数	世帯	180	175	参加者アンケートに基づく満足度(満足・やや満足・不満足を対象)	%	80	87
38	2-1-3	ひとり親家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	資格を取得し経済的に自立することにより、母子家庭又は父子家庭の経済的自立促進を図る。	高等職業訓練促進給付金事業:就職に有利な資格取得のため、一定期間、看護学校等の養成機関で修業する場合に、生活の負担の軽減を図るため給付金を支給する。 自立支援教育訓練給付金事業:就業に結びつく可能性の高い資格取得(介護職員初任者研修課程等)のために受講した講座代金の一部を給付する。	高等職業訓練促進費受給者数	件	32	31	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	100	100
39	2-1-3	ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	子育て支援課	生活習慣及び学習習慣の習得	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、学習支援を行う。	受講者数	人	225	129	受講率(受講者/申込者)	%	100	100
40	2-1-3	ひとり親家庭相談・交流事業	子育て支援課	日常生活の悩みや不安が解消され、親子間の絆を深めるとともに、仲間が増えることで充実した生活を送れるようにする。	・交流会:サマリンながのにおいて、ライフランチャー(午前)及びボール遊びの交流会(午後)を1回開催。 ・ワストップ相談会:8月の日曜開庁日に1回開催	交流会参加世帯	世帯	30	30	参加者のアンケートに基づく満足度	%	80	83

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体			
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																		
評価	評価の理由				予算	決算																	
B	新型コロナウイルス感染症の影響のため、3月3日からこども広場及び子育て支援センターを閉場したこともあり、利用者は減少した。また、3歳未満児の保育所入所者数の増加や少子化等を背景に、こども広場及び地域子育て支援センターを主に利用する未就園児童数が減少傾向となっていることも加味して、概ね目標どおりと評価した。	現行のまま継続	こども広場利用者アンケート結果では、概ね好評を得ている。引き続き、乳幼児親子の遊びや交流の場を提供するとともに、令和元年度からこども広場に配置した子育てコンシェルジュを中心に保護者からの相談等に応じ、更なる子育て支援の充実を図る。	123,595	0				4	4	3											4	3.75
A	こども広場の2会場ともに、目標を上回る満足度が得られたため。(もんぜんぱら座こども広場じゃん・けん・ぼん84.0%、篠ノ井こども広場このゆびとまれ92.3%)	終了	本事業の実施方法等を確立してきたことにより、事業主体が自主事業として実施できる体制が整い移管が可能のため。	369	362				4	4	2											2	3.00
A	高等職業訓練促進給付金の受給者数が増加しているとともに、給付金支給による資格取得者が就職に繋がっていることが認められるため。	現行のまま継続	高等職業訓練促進給付金の受給者数が増加しているとともに、給付金支給による資格取得者が就職に繋がっていることが認められるため。	46,603	28,547	4					4					4						4	4.00
B	学習支援については、実施方法を見直すことで、希望者全員を受け入れることができたため。	現行のまま継続	平成28年度に開始した本事業は平成29年度・平成30年度と大幅な見直しを図ってきたが、現在は平成30年度からの形態を継続し支障なく運用している。	12,971	11,104	3			4	4	4	4										3	3.67
A	保護者のみ500円の参加費を徴収したが、参加費用については「ちょうど良い」との回答が9割であった他、8割以上の参加者が交流会に参加してみたいと回答しており、多くの参加者に満足していただいた。	現行のまま継続	アンケート調査において、満足度が高かったため。	1,153	334	4			4	4	4	4										3	3.83

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
41	2-1-3	養育支援訪問事業	子育て支援課	支援者がなく、育児不安を抱える保護者等の家庭を訪問し、養育に関する支援を行うことで、家事や育児の負担の軽減等を図り、児童虐待を防止する。	【平成31年度見直し内容】 国の要綱、ガイドラインに沿って、不適切な養育状態にある家庭、健康診査等の対象とならない児童などを新たに支援対象に加えた。また、支援期間は3ヶ月を原則としながら、不適切な養育状態にある家庭等、虐待のリスクを抱える家庭については期間を延長して支援を実施する。	実支援 家庭数	人	72	79	支援の 利用前 後で「E ジ」の 産後うつ 質問 票」の 点数を 比較し、 改善した 割合	%	70	67
42	2-1-3	親子関係スキルアップ事業	子育て支援課	育児不安や子育てのストレスが減少し、虐待の予防につながる。	親子関係スキルアップ講座の開催5月~2月まで 4回シリーズの講習会を5回開催する ①こどもと保護者との付き合い方 ②よいところさがし ③困った行動の減らし方 ④その子らしく生きるために (協力を増やす、選択する生き方)	参加人員	人	45	42	1講座6 回の講 習会に 全部参 加できた 人員	人	45	18
43	2-2-1	高齢者がいきいき講座グループ活動育成事業	高齢者活躍支援課	高齢者の健康増進、生きがいづくりに資するとともに、自主グループ活動や地域福祉活動を促進する。	老人福祉センター及びふれあい交流ひろばにおいて、高齢者の各種相談に応じるとともに、生きがいづくりや介護予防に関する講座を実施する。また自主グループ活動や地域福祉活動の場を提供する。	生きがいづくり講座受講人数	人	38,350	38,429	自主グループ活動(受講者08活動)参加人数	人	77,800	67,176
44	2-2-1	おでかけバスポート事業補助金	高齢者活躍支援課	高齢者の社会参加を支援することにより、健康づくり・生きがいづくりの推進につなげる。	ICカード「おでかけバスポート」により市内路線バスを安価で乗車できるもの。市は運賃から利用者負担額とバス事業者負担額を除いた額を負担する。	おでかけバスポート所有者	人	58,104	56,563	おでかけバスポート1日平均利用回数	回	2,700	2,464

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体						
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																					
評価	評価の理由		予算	決算																						
B	支援対象となる家庭数が増加したが、健康課と委託事業者と連携し、養育の支援が特に必要な家庭に対し、支援員を派遣し、育児・家事の支援を行うことが出来た。また、支援開始前後のEJPバウチャー産後うつ質問票の点数を比較した結果、点数が改善するなど、養育環境の改善が見られたため。	現行のまま継続	平成31年度、児童虐待防止の更なる推進のため、不適切な養育状態にある家庭など、特に支援が必要と認められる家庭等を新たに対象に加えるとともに、支援期間の延長を行うこととした。今後、支援対象者と支援期間の拡大による効果を検証していく。	7,209	6,123	4		4	4	4	4	3													4	3.83
B	参加人員は概ね目標どおりであった。1講座6回の全ての講習会に参加することが難しいため、講座の運営の工夫が必要になる。	現行のまま継続	核家族化、少子化等が進むことで、育児を担う保護者が孤立し育児に不安を感じている保護者が今後増えていくと考えられることから、保護者支援を行うためにも継続が必要である。また、子どもの特性等で子育てが難しいなどの問題のあるため、子育てスキルを学ぶ事は、子どもに行方して手が出てしまう等の虐待の予防にもつながる。	718	707			4		4	4	4													3	3.80
B	東日本台風による豊野老人福祉センター及び東北老人福祉センターの休館並びに新型コロナウイルス感染症防止対策としての講座中止等の影響を考慮すれば、講座受講者数、自主グループ活動参加人数とも大幅な減少には至っていない。	現行のまま継続	高齢者人口の増加が見込まれ、人間関係も希薄になっている昨今、高齢者が健康で生きがいのある生活を送るために必要な事業と考える。また、本事業は、閉じこもり予防・支援、ひいては、要介護リスクへの対策という視点からも、その重要性は高いと思われる。地域コミュニティとのつながりや、高齢者が地域社会の中で何らかの役割を担うことで自己実現が図られるよう支援する。(公共施設マネジメントの視点からは、公民館や集会所などのコミュニティ施設と類似する機能を有することから、講座の実施等類似する機能については、統合や連携を図る必要があるとしている。)	170,268	166,543			4				4													4	4.00
B	東日本台風災害とコロナウイルス感染症拡大の影響等を考慮すると、概ね目標通りとなったものといえる。	現行のまま継続	おでかけバスは、高齢者が気軽に路線バスを利用できることにより、社会参加を促し、利用予防にもつながるものである。一人当たりの利用回数を増やすため見直しを行いながら事業を継続していく。	165,319	141,594			4				3												4	4	3.75

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
45	2-2-1	高齢者 就労支 援事業 (シニア就 労セミ ナ-)	高齢者 活躍支 援課	高齢者が希望に応じて能力や経験を生かし、いきいきと活躍できる社会を実現する。	60歳以上の市民を対象に職業適性検査と就職説明会などを同時開催し、シニアの就労希望と企業側の採用希望のマッチングを行う。 ・シニアおしごと縁結び(シニア就労セミナー) 開催日:令和元年7月13日(日) 場所:長野市若里市民文化ホール	「からだ測定」会参加者(人)	人	100	66	「からだ測定」会参加者の3か月後就労率(%)	%	10	12
46	2-2-2	地域介 護予防 活動支 援事業	地域包 括ケア推 進課	高齢になっても多くの人が、日常の活動や外出が継続できる等、健康寿命の延伸を図る	専門職が講師として地区に出向き、介護予防ケアの立上げ・活動継続の支援を行う。ケア等の介護予防活動の継続支援として、情報交換会等の他、週1回程度、身近な場所で住民が主体的に介護予防活動を行う団体に対して、補助金交付を行う。	介護予防ケア数及び生きいき通いの場数の合計(累計)	件	169	206	65歳以上の市民で要介護(要介護1~5認定)状態でない人の割合	件	86.6以上	87
47	2-2-2	介護支 援事業	高齢者 活躍支 援課	介護事業者がICT技術に興味を示し導入が進む。	市内介護現場のICT化への普及促進に繋がる効果的な取組となった。	ハッカソン参加者数	人	30	31	報道掲載件数	件	2	8
48	2-2-2	介護保 険特別 対策事 業	介護保 険課	対象:市民税非課税世帯である者(各制度により他に要件あり) 成果・効果:低所得者が介護サービスを利用した場合に、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられる。	・訪問介護等利用者負担助成事業:障害福祉サービスにおいて「境界層該当」で定率負担額0円の人が介護保険へ移行する場合、自己負担を全額免除する。 ・社会福祉法人等利用者負担軽減事業:社会福祉法人が提供するサービスのうちサービス料、食費、居住費の利用負担を25%軽減する。 ・特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額事業:サービス利用料15%増しとなる地域において、社会福祉法人が提供する訪問介護等の利用者負担を軽減する。 ・利用者負担援護事業:1カ月のサービス利用料の個人負担額が3,000円を超えた場合に支給する。	周知活動の回数	回	5	5	-	-	-	-

1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業化・イノベーション
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1															平均評価
評価	評価の理由			予算	決算														
B	からだ測定会参加者は、7割弱にとどまったが、参加者の2か月後の就労率(セナ-を契機として就労できたものの割合)は、11.8%となり、目標を上回った。	拡大	高齢者のフレイル予防のための社会参加を促進するため、商工労働課と連携して当該事業を拡大し、高齢者の就労者数をさらに増加させる必要がある。	1,019	691				4									4	4.00
B	生きいき通いの場の数は微増に留まっているが、介護予防クラブ数が毎年約30か所程度増えている。また、65歳以上の市民で要介護(要介護1~5認定)状態でない人の割合が維持できている。	見直しして継続	異なる各地区の状況(必要な生活支援、介護予防、現在の地域資源、将来の推計等)に応じて、住民が支え合い、健康で暮らせる活動を主体的に開始・継続できるよう、他の関連事業も含め、地域支援事業全体の視点にて支援内容を整理する	6,505	2,356				4									4	4.00
B	産業フェアでの発表が出来なかったことで、各チームから提案のあったプロトタイプの開発・展開が難しくなってしまった。なお、信州大学工学部の介護研究会の中で、興味のある作品を預かり検討していただくことにはなった。	終了	・市内介護事業者のICT機器導入に対して理解が深まった ・介護関係者が、エンジニアと繋がり情報交換ができたことで、介護現場でのICT機器導入に主体的に関わることができるようになった。	968	902				4									4	4.00
B	本事業を必要とする人が事業を利用し易い状態を継続していくことが重要である。居宅介護支援事業所を含む事業者へ配信しているルック情報への掲載なども行っており、利用促進のための周知を行うことができたため。	現行のまま継続	高齢者の増加に伴い、低所得の利用者の増加が考えられる。低所得の利用者が、当該生計を維持しつつ安心して適切な介護サービスを受けられるよう事業を継続していく必要があるため。	7,577	-	4	4				2							4	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
49	2-3-1	障害者緊急通報システム設置事業	障害福祉課	ひとり暮らし重度身体障害者等の緊急事態に対し迅速な対応がとれることにより、緊急時の不安を解消することができ、安心した日常生活を送ること。	○緊急通報システム運営業務委託 H27.9~R2.8 11,895千円(1,836円/1月1件当たり) ○対象者 ・市内居住者 ・ひとり暮らしの身体障害者で1級又は2級の者 ・家族の就労等により、日中ひとりで在宅となる重度の視覚障害者等(視覚障害1級、下肢又は体幹の機能障害1級、心臓・腎臓又は呼吸器の機能障害1・2級の者) ○設置台数 66台(R2.3.31現在)	障害者緊急通報システム運営業務委託	千円	2,340	1,580	障害者緊急通報システム設置台数	台	95	66
50	2-3-1	やさしいまちづくり推進事業	障害福祉課	障害者や高齢者をはじめ、市民誰もが暮らしやすい、バリアフリーのまちづくりを推進する。	①横断地下道階段段差識別塗装などの道路施設改修の一部 ②エニバ-サルタケマップ(バリアフリー化地図情報)の管理	バリアフリー化工事費	千円	1,300	407	バリアフリー化工事実施箇所数	箇所	3	2
51	2-3-1	発達支援あんしんネットワーク事業	子育て支援課	子どもの個性と能力を引き出し、自立に向けた支援と保護者の不安感等の軽減を図るとともに、保育園等の対応力の向上を目指す。	・特別な配慮を要する子どもが在籍する保育所等へ訪問し助言指導を行う「にこにこ園訪問」を実施する。 ・保護者が子どもの情報を記録整理するための「はぐくまファイル」の活用を促進する。 ・発達に関し支援を行う関係者が一堂に会し、情報共有と具体的な支援方法を検討する「地域発達支援会議」を開催する。	園からの要請に基づき実施した「にこにこ園訪問」の訪問施設数	施設	104	104	園訪問時の助言内容を保護者懇談に活用できた割合	%	100	未実施
52	2-3-2	地域福祉推進事業補助金、生活支援体制整備事業	福祉政策課	地域住民が主体となった、効率的な地域福祉推進体制の整備を図る。	地域福祉ワーカーを設置する住民自治協議会に対し雇用経費等の補助金を交付することで、各地区の特性に応じた地域福祉活動推進体制の推進を図る。	地域福祉ワーカー設置地区数	地区	32	31	介護予防・生活支援検討会の設置地区数	地区	32	24
53	2-3-2	地域たすけあい事業補助金	地域包括ケア推進課	高齢者・障害者等が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができること。	長野市社会福祉協議会及び地区住民自治協議会が実施する家事援助サービスと福祉移送サービスの実施に必要な経費、及び福祉自動車購入金を助成する。	福祉自動車購入補助台数	台	2	2	地域たすけあい事業(家事援助+福祉移送、利用件数)	件	40,420	40,275

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由			予算	決算																		
C	令和元年度は死亡等による撤去が15台と新規設置5台を上回ったが、目標達成率は69%だった。	見直して継続	日中ひとりで在宅となる重度障害者の緊急時対応に備える仕組みのひとつであり、事業の必要性は高い。	2,113	1,580			4				3								4		2	3.25
B	これまでに障害者団体から改善について要望があったが、未実施となっている箇所について順次施工しており、これまでのところ、各年度の予算枠内で適切に実施されているものとする。	終了	平成29年度以降、バリアフリー化工事に係る予算措置は原則として各施設所管課ごとに行っていることから、これに完全に移行することで、本事業(障害福祉課による予算措置)は終了する。	1,858	745			4				4								4		3	3.75
A	にこにこ園訪問では要請のあった全園に訪問ができている(100%)。また、園訪問の助言内容については、平成30年12月のアンケートでは、回答した全園(90園)が園訪問時の助言を活用(100%)している。	現行のまま継続	発達に支援を要する子どもやその保護者に対して切れ目のない支援に繋げるため、引き続き事業を着実に実施する。	13,780	12,679			4	4			4										3	3.75
B	市内32地区中、31地区で地域における福祉活動を推進する役割を担う地域福祉ワーカーが設置されていること。平成29年度から新たに取り組んでいる高齢者の生活支援体制整備に向けた介護予防・生活支援検討会が令和元年度24地区に設置され、他の地区でも設置にむけた準備に取り組んでいることから概ね目標どおりとする。	現行のまま継続	地域が主体となって、地域生活課題を把握し、その解決に向けた取り組みを行っていくことができるよう、その中心的役割を担う地域福祉ワーカーの雇用経費を補助し、各地区における地域福祉推進体制を整備する必要がある。	82,500	63,700	4		4				2									4	4	3.60
B	H30年度及びR元年度の実績について、ほぼ目標どおりととらえられることから「B」評価とする。	見直して継続	超高齢社会の到来により、生活に何らかの支援が必要な単身高齢者が増加していくため、家事援助や通院・買い物への付添等地域住民が主体となって実施する互助サービスの充実が求められる。適正な財源を確保しつつ、持続可能な仕組みを構築する必要がある。	64,812	64,812																		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
54	2-3-3	生活困窮者自立支援事業	生活支援課	困窮の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進するもの。	(1)対象者 生活保護世帯及び生活困窮世帯の小・中学生及び高校生(高校生世代) (2)内容 学習支援、進学支援、修学支援 (3)形態 施設型、派遣型(訪問型) (4)実施回数 施設型、月2回、1回5H以内 派遣型、月2回、1回2H	受講者数	人	54	45	高校進学者	人	-	8
55	2-3-3	法外援助事業	生活支援課	それぞれが自立を目指した活動を促す。	①保育所新規入所児童、小中学校等の入学児童、中学校卒業生徒などの支度費の支給 1人につき、 ・保育所新規入所児童 10,000円 ・小中学校等の入学児童 7,000円 ・中学校卒業生徒 10,000円 ②授産施設利用者への通所費用の一部支給(身体障害者、精神障害者) ・1日あたり交通実費の1/2の額(250円限度)	授産施設利用者の月額平均工賃	円	-	集計中	授産施設利用者への通所費用の一部支給額(月額)	円	3,000	3,172
56	2-4-1	ながのバジライフ宣言推進事業、糖尿病の発症・重症化予防の徹底事業	保健所健康課	糖尿病等の生活習慣病を予防し、健康寿命を延伸する。	・宣言の普及啓発 ・青年期糖尿病予防講座の開催 ・「ハッピーかみんぐ」市民実践講座 ・健康出前講座 ・30才の歯周疾患検診 ・「バジライフ応援店」登録の推進 ・糖尿病重症化予防保健指導	H30:啓発リーフレットの配布数 H31:バジライフ応援店登録数	店	200	137	国保特定健診受診者のうちHbA1c6.5%以上の割合の減少	%	減少	14
57	2-4-1	がん検診事業	保健所健康課	がん検診により早期にがんを発見し、早期の治療につなげ、がんによる死亡数を減らす。また、医療費の削減につなげる。	・国が示す「がん検診の指針」に基づき検診ごとに対象者、受診間隔等を設定して実施。 ・職場の健康保険等による受診機会のある人は対象外。 ・検診により日時・会場を指定して検診車等で実施する集団健診と、医療機関で受診する個別検診のいずれか。	検診受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	50	12	精密検査受診率(全がん検診の受診率の平均)	%	90	88
58	2-4-1	後期高齢者保健指導事業	高齢者生活支援課	できる限り長く自立した日常生活を送ることができるよう、健康の保持と疾病の重症化を予防する。	健診結果、医療情報等を活用し、低栄養防止及び生活習慣病の重症化予防の観点から、重症化リスクの高い対象者を絞り、訪問保健指導を行う。	保健指導対象者のうち指導を実施した割合	%	80	71	受診勧奨判定該当者で医療機関未受診者の割合	%	55	65

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済				全体								
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均値				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																							
評価	評価の理由			予算	決算																						
A	毎年、参加者数が増加している。	現行のまま継続	現行の枠組みで継続。適宜、見直していく。	58,915	3,800	4		4	4			4	3													4	3.83
B	成果・効果の指標に合致し、かつ目標額に近い。	現行のまま継続	補助額は減少傾向にあるものの生活保護法によらない市独自の援護であることから、生活に困窮し、生活保護を受給する世帯が増加している中、生活保護法の扶助基準では不十分、または対象とならない支出への支援が求められているため、継続する。	2,038	1,701	4		4									4									4	4.00
C	応援店の登録件数は目標に及ばなかったが、令和元年度のまちづくりアンケートでは、本宣言の野菜から先に食べる「ハッピーかみんぐ1」について10代、20代を除くすべての年代で5割以上の方が実践している結果であり、普及が進んでいる。	現行のまま継続	健康寿命の延伸を図るためには、自覚症状がない段階から自分のからだの状態に気づき、市民自らが主体的に予防・健康づくりに取り組めるよう、継続的に普及啓発する必要があるため。	2,931	2,121				4				3													4	3.67
C	精検受診率は、概ね国が示す目標値に近い実績となっているが、検診受診率は、最も高い大腸がん検診でも約20%(R1)で、国が示す目標の50%を大幅に下回っている。また、無料クーポン事業や受診勧奨、休日検診等を実施しているものの、低下傾向が続いているため。	見直して継続	がん検診は安心して暮らせる健康づくりには欠かせないものであり、今後も国の指針に基づき、検診の有効性や社会の動向等を注視しつつ、実施内容を見直しながら継続する。	199,329	198,715				4				2													2	2.67
B	事業初年のため、保健指導にあたる人材の育成等準備を要したものの、全体の保健指導実施率は目標値の88.4%、成果・効果目標についても84.2%であることから、B評価とした。	現行のまま継続	保健指導を通じ、潜在的な疾病の早期発見や自身の健康意識の高まり等につながり、健康寿命の延伸に期待できる。また、国においても、高齢者の特性を踏まえた保健事業の推進を求めていることから、今後も継続して実施していく。	3,472	3,040			4	4				4													4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
59	2-4-2	おたふくかぜワクチン接種に対する助成事業	保健所健康課	未来ある子どもたちのおたふくかぜのワクチン接種が済んでいること	・対象者1歳以上2歳未満 ・助成額3,000円を上限 ・市内医療機関等で実施 ・2回接種のうち、初回接種に対して1人につき1回を助成	助成数	人	-	2,887	医療機関からの患者報告数	人	減少	5月確定
60	2-4-3	救急医療提供体制整備事業	医療連携推進課	市民がいつでも安心して、必要に応じた医療を受けられよう医療提供体制を維持する。	救急医療の提供体制を整備するため、急病センター・在宅当番医の委託、病院群輪番制病院への補助等を実施する。 ・急病センター(市内3か所) 長野市民病院・医師会急病センター 厚生連南長野医療センター-篠ノ井総合病院・ 医師会急病センター 厚生連長野松代総合病院急病センター ・在宅当番医(医科・歯科) ・病院群輪番制病院(長野医療圏内の7病院)	休日初期救急医療の提供(在宅当番医、歯科急患)	機関数	-	987	夜間初期救急医療の提供(急病センター)	日	365	365
61	2-4-3	医療安全支援センター運営事業	保健所総務課	・苦情や相談に対して納得してもらい、市民の医療に関する不安を解消する。 ・市民の医療に対する信頼を高める。 ・より安全で適正な医療が提供できるようにする。	・医療相談窓口での電話相談、面接相談の実施。 ・医療従事者の医療安全意識の理解を深め、患者・市民の医療に対する信頼を確保するため資質向上を目的とした医療安全研修会を開催する。 ・相談や不満の改善に向け医師会や医療機関の相談担当関係者と連携し対応する。	医療機関への情報提供や医療安全に関する医療従事者向け研修会の開催	回	1	1	相談や助言に納得したと思われる人の割合	%	90	91
62	2-4-3	特定健康診査費事業、特定保健指導事業	国民健康保険課	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合を減少させ、生活習慣病の発症及び重症化を防ぐことで、医療費の適正化を図る。	・30歳代の国保被保険者を対象に委託医療機関でメタボリックシンドロームに着目した健診を実施する。 ・健診結果から、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群に対し保健師等が個別の保健指導を実施する。 ・重症化のリスクが特に高い者には受診勧奨を行う。	30歳代の国保健診受診率	%	22	14.9	保健指導実施率	%	40	50.5
63	2-4-3	福祉医療費給付事業	福祉政策課	受給者が福祉医療費を受給することにより、必要な時に医療を安心して受けることができ、健康の保持と生活の安定が得られている。	(1)支給対象者 子ども、障害者、ひとり親家庭の親と子 (2)支給対象額 保険診療の自己負担分 (3)主な控除額 ①高額療養費 ②公費負担医療 ③付加給付 ④受給者負担金1レシートあたり500円	受給者数(平均)	人	67,000	66,774	受診件数	件	810,000	825,201

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境			経済			全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由			予算	決算																		
B	おたふくかぜは数年に一度の流行期があるが、患者数の減少を目指していく。	現行のまま継続	日本小児科学会では国へ定期予防接種化を要望しているなど、国の定期化の検討の中でも優先順位が高いものであるため、令和元年度から接種希望者に対する助成事業とした。	9,000	8,750			4				4										4	4.00
A	必要とする休日、夜間の救急医療体制を24時間365日切れ間なく、提供できた。	現行のまま継続	引き続き、市民の夜間・休日の急病等に対応するため、医療提供体制を確保する必要があることから、現在の体制を維持していく。	102,365	-			4				3										4	3.67
B	相談者の納得度は平成29年度よりは低いが昨年より上昇し、目標は達成できている。	現行のまま継続	市民の医療に関するニーズに対応し、医療従事者の資質の向上に寄与するために行政による医療相談の継続は必要である。	3,126	3,087			4				4										4	4.00
B	保健指導実施率は目標値を大きく上回ったが、健診受診率は目標値には至らなかったためBとした。	見直して継続	アウトカム評価が不十分なため、評価を行い、より効率的かつ効果的な実施方法を検討して実施する。	11,487	6,958			4				2										4	3.33
B	受診件数がほぼ想定どおりであることから、「概ね目標どおり」とした。 (注：平成30年度は、8月に子どもの福祉医療費の現物給付化に伴い13ヶ月分の支給となっており、「乳幼児等」の受診者数を12ヶ月分に補正している。)	現行のまま継続	市民ニーズも高く制度が定着していることから、現行制度の維持に努めていくこととするが、国では医療保険制度の改正など幾つかの動きがあり、それらについて情報収集をしながら、制度のあり方について検討を進めていく。	2,210,625	2,184,152	4		4				4										4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
64	2-5-1	人権教育啓発事業	人権・男女共同参画課	あらゆる差別や人権侵害をなくし、市民と行政が一体となって「すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住みよい社会を築く」こと。	・各住民自治協議会に、区や地域公民館等を単位とした研修会及び住民集会を開催してもらうため、人権教育指導員の養成、講師の派遣や情報の提供、資料の提供等の支援 ・テレビ・ラジオ放送等による啓発、啓発標語・ポスターの募集、啓発ビデオ・DVDの貸出し、啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発	住民自治協議会における研修会及び住民集会実施回数	回	500	集計中	「互いの個性や立場を尊重し合える地域である」「人権問題について理解を深めようとする」と思う人の割合	%	50、60	33、52
65	2-5-1	人権啓発・相談事業	人権・男女共同参画課	心配事や悩み事を早期解消し、安心して暮らしやすい社会を目指す。	心配ごとと悩みごと相談室を開設し、相談者自身が人権尊重の意識を持ち、自ら問題を解決することができるよう指導助言を行う。(開設頻度:毎週 月、水、金曜日の3日間)	相談室の開設回数	回	140	141	相談件数	件	200	210
66	2-5-2	男女共同参画センター運営事業	人権・男女共同参画課	男女がともに、あらゆる分野においてその人権が尊重され、個性と能力を発揮し、共に責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を目指す。	・女性活躍推進等、男女共同参画に係る企画講座等を実施し、様々な機会を捉えた啓発を行う。 ・地域、学校、企業において、男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会形成や固定的役割分担意識を見直すための啓発を行う。	企画講座及び男女共同参画セミナーの開催回数	回	45	43	企画講座及び男女共同参画セミナーの参加者数	人	2,300	1,603
67	2-5-2	男女共同参画促進サポート事業	人権・男女共同参画課	市民団体等が男女共同参画に関する自主的な活動を企画・実施することで、市民が男女共同参画を身近な課題として捉え、理解を深めることを促進する。	市民団体等から男女共同参画に関する自主的な事業を公募し、補助金を交付して当該事業を推進する。	サポート事業募集回数	回	2	2	サポート事業応募者数	件	8	7
68	3-1-1	太陽光発電システム普及促進事業補助金	環境保全温暖化対策課	補助金終了	補助金終了	太陽光発電システム設置者への補助件数	件	552	489	住宅用太陽光発電によるCO2削減量(当該年度の新たな削減量)	t-CO2/年	1,573	1,367

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体					
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																				
評価	評価の理由			予算	決算																			
C	住民自治協議会における研修会及び住民集会の実施回数は例年目標に届かず、また総合計画市民アンケート結果から見ると、人権意識の醸成が進んでいないと考えるため。	現行のまま継続	いまだ同和問題等人権課題は山積し、人権が尊重される社会の形成には至っていない。一層の人権意識の向上を図るためにも、家庭、地域等あらゆる場での人権教育啓発を推進していく必要がある。	15,883	12,983				4	4	4	2							4	4	4	3.71		
A	相談件数について目標を上回り、相談室も予定どおり開設できていることから「目標を上回る」と評価した。	現行のまま継続	生活スタイルの変化や少子高齢化の進行で、今後、様々な人権に係る問題の増加が想定される。「誰もが・気軽に・安心して」利用できるような相談者に寄り添った窓口のニーズは高くなることが想定され、人権尊重の意識向上を図っている中、いまだ人権侵害の事例は多く、継続していくことが必要である。	837	693				4	4	4	4							4	4	4	4.00		
C	各住民自治協議会に男女共同参画セミナーの開催を依頼し、また、地域公民館にはセミナー開催のために職員を派遣する旨告知したが、参加者数の増には至らなかった。	現行のまま継続	固定的役割分担の意識は向上してきているが、未だ男女共同参画社会という言葉の意味を知っている市民の割合は低い。男性が依然優位な立場にあり、女性の社会参画や活躍が不十分な状況が見られる。男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き企画講座や男女共同参画セミナーを開催し、啓発を継続していく必要がある。	12,247	11,524				4	4	4	2							4			4	3.67	
B	活動指標の「サポ事業募集回数」は目標を達成しているが、成果指標の「サポ事業応募者数」については目標を下回る結果となった。	現行のまま継続	男女共同参画を推進する上で、市民の意識の向上は不可欠である。自ら事業の企画を実施することで市民団体等は、その理解をより深めることとなる。また、市民自らの企画に伴い、市民の課題意識がさらに深まるため。	500	140				4	4	4	4							4			4	4.00	
B	昨年、一昨年よりも補助件数及びCO2削減量ともに増加したものの、目標値には届かなかった。しかし、直近2年の中では最大の設置件数及びCO2削減量であり、太陽光発電システムの普及促進に大きく寄与したといえる。	終了	設置費用の低廉化、市民の省エネ意識の向上による設備の普及により、令和元年度をもって現行の制度を終了した。	27,600	23,252								4	4	4					3	4	3	2	3.43

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
69	3-1-1	太陽熱利用システム普及促進事業補助金	環境保全温暖化対策課	補助金終了	補助金終了	太陽熱利用システム設置者への補助件数	件	40	37	住宅用太陽熱利用システムによるCO2推計削減量(当該年度の新たな削減量)	t-CO2/年	35	35
70	3-1-1	小水力発電事業	環境保全温暖化対策課	大岡小・中学校への発電電力の供給を行い、経費削減を図るとともに、環境学習会等を実施し、長野市の環境保全の一助とする。	発電した電力は、大岡小・中学校へ供給し、余剰分はFIT制度を活用し売電を行うとともに、小水力発電設備の定期点検等による維持管理を行う。	イベント・講習会開催回数	回	3	3	大岡小・中学校の電力削減量/参加・受講者数	kWh/人	20,674/70	5,974/74
71	3-1-1	電力の地産地消モデル事業	環境保全温暖化対策課	市内の再生可能エネルギーを活用した発電所から市有施設の電力を購入することで、電力料金の削減、地産地消、CO2の削減、環境教育など複数の効果を得ることを目指す。	・「いいづなお山の発電所」から市役所第二庁舎の電力購入は3年間の事業で一定の効果が見られたため、さらに3年間事業継続 ・新たに、長野広域連合ごみ処理施設「ながの環境エネルギーセンター」から市立小・中学校、高校で使用する電力の購入を開始。モデル事業を通じて、電気の大切さやごみ処理など、児童・生徒への身近な環境学習に生かす。 ・両事業を通じて、CO2排出量や電気料金削減にもつなげる。 事業期間:平成31年4月から令和4年3月までの3年間	電力購入モデル事業数(件)	-	2	2	電力購入施設CO2削減量(t)	-	2,973	集計中
72	3-1-1	電気自動車(EV)充電設備設置モデル事業	環境保全温暖化対策課	電気自動車などの普及環境を整備し、電気自動車などの普及促進を図る。	「道の駅中条」に設置した電気自動車用急速充電器1台の維持管理 ・充電設備利用状況の把握 ・定期的に現場確認、清掃 ・維持権利金の申請 ・維持管理業務委託契約事務 ・サーバ-利用に関する契約事務	定期点検の実施	回	1	1	充電設備利用台数	台	1,030	1,297

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体				
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	資源効率	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																			
評価	評価の理由			予算	決算																		
B	令和元年度は、補助件数が目標よりも少なくなりました。これは、予想よりも強制循環型の申請件数が多く、予算終了となったもので、補助件数は減少したものの、CO2推計削減量は目標値を達成できました。	終了	設置費用の低廉化、市民の省エネ意識の向上による設備の普及により、令和元年度をもって現行の制度を終了した。	3,400	3,400							4	4	4					3	4	3	2	3.43
B	24時間発電が可能な設備ではあるが、気象条件や電力会社の工事等により小水力発電を停止しなければいけない時間帯が多かった分と、令和元年12月の水位計の故障のため、実績が伸びなかった。しかし、講習会・イベント等における事業の周知を通じて、環境教育は図られている。	現行のまま継続	・小水力発電は、比較的安定した電力を得られる再生可能エネルギーであり、大岡小中学校の電力削減に寄与するとともに、環境学習の面においても活用が可能なため。	806	745							2	4	4					4	4	4	3	3.57
B	計画時より電力の使用量が減ったため、H28年度から3年間の「いづなお山の発電所」からの電力購入によるCO2削減量は、約78%の達成率であった。R元年度から「ながの環境エネルギーセンター」も加わったため目標値を上げている。実績値は集計中であるが、概ね目標値を達成する見込みである。	現行のまま継続	事業の効果検証のため、R3年度までのエネルギー事業としている。それまでの期間の実績を分析・評価し、事業の方向性を検討する。	-	-							4	4	4	4				4	4	4	4	4.00
A	成果指標の実績値は年々増加しており、利用台数が増加している。電気自動車の普及が進んでいることが伺える。また、本体に不具合が起った場合も24時間電話サービスにより、問題なく利用が可能となっている。	見直して継続	長野、白馬を結ぶ観光ルート上で当該設備のほか充電設備が無いことや、道の駅に設置されていることから、観光客等の利用も見込まれるため、日本充電サービスによる充電インフラ普及支援金による支援により運用する中で、事業効果の検証を行う。また、同施設の維持管理費用の補助期間満了後について、方針を検討していく。	796	796							3	4	4					4	4		2	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
73	3-1-1	市有施設での監視装置導入事業	環境保全温暖化対策課	最大電力抑制による業務用電力契約の適正化や見える化による電気使用量の削減を図る。	デマンド監視装置を導入し、電力使用の適正化と省エネ効果の見える化に取り組む。年2回電力使用量の分析を行い、結果に基づき省エネアドバイスをを行う。	導入施設数(累計)	箇所	98	98	導入施設の電力使用量削減(導入前との比較)	%	5	集計中
74	3-1-1	地球温暖化防止活動推進センター補助金	環境保全温暖化対策課	市民・事業者が温暖化対策の意義や具体的な方策を理解し、実践する。	長野市地球温暖化防止活動推進センターを啓発拠点として指定し、センターが行う地球温暖化対策の重要性や具体的な取組の紹介、市民・事業者の相談等の事業に対して補助金を交付する。	イベント・講習会開催回数	回	25	35	参加・受講者数	人	1,000	2,095
75	3-1-1	温暖化防止企画・調査事業	環境保全温暖化対策課	市民・事業者・行政が協力して、温暖化防止の施策を取り組むことで、将来市民の健康で文化的な生活が確保できる。	・「長野市地球温暖化対策地域推進計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」の推進 ・温室効果ガス排出量の把握(算定) ・再エネ、省エネなどの利用と普及拡大に関する調査・研究 ・温暖化の影響についての情報収集 ・温暖化の現状と具体的な対策に関する啓発	長野市地球温暖化対策地域推進計画評価会開催	回数	2	2	地域の温室効果ガス年間排出量	千t-CO2/年	-	2,205(H28)
76	3-1-1	温暖化防止企画・調査事業(耕作放棄地等の利用調査)	環境保全温暖化対策課	本事業の社会実装化により、耕作放棄地の解消を図るほか、地域の「食」の地産地消を含めた温室効果ガスの削減や、地域産業・雇用の創出を目指す。	事業モデルの実証・構築段階から、実の食品利用を中心に社会実装段階に移行しつつあり、流通環境整備や商品化の拡大、講習会等を通じて栽培者の増加を図る。また連携中枢都市圏構想に位置付け、高山村、飯綱町、須坂市が参加している。それに応じて多量に生じる茎葉の活用について、キノコ培地化・廃培地の「食」ギン化について、メタン発酵のほか市内事業者による固形燃料化についても検討し、具現化を図る。	栽培講習会開催回数	回数	3	3	市内川がム栽培面積	a	581	集計中

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	エネルギー産業、ハイテク	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価		
評価	評価の理由			予算	決算																				
A	成果指標の令和元年度実績は5月下旬頃にまとまる予定であるが、取組み状況から概ね目標を達成できると考える。	現行のまま継続	設置施設にあつては、設置前と設置後の電気料金比較で、概ね2千万円の削減が図られている。新規の導入については、概ね終了しているが、導入効果を維持、あるいは高めていく上で、事業の継続は必要である。	4,487	4,472							4		4	4					4	4	4	4	4.00	
A	講習会や体験イベント等、温暖化対策に関する情報発信を実施しており、1,000人を超える市民に参加・体験していただいている。	見直して継続	地球温暖化防止のためには、センターを拠点とした市民・事業者への啓発活動を継続強化する必要がある。気候変動への市民の関心が高まる中、市による再生可能エネルギー補助制度は廃止となったが、センターの活動によって機運を逃すことなく、より積極的に啓発を実施していく。	8,500	8,500							4		4	4					3	3	4	3	3.57	
B	計画の進捗評価等に関して概ね予定どおり実施したほか、再Eネ(木質バイオマス等)調査、適正な太陽光がトラインの運用、市民(事業所)に対するCOOL CHOICEへの賛同呼びかけ等啓発活動を実施した。温室効果が排出量は電力の排出係数の変動により影響するが、H26以降は減少している。	現行のまま継続	推進計画及び実行計画に基づく施策・事業を着実に実施する必要がある。また、温暖化をめぐる状況は常に変化しており、温室効果が削減に向けた新たな施策を講じていく必要があるため、施策展開に必要な調査・研究等を継続して行っていく。	1,764	1,641							4		4	4					4	4	4	4	4.00	
A	栽培講習会の開催、民間事業者による子実の流通環境の整備、マスメディアによる本事業のPR効果などにより、ソルガムの栽培面積が前年に比べ増加したため	見直して継続	平成25年度から、信州大学と地域自立型循環モデル構築について研究を進めてきた。栽培面積の増加や、流通環境の整備が進んだこと、茎葉のエネルギー化の目処が立ちつつあることなどの成果を踏まえ、また連携中枢都市圏構想の計画期間が終わることから、信州大学との共同研究については令和2年度をもって終了とする。しかしながら、子実の活用、茎葉のエネルギー化等、事業全体の社会実装に当たっては、更なる栽培面積の拡大や事業全体の認知度の向上等を、その成果を踏まえながら、大学とともに、民間事業者の取組を支援していく。その上で、作物栽培奨励部局(農林部)や商品開発・販売促進部局(商工観光部)などへの所管変更などを検討していく。	492	492							4		4	4					4	4	4	4	3	3.88

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
77	3-1-2	30・10食べきり啓発事業	生活環境課	30・10運動が市内全域で実践されている。	長野県、長野市活動推進本部との連携による「あるを尽くして残さず食べよう30・10運動」を推進する。	30・10運動知ってますかアンケート調査	回	1	1	「知っているし実践している」と回答した割合	%	60	69
78	3-1-2	ごみ分別等啓発・指導事業	生活環境課	環境負荷の低減、資源の有効利用につなげる。	・ごみカレンダー、パンフレット「ごみの出し方(保存版)」、住民説明会、出前講座等によりごみの減量及び分別の徹底を図る。 ・事業所を訪問し、ごみの分別を指導し、他事業所のごみ減量の取り組みを紹介などとする。	家庭ごみ総量(集団資源回収を含む)	t	85,992	-	リサイクル率(集団資源回収を含む)	%	25	-
79	3-1-2	ごみ減量対策事業	生活環境課	家庭のごみを堆肥化することで、可燃ごみを減らし、持続可能な循環型社会の構築を図る。	①市内各地で生ごみ減量アドバイザーを講師に生ごみ自家処理講座を開催する。 ②各地区で開催する学習会等に生ごみ減量アドバイザーを派遣する。生ごみの有効活用を紹介するガーデニング等講座を開催する。	生ごみ自家処理実践講座等の受講者数	人	1,160	858	受講後、生ごみ減量のために実践できると答えた人の割合	%	75	73
80	3-1-2	資源回収報奨金	生活環境課	資源物の団体回収を実施する登録団体を対象に、資源回収を実施することにより、再資源化を促進し、ごみの分別徹底やごみ減量とリサイクル意識の向上を図るとともに、地域の環境活動の活性化を促す。	再生利用可能な資源物(古紙類、缶類、布類及びビン類)の回収を行った団体に対し、資源業者への引渡し量に応じて報奨金(6円/kg)を、又、逆有償の場合は取引額(上限額は段ボール1円/kg、雑誌2円/kg、布類3円/kg(H29年度))を加算し交付する。	資源回収実施団体数	件	555	568	資源回収量	t	10,601	9,968
81	3-1-2	ごみ収集運搬事業	生活環境課	市民及び地域の衛生的な生活環境が維持されている。	安定的、効率的かつ適正に集積所から収集し、処理施設まで運搬する。資源物の拠点回収(サンデーリサイクル)を行う。	家庭ごみ収集日数	日	303	303	家庭ごみ収集運搬量	t	76,605	集計中

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済			全体					
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均値
						達成状況評価	R2年度以降の方針	方針の理由	R1	予算	決算	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況	達成状況
評価	評価の理由			予	算	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成	達成				
A	「実践している」との回答の目標が60%に対して69%と9ポイント高かった。 ・街頭啓発について、上半期は計画どおりに参加できたが、下半期は台風第19号に伴う災害廃棄物処理対応を優先し、参加できなかった。県と長野1]活動推進本部により実施された。これまで3者が連携して合同で実施していたので、本市が参加なしでも街頭啓発が実施されたことは、連携事業の強みである。 ・アンケート調査は、当初予定していなかったが、「30・10運動」庁内展示に併せて行うことができた。	見直しを継続	令和元年10月1日施行「食品ロス削減推進法」において「市町村食品ロス削減推進計画」の策定が努力義務とされたことや本市のごみ減量を更に推進するため、30・10運動のほか「フードドライブ」等を含めた食品ロス削減を目的とした推進計画の策定について県、他自治体の動向を見ながら検討する。	754	580	2								4	4	3	3.25						
B	・平成21年10月以後の家庭ごみ有料化後は、家庭ごみの減少、資源化は着実に定着している。 ・リサイクル率は、回収する資源物が減少してきていることから、近年横ばいである。	現行のまま継続	・家庭ごみの収集処理は市民生活に必要な不可欠なものとなっている。環境負荷の低減、資源の有効利用といったことからごみの減量やリサイクルを推進しなければならない。 ・家庭ごみに比べ減少率が低い事業ごみについても減量化、分別徹底の働きかけを引き続き行う必要がある。	26,586	27,032	4	4			4					4	4	4	4.00					
B	・令和元年東日本台風に伴う災害及び新型コロナウイルスの蔓延防止の方針に従い、複数の当該講座が中止となったため、各講座に参加予定だった合計424人について不参加となったことにより、目標に対して実績が伴わなかったことを鑑みて、この評価とした。	見直しを継続	現行の、生ごみ自家処理実践講座、生ごみ減量アドバイザー派遣制度及び生ごみ自家処理機器購入費補助金の一体的な取り組みは効果的であり、この点については一定の成果を得ることができていると考えるが、今後は、生ごみの発生抑制の観点から、食品ロスの削減について拡充すると同時に、生ごみ減量啓発については、SDGsの考え方に沿った内容や表現に改め、いずれは事業主体をNPO法人等にシフトしていくことを見据え、今後の検討をしながら継続していく。	3,916	3,700	3	4			4					4	4	2	3.50					
B	活動指標の実施団体数は目標を若干下回っているものの前年度より増加したこと、しかしながら成果指標の資源回収量は目標に対して6%程度下回ったため。	現行のまま継続	・集団資源回収を通じて再資源化を促進することにより、ごみの減量と分別の徹底が図られ、リサイクル意識の高揚が期待できること、加えて、地域コミュニティでは貴重な活動資金になっているところもあることから、本事業を継続して実施する。	67,562	61,630	4	4			4					4	4	4	4.00					
A	ごみ集積所(サンデーリサイクルによる資源物拠点回収を含む。)に排出されたごみ及び資源物は、家庭ごみ収集運搬計画に基づき、適正、迅速、効率的に収集することができた。	現行のまま継続	ごみの収集運搬は、市民及び地域の衛生的な生活環境を維持するために欠かせないため、サンデーリサイクルも活用し、安定的、効率的かつ適正な収集を継続すると共に、一層のごみ減量・資源化を推進する。	1,200,072	1,188,405	4	4			4					4	4	4	4.00					

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
82	3-2-1	ながの環境パートナーシップ会議負担金	環境保全温暖化対策課	市民・事業者・行政の三者が連携協働し、地域に根差した様々な環境保全活動を推進し、日常生活・事業活動で生じる環境負荷の軽減を図る。	市民・事業者・行政の互いの長所を生かした連携協働により、環境保全に寄与する事業、個別プロジェクト活動及びこれらの活動の啓発活動を実施する。	ながの環境パートナーシップ会議会員数	人	150	未確定	環境保全活動参加者数(ながの環境パートナーシップ会議参加者数)	人	4,500	未確定
83	3-2-1	環境教育事業	環境保全温暖化対策課	子どもの環境保全意識を高め、日常生活において保全活動に積極的に取り組む姿勢を育成すること。	市民や児童・生徒を対象とした体験を通じて学ぶ環境学習会等(森林博物館での動植物観察、川での水生生物調査等)を開催する。教職員を対象とした義務教育における環境教育の充実を図るために研修会(ごみ処理施設見学)を開催する。	環境学習会参加人数	人	200	499	市民意識調査の「環境活動参加者」における、現状値以上の項目数	項目	6	5
84	3-2-1	自然環境保全調査・希少動植物保護事業	環境保全温暖化対策課	豊かな自然環境のもとに生物多様性が確保されていること。	①長野市自然環境保全推進委員からの活動報告書による本市の自然保全状況の把握及び記録として活用するための保存 ②希少動植物保護のための外来種の駆除 ③大谷地湿原保全・再生手法の実践及び影響調査と検証 ④生物多様性確保の取組みの重要性や必要性の市民への啓発	自然環境保全推進委員活動報告数	件	17	16	アンケートによる市民意識調査「豊かな自然環境が保たれている」において、肯定的回答割合の合算値	%	74	69
85	3-2-2	環境美化啓発事業(ポイ捨て・歩行喫煙等防止)	環境保全温暖化対策課	きれいで快適に暮らせるまちの実現	条例の周知啓発と巡回指導 ポイ捨て等の現状調査(定点調査)	地区環境美化活動のごみ回収量	kg	21,500	16,263	ポイ捨て吸い殻本数(月平均本数:長野大通り10ヵ所)	本	70	116

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体					
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均点	
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																			
評価	評価の理由				予算	決算																		
A	環境保全活動を広めていくため 会員加入を進め、会員を増やすことができた。各プロジェクトチームによるイベント等を継続して開催することで、当会議の活動への理解が進み、参画人数を増加させることができた。また、信州大学工学部の地域環境演習に伴う学生の受入や新たに創設したプロジェクト制度により事業者の協働参画を得ることができた。	現行のまま継続	持続可能な社会の構築を目指し、引き続き、市民・事業者・行政などの多様な担い手により互いの長所を活かしながら協働して環境保全活動を行っていく。また、広く市民に環境保全活動の必要性や本会議の活動内容を周知し、より多くの市民・事業者の参画を促していく。	1,000	1,000				4			3	4							4	4	4	4	3.88
B	環境学習会において新たな取組を行ったことで学習会の参加人数が増加した。また概ね満足度が高い学習会を開催できた。まちづくりアンケートにおける参加度においては、1項目のみ減少してしましたが、高齢化により地域の清掃活動への参加が難しくなっていることが要因と考えられる。	現行のまま継続	まちづくりアンケートの結果からも、子ども、成人及び事業所を対象とした環境教育の充実が求められており、市民的ニーズが高い。市民一人ひとりが環境について理解を深め、環境保全活動に積極的に取り組むことができるような機会の提供が必要である。	1,172	1,140				4			3	4							4	4	4	4	3.88
B	自然環境保全推進員は精力的に活動しており、活動報告も概ね適正な回数がされている。アンケートによる市民意識調査における肯定的回答割合の合算値は、微減で推移した。	縮小	・持続可能な自然環境の保全方法を検討し、その上で、観光施設等としての位置付けの下、関係課、地域団体と協議し、維持管理の段階に移行していく。 ・外来生物については、新たな侵入種への対処研修等を進める必要がある。	7,548	6,873				4			3	4							4			4	3.80
B	住民自治協議会が主体となり実施している地区清掃のごみ回収量は、目標を達成している。たばこの吸い殻ごみは、ポイ捨て禁止条例施行前に比べ中心市街地全体では大幅に減少しているが、施工後は鈍倍状態にある。	見直して継続	実施内容の見直しを検討し、新たなアイデアなどの活用とより効率的で、効果的な啓発事業を実施していくとともに、屋外喫煙所の設置により、点在する吸殻入れの撤去を行っていく。	4,524	4,383				4			3	4							4	4	4	4	3.86

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
86	3-2-2	長野県活動推進本部補助金	環境保全温暖化対策課	ごみの減量分別による資源化の推進と食品ロスの削減に取り組み、資源が循環する社会形成を目指す	商工関係者が中心となり設立された「長野県活動推進本部」と連携し、ポイ捨て、歩行喫煙防止等の啓発活動に加え、消費者・飲食店等事業者双方への食品ロス削減に向けた啓発活動を行う。	長野県活動推進本部会員数	団体	100	未確定	事業系ごみ年間排出量	t	39,115	未確定
87	3-2-2	不法投棄対策事業	生活環境課	不法投棄は犯罪であることを浸透させ、不法投棄の減少を図り、地域の衛生的な生活環境と豊かな自然環境を保全する。	不法投棄の特定が不可能な一般廃棄物について回収を行う。また、パトロールの実施、防止ネットや監視カメラの設置を行うことにより不法投棄されにくい環境を整える。さらには、不法投棄防止のための啓発活動を行う。	不法投棄パトロール回数(職員+民間委託)	延べ日数	281	245	不法投棄物の回収量	kg	56,000	43,602
88	4-1-1	自主防災組織強化事業	警防課	自主防災組織の災害対応力の向上により、災害による被害の軽減を図る。	・自主防災組織の長及び防災指導員を対象とした研修会の実施 ・災害対応や訓練の実施促進のための必要物品の購入 ・自主防災訓練時の災害補償のための費用	地区別自主防災組織リーダー研修会実施件数	件	16	16	防災訓練実施率	%	100	69
89	4-1-1	災害応急対策事業	危機管理防災課	災害に対する備えを充実することにより、災害時の被害を軽減し、市民の生命・財産を守る。	・住民、通勤・通学者、旅行者など災害時の長野市滞在者の安全を確保するため、災害時に必要となる食料、飲料水、日常生活用品、緊急資機材等必要な物資等を計画的に備蓄する。 ・避難場所を示す標識を整備する。	主要9品目の備蓄品等の購入数	式	10,200	10,200	各備蓄品の目標数に対する現有備蓄数の割合	%	65	65
90	4-1-1	洪水ハザードマップ作成事業	危機管理防災課	洪水から人命を守るとともに被害を最小限とする。	国及び県が管理する河川の想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等に基づき、洪水浸水想定区域、洪水予報等の伝達方法、避難施設及び避難経路等に関する情報の周知等を行うため、洪水ハザードマップを作成し、住民などに配布する。	洪水ハザードマップデータ作成及び印刷・配布進捗率	%	印刷/配布100	100	洪水ハザードマップを配布した世帯	数	163,496	163,496
91	4-1-1	大規模盛土造成地マップ作成事業	建築指導課	市民の防災意識の醸成を促し、地震災害時の被害軽減につなげる。	地震発生により被害が生じる恐れのある、大規模盛土造成地を調査し、併せてマップを作成・公表することで市民の防災意識の醸成を促し、地震災害時の被害軽減につなげる。 ・令和2年度:大規模盛土造成地の危険度調査の実施	大規模盛土造成地の調査と点検	式	1	1	大規模盛土造成地や点検結果の住民への周知	式	1	1

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境			経済			全体									
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	公平な産業化・サービス	持続可能な都市と消費	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																						
評価	評価の理由			予算	決算																					
B	長野商工会議所を中心に民間事業者、商店会、慈善団体など様々団体で構成されており前身の「クリーン長野推進本部」を上回る会員数となっている。	現行のまま継続	国の施策に対応した事業展開を推進していくとともに、環境配慮への意識向上の必要性や本団体の活動内容を周知し、より多くの市民・事業者の参画を促していく。また、発足したばかりであるため、今後の活動展開等を注視し、事業効果を見極めていく。	1,500	1,500																					3.86
B	不法投棄防止のためのパトロールや、防止ネット・監視カメラの設置により不法投棄されにくい環境を整えており、不法投棄箇所数は減少している。一方で、不法投棄物の回収量は平成24年度から減少傾向にあったが、平成30年度に増加し、令和元年度はパトロール日数が少なくなったことから回収量も減少している。	現行のまま継続	衛生的な生活環境と豊かな自然環境の保全を図るために必要な事業であり、継続するもの。	5,591	5,162																					4.00
B	自主防災組織リーダー研修会は、消防局の署、分署等の単位で管内の自主防災組織を対象に実施しており、全ての署、分署等で実施した。自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標としているが、令和元年東日本台風により中止になるなど目標を達成できなかった。	現行のまま継続	自主防災組織単独での訓練に併せ、自主防災組織連絡協議会等での訓練実施を促進し、災害対応力の強化に加え、連携力の強化を図る。さらに、地域防災力の中核である消防団との連携についても強化を図る。	6,636	6,221																					4.00
B	災害用資機材の配備については、東日本大震災や熊本地震の経験から、簡易トイレ、毛布をはじめ長期避難に必要な生活用品、プラグインに配慮したプラグアダプター等の主要9品目の備蓄品等を購入するとともに、多種多様化している防災用品に対して、常に最新の情報を得て備蓄資機材の充実を図った。	現行のまま継続	令和元年東日本台風災害の検証及び長野市防災7Elementsによる被害想定に基づき、必要な備蓄品の購入・配備を進め、避難所生活を想定した生活必需品を中心に備蓄していく。	908,623	301,176																					4.00
B	当初の予定通り、洪水ハザードマップを作成し、全世帯に配布が完了した。	終了	令和元年度に事業完了	17,761	17,742																					4.00
A	令和元年度に調査した結果市内に39か所の大規模盛土造成地があるという結果であった。この造成地にお住いの住民は約150戸であり、対象となるすべてに住民に調査の経緯や宅地の点検方法、今後の調査予定などを盛り込んだリーフレットを年度内に配布することが出来た。	終了	39か所の大規模盛土造成地のマップを公表周知及び点検を実施し、その結果を住民にお知らせすることで住民の防災意識の啓発を図ることを目的としていたことから、令和2年度の点検結果をお知らせすることで目的が達成できるため。	8,500	7,216																					4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
92	4-1-1	ブロック塀等除却事業補助金	建築指導課	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、安全を確保する。	・市街地の小学校周辺の一斉パトロール ・道路沿いの危険なブロック塀等の補助を平成30~令和元年度に期間限定で拡充 【除去】限度額10万円 【設置】限度額5万円	危険なブロック塀の除去に対する補助金の交付件数	件	100	124	-	-	-	-
93	4-1-1	住宅耐震対策事業	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	これまでの取り組みに加え、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、対象住宅の所有者にダイレクトメールを送るなど直接的な働きかけを実施。	当該年度に実施した木造戸建住宅の無料耐震診断件数	件	300	297	-	-	-	-
94	4-1-1	住宅耐震改修事業補助金	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、住宅の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	これまでの取り組みに加え、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、診断受診者にきめ細かなフォローアップを行い、耐震改修に結び付ける取り組みを実施。	木造戸建住宅の耐震改修工事に対する補助金の交付件数	件	70	32	-	-	-	-
95	4-1-1	特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金	建築指導課	今後発生が予想される大規模地震に対して、建築物の倒壊等による被害から市民の生命、身体及び財産を守る。	耐震診断が義務付けされた建築物の所有者に対し、耐震診断結果の報告の命令を実施	耐震診断費に対する補助金の交付件数	件	7	2	-	-	-	-
96	4-1-2	火事をなくする市民運動事業	予防課	火災予防、啓発活動を実施し、市民の防火意識の高揚と火災予防の推進を図る。	1 イベントや訓練出向時にチラシ配布 2 各運動時、横断幕や懸垂幕の設置 3 消防だより(広報ながの)3回実施 4 標語入り防火ポスター応募663点 防火標語871点	各種火災予防運動等での車両広報回数(回)	会員数	1,000	1,285	出火率(%)	%	3	3
97	4-1-2	救急高度化事業	警防課	適切な救急救命処置を行うことで、救命率の向上と後遺症の軽減を図る。	救急救命士の養成を行うために、救急救命士の養成所である、救急救命東京研修所及び大阪市消防局高度専門教育センターに、毎年3名の養成者を派遣するとともに、資格取得後の研修に使用する資器材の整備を行う。	救急救命士の養成	人	3	3	救急救命士の2名乗車率	%	100	53

- 1=この評価項目では見直しをすべき
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果			部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体					
達成状況評価			R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	デジタル産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由				予算	決算																			
B	小学校周辺の一点検により把握した810件の基準不適合なブロック塀のうち、約4割の298件が直近2年間で除却・補強等され、指導啓発や制度拡充の効果が大きく現れている。一方で未改善の塀や学校周辺以外のエリアで、まだ多くの危険ブロック塀が残存している。		見直しして継続	過去の地震時と比較して、ここ2年間は市民の関心が非常に高まっている。未だ多くのブロック塀が市内に残存している状況において、所有者への適確な指導とあわせ、補助金制度は除却促進に有効であることから、この機を逃さずに運用等見直しして継続する必要がある。	14,239	12,992																	4	4	3.67
B	達成状況の評価は住宅の耐震化率で評価した。(※耐震化率は実数として捉えることが難しいため、既往の統計調査結果等からの推計値としている。) R2年度末目標耐震化率90%に対して、R1年度末耐震化率は84.4%。 R1年度末時点で目標達成率は93.7%である。		見直しして継続	この事業は、令和2年度までを計画期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき実施しているもので、耐震性を満たしていない住宅は約23,000戸余りあると推計されており、目標の耐震化率には届かない状況のため、令和3年度以降についても、現計画を延長し、更なる住宅の耐震化の促進に取り組む必要がある。	22,302	21,586																	4	4	3.67
B	達成状況の評価は住宅の耐震化率で評価した。(※耐震化率は実数として捉えることが難しいため、既往の統計調査結果等からの推計値としている。) R2年度末目標耐震化率90%に対して、R1年度末耐震化率は84.4%。 R1年度末時点で目標達成率は93.7%である。		見直しして継続	この事業は、令和2年度までを計画期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき実施しているもので、耐震性を満たしていない住宅は約23,000戸余りあると推計されており、目標の耐震化率には届かない状況のため、令和3年度以降についても、現計画を延長し、更なる住宅の耐震化の促進に取り組む必要がある。	77,000	31,905																	4	4	3.67
B	達成状況の評価は、多数の者が利用する一定規模以上の建築物等(特定建築物)の耐震化率で評価した。 R2年度末目標耐震化率95%に対して、R1年度末耐震化率は88.4%。 R1年度末時点で目標達成率は93.0%である。		見直しして継続	この事業は、令和2年度までを計画期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき実施しているもので、耐震性を満たしていない特定建築物は約150棟余りあると推計されており、目標の耐震化率には届かない状況のため、令和3年度以降についても、現計画を延長し、更なる建築物の耐震化の促進に取り組む必要がある。	10,978	2,800																	4	4	3.67
B	出火率は昨年と比較し減少しており、目標値に近づけることができた。これは、火災件数の減少によるもので、特に原因の上位を占めるたき火による火災の件数を少なくすることができた。		現行のまま継続	住民の生命、身体を火災から守るため、引き続き市民の安全・安心な生活を守るため事業を継続する必要がある。	1,860	1,205																	4	4	3.33
B	毎年、計画的に救急救命士の養成はできている。しかし、複数乗車については継続した養成が今後必要である。		現行のまま継続	現行のまま継続して養成していく。中長期的な観点から、年齢構成を考慮しながら対応していく。	29,773	16,062																	4	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
98	4-1-2	消防団装備整備事業	警防課	消防団員の基本装備を充実することにより、消防団の組織力、活動安全性の強化を図り、地域防災力の向上を実現する。	・新基準活動服、雨衣、災害現場用長靴・編上靴、耐切創手袋の配布 ・無線資格取得の推進 ほか	消防団装備品(新基準活動服、雨衣)の配備数累計(着)	着	3,430	1,008/2,580	消防団員配備品の配備率(%) (新基準活動服・雨衣)	%	100	0
99	4-1-2	非常備消防装備整備事業	警防課	消防車両と装備の機能維持・強化を図り、市民の安全・安心を確保する。	消防活動に必要な消防車両等(小型動力消防ポンプ及び小型動力消防ポンプ付積載車及び)の更新。	小型ポンプ及び積載車更新台数	台	6	6	-	-	-	-
100	4-2-1	交通安全教育	地域活動支援課	全市民に交通安全意識を持ってもらうことで、交通事故のない安心・安全な交通社会を目指す。	交通安全教育講師派遣制度の実施 (1) 概要 市内教育施設やお茶のみなどに交通安全教育講師を派遣する。 (2) 対象 全年代 (3) 内容 講話、腹話術、寸劇等を取り入れた交通安全教室	交通安全教室の実施	回・人	150・10,000	136・8,801	人身交通事故発生件数	件	前年未滿	1,114
101	4-2-2	防犯灯設置等補助金	地域活動支援課	市民の安全安心を確保するため、自主防犯活動を推進するための一つとして、防犯灯の設置及び維持管理費の財政支援を行うことで、市民の安心感を醸成する。	行政連絡区等が設置又は維持管理する防犯灯に係る経費の一部を助成する。	補助対象防犯灯数	灯	420	241	刑法犯発生件数	件	前年比減	1,877
102	4-2-3	消費生活相談事業	市民窓口課	消費生活相談員の相談対応能力の向上に伴い、事業者(トラブル業者)とのあわせん件数が増加し、消費者被害の防止、被害の回復につながっている。	・消費生活相談 2,203件 ・各種広報媒体を使った啓発 ・出前講座の実施(20会場687人) ・生活知識講座の開催 ・市民相談(法律、登記、公証、税務、手続=910件)	消費生活相談のうち通信販売に関する相談	件	-	677	通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	件	70	59

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体			
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	デジタル産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由																						
B	必要な装備品の配備について概ね計画どおりの配備ができています。	現行のまま継続	地域における災害対応力を確保するため、方面隊制移行後の組織体制について検証を継続して行うとともに、消防団員の処遇改善、装備の充実等、より一層取り組み、消防団員の確保へ繋げる必要がある。	23,533	24,562														4	4	4.00		
B	更新計画に基づき、緊急防災・減災事業債を有効に活用し、計画的な更新を実施。	現行のまま継続	市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両更新は必要不可欠であり、極めて重要な事業である。消防力の充実・強化を図るため、事故防止及び体力負担の軽減を考慮した装備及び車両の更新を継続していく。	16,896	16,758														4	4	4.00		
B	交通事故発生件数は、年々減少傾向で推移し、成果目標は達成してものの、交通事故全体に占める高齢者死亡事故の割合が約60%とここ数年横ばいで推移している。 その理由の一つに、高齢者対象の交通安全教室の講師派遣申請数の減少があげられる。	現行のまま継続	現行の枠組みで継続するが、既存の講師の意向を踏まえ、後継者育成を含めた体制の強化を図っていく。	8,152	6,686														4	3	3.75		
B	環境面や電気料を含む維持管理にかかる経費削減を図るため、平成24年度から29年度にかけてLED防犯灯推進期間を設け、約95%の防犯灯をLED化したことで、環境面はもとより5年間で約2,500万円の電気料削減効果を生み出し、かつ、刑法犯発生件数もほぼ同数であるため。	見直しして継続	今後発生することが予測される灯具の大量更新に備え、市及び行政連絡区の費用負担が必要以上とならないようにするため。	33,706	32,928														4	2	2.75		
A	通信販売に関する相談が年々増加している中、消費生活相談員が積極的に事業者とあつせんを行った結果、被害を減少させることができた。 [R1通信相談：677件]	現行のまま継続	悪質商法や特殊詐欺の相談件数が増加傾向にあり、更に氾濫する情報の中で、市民自らが知識や情報を収集し、世代を問わず消費生活に関する知識を身につける必要があることから、「出前講座を拡充」して自立した消費者の育成と消費啓発を図る。 早期にセンター相談員の人員体制を整える。	17,229	15,527														4	4	4.00		

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
103	5-1-1	長野市版運動サーキット普及事業	学校教育課	小学校低学年から運動好きな子どもを育成するため、体力の向上と運動習慣の形成を図る。	平成30年度、令和元年度で77校6校、普及推進校7校へ補助金を交付し、運動サーキットの環境整備を行い、サーキット事業導入による成果(運動好きな児童の増加など)を市内小・中学校に情報提供した。本事業については、令和2年度をもって終了とし、新たな事業展開を検討する。	補助金交付校数	校	14	11	サーキット事業に取り組んだ学校の授業以外の1週間の運動時間が60分以上の児童生徒の全国平均比	%	全国を上回る	小5男112.1 小5女111.5
104	5-1-1	学校図書館運営事業	学校教育課	学校図書館運営に必要な環境整備と資料・蔵書の充実を図るとともに効果的な学習の場をつくり、児童生徒の豊かな人間性と確かな学力を育成する。	・学校図書館運営の実務を担う学校司書の配置に係る人件費等 ・図書等購入に係る予算の配当 ・ワーキンググループによる学校司書実務のマニュアル作成 ・学校司書資質向上を目的とした研修内容の検討と実施	学校司書対象研修の実施回数	回	6	6	一日の読書時間が「10分以上」と答えた児童・生徒の割合	%	小6 中3 52.2	小6 中3 55.4
105	5-1-1	地域発活力ある学校づくり推進事業	学校教育課	児童生徒が発達段階に応じた多様な集団で学びあえる豊かな教育環境の構築	1活力ある学校づくり検討委員会による審議 2連携推進ディレクターの配置 (1)地域の特色ある文化や歴史を学ぶ教育活動の促進 (2)学校と地域の連携・協働の促進 (3)小・中交流事業や合同行事、合同授業等の促進 (4)教員の相互交流や授業乗り入れ等の促進 3連携事業移動手段の調整・確保に係る支援 4答申内容の周知及び保護者等との対話の促進	連携推進ディレクターの配置人数	人	8	8	少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境の在り方の審議結果について説明した地区数(32地区)及び小学校区数(54校)	箇所	86	61
106	5-1-1	学校教育管理事業	学校教育課	中学校教員の部活動指導に係る負担を軽減する。	教職員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動顧問に外部の人材を部活動指導員として任用し、中学校教員の負担軽減を図る。	部活動指導員の配置人数	人	7	7	部活動指導員の指導時間	時間	2,100	1,929
107	5-1-1	学校教育管理事業	学校教育課	児童生徒の自尊感情を高め、将来の自身の成長や子育てについて積極的に考える力をつける。	赤ちゃんとその母親が、親子で小・中学校を訪問し、子どもたちが実際に赤ちゃんといふ、また、母親から赤ちゃんが生まれたときなどの話を聞くことで、親の思いやりの気持ちや自分の大切さ・周りの仲間の命の大切さを考える機会とする。	事業学級数	学級	45	67	-	-	-	-

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体							
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																							
評価	評価の理由			予算	決算																						
A	全校を対象とした全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果、サキツ事業に取り組んだ学校(2校)の前年度との比較、全国比いずれも小学5年生男女ともに上回っているため。	見直して継続	運動サキツ事業の補助は手上げ方式で実施しているが、全ての学校から要望が出ているわけではないため、第三期しなのさプランと照らし合わせ、新たな事業に展開していく。	780	690				4																	4	4.00
B	・児童・生徒の読書への興味向上と図書館機能の充実、学校司書の力量向上を目的とした研修や実施回数も考慮しながら総合的に成果を測定する。 ・79校中76校の小・中学校が全校一斉読書週間を実施するなど、学校における取組は定着しつつあるが、令和元年度の全国学力・学習状況調査において「一日の読書時間が「10分以上」と答えた児童・生徒の割合」は、小・中学生ともに前年度の調査実績を下回っている。	見直して継続	児童生徒の読書活動・学習活動をさらに促進するため、学校図書館の機能の充実と学校司書の力量向上に努める。	118,797	111,298				4																	4	4.00
C	・活力ある学校づくり検討委員会からの答申(H30.6)及び小・中学校の在り方調査研究特別委員会からの委員長報告(H30.9)を受け、平成31年1月の住民自治協議会理事会において地域や保護者に審議結果を説明することの了承を得た。その後、各地区での説明を進め、市内全32地区の住民自治協議会への説明を完了したとともに、市内小学校区への説明を進めている。	見直して継続	活力ある学校づくり検討委員会からの答申を受け、未就学児及び児童生徒の保護者との「新たな学びの場」に関する対話に取り組み、それぞれの地域にあった豊かな教育環境の構築を目指すとともに、これまでの連携事業(学校連携、地域連携等)の定着状況を鑑みながら、段階的に連携推進ディレクターの配置を縮小していく。	21,229	20,817				4																3	4	3.75
B	配置した7校では、年間平均275.6時間を部活動指導員に指導していただくことができ、顧問の教員の負担軽減につながった。	拡大	教員の負担軽減につながっており、中学校からも多くの希望が寄せられているため。	-	3,089				4																	4	4.00
B	実施校数を調整しながら、当該事業の普及率を高め、子どもたちのキャリア教育向上を図ることができたため。	見直して継続	平成29年度から実施を継続している学校のほかに、新たに実施を希望する学校があることから、実施校の拡大を検討する必要がある。	1,005	1,024				4																	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
108	5-1-1	国際理解教育推進事業	学校教育課	英語の4技能(聞く、話す、読む、書く)を活用できるグローバルな子どもを育成する。	令和2年度の小学校ALTは、中学校から配置換えで1名増員し、常勤10名、パート7名の体制とする。小学校の英語授業については、小学3・4年に100%、5・6年には30%の割合で、ALTが参加する。また、訪問する学校を固定化し、授業時間以外の給食や清掃、休み時間等でも児童と触れ合える体制にする。	小学校ALTの活用人数	人	常勤9 パート7	常勤9 パート7	学校評価アンケートにおけるALT授業の満足度	%	61	49
109	5-1-1	情報教育推進事業	学校教育課	・GIGAスクール構想の推進に向けて、教員のICT機器を活用した指導力の向上を図るとともに、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。 ・教員の働き方改革をさらに進め、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図る。	・教育センターの研修の充実やメディアコーディネータの効果的な派遣等により、教員のICT機器を活用した指導力の向上や児童生徒のICT活用を指導する能力の向上を図る。 ・情報処理基盤としての校務支援システム等の利用推進を行い教職員の校務の削減を図る。	メディアコーディネータ派遣件数	件	350	402	教員の自己評価としてICT機器を活用して指導できたという割合	%	83	76
110	5-1-1	小学校市費教員管理/中学校市費教員管理	学校教育課	柔軟な校内体制づくりを行うことで、長野市の子どもの「知・徳・体」をバラバラよく伸ばす。	令和2年度事業(案) (1)配置校:15校 (2)配置数:17人(学校間の兼務を含む) (3)契約期間:1年間 (4)雇用形態:臨時的任用職員(12人)、パートタイム会計年度任用職員(5人)	市費教員の配置人数	人	19	18	複式学級数	学級	-	-
111	5-1-2	心の教育推進事業	学校教育課	子どもたち一人ひとりが自立し、主体的に社会参加できる環境をめざす。	スクールソーシャルワーカーを活用し学校におけるスクリーニング会議を推進することにより、児童生徒の心理状態や学級の様子を把握し、不登校の未然防止を図る。また中間教室では、集団生活への適応や基礎学力の補充、スクールカウンセラーによる心理面の支援等を行い学校復帰を含めた社会的自立をめざす。	中間教室適応指導員の研修回数	回	18	18	中間教室における学校復帰率	%	小60 中50	小 23.8 中 47.6
112	5-1-2	国補・特別支援教育体制整備推進事業	学校教育課	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	(1)特別支援教育巡回相談員の派遣 (2)医療的ケアを行う特別支援教育支援員(看護師)の配置	特別支援教育支援員(看護師)の配置人数	人	34	34	医療的ケアが必要な児童生徒に対する看護師の配置率	%	100	100

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体										
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価							
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																										
評価	評価の理由			予算	決算																									
C	成果指標には、平成30年度から実施する学校評価アンケートの結果を採用しているが、令和元年度において、前年を下回る結果となった。要因としては、ALTの増員や退職等にもなう、年度当初及び年度途中のALTの配置換え等があったことが影響していると考えられる。	拡大	英語授業のビジョンに沿って、ALTが、小学校3・4年の英語授業の100%に、5・6年の英語授業の60%に参加するとともに、授業以外の時間でも児童と日常的に触れ合うことができるよう、効果的な配置を検討し、必要に応じて更なる増員を要求していく。	99,427	99,427				4																				4	3.67
B	ICT機器を活用した授業を支援するメディアコーディネータの派遣については、派遣件数が伸びており支援体制基盤の確立ができていていると考える。しかしながら、教員のICT活用指導力については、自己評価の割合が一昨年度の水準を回復することができておらず、これについては、プログラミング教育指導についての不安感が表れていると考えられる。	拡大	GIGAスクール構想の実現を図るため、メディアコーディネータの派遣・教育センターでの研修を通じ、教員のICT機器を活用した指導力向上を目指す。また、働き方改革を実現するために、校務支援システム等による校務の削減を進める。	201,702	201,009				4									4											4	3.50
B	小規模校におけるきめ細やかな指導の充実に寄与してきたため。今後は、複式学級編制における指導を含め、長野市活力ある学校づくり検討委員会答申に基づく教育環境の充実を目指して活用する。	見直しして継続	長野市活力ある学校づくり検討委員会答申(平成30年6月)を尊重し、多様な集団の中での学びの環境構築を目指す中で、令和3年度から長野県が定める学級編制基準による複式学級編制とする。令和3年度以降は、各校における複式学級編制による授業の完成度等を注視するとともに、新たな配置基準を基本とする市費教員配置を行う。	87,961	75,063																									
C	中間教室に在籍した児童生徒86名のうち36名(小学生21名中5名、中学生65名中31名)が再び登校できるようになったが、全体としては目標を下回った。	現行のまま継続	引き続きスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家を活用しながら、不登校の未然防止を図るとともに、中間教室においては、通室生の学校復帰を含めた社会的自立をめざす。	26,517	24,587				4																				4	4.00
B	医療的ケアが必要な児童生徒に対して看護師を配置することができたため	現行のまま継続	医療的ケアが必要な児童生徒に対して切れ目のない支援を行うため、看護師資格を有した特別支援教育支援員を適正に配置していく。また、国の通知により令和2年度から医療的ケア運営協議会を設置し、医療の専門家からの助言を聞きながら適切な支援を行う。	51,772	46,917				4	4																			4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
113	5-1-2	特別支援教育推進事業	学校教育課	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。	(1)特別支援教育支援員の配置 (2)新設特別支援学級 消耗品・備品の購入	特別支援教育支援員の配置	人	121	121	-	-	-	-
114	5-1-2	教育相談事業	教育センター	様々な特性を持った児童・生徒が適切な教育支援を受けられるようにする。また、児童・生徒や保護者等が抱える様々な悩みや不安の解消を図る。	様々な特性を持った児童・生徒の個々に応じた支援、適切な就学を判断するため、面接、行動観察及び諸検査を通して、教育支援委員会との連携のもと、指導助言を行う。また、窓口相談員が来所及び電話による相談を行う。	就学相談の受付件数	件	-	506	教育支援委員会で望ましい就学判定をした件数	件	-	433
115	5-1-3	家庭教育力向上事業	家庭・地域学びの課	子どもが家庭や地域に育まれ、思いやりの心と基本的な生活習慣を身に付けることで、健全に育つ。	・全公民館で親子で学べる「親子学級」、全保健センターで親が学べる「家庭の学び講座」を家庭教育講座として実施する。 ・小・中学校のPTAが主催した家庭教育力向上研修会に対して、奨励金を交付する。 ・「長野市大人と子どもの心得八か条」、「啓発リーフレット」を、小・中学校児童・生徒へ配布する。	親子学級の開催回数	件	390	377	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている(総合計画市民アンケート指標)	割合	1	1
116	5-1-3	青少年対策事業	家庭・地域学びの課	青少年が正義感、倫理観などを持ち、主体性や社会性のある自立した人間に成長する。	①成人指導者の派遣及び成人指導者の会研修会の開催 ②長野市子ども会リーダー研修会の開催 ③子ども会キャンプの開催	長野市子ども会リーダー研修会の参加者数	人	100	115	リーダー数	人	10	18
117	5-1-3	青少年団体育成補助金	家庭・地域学びの課	地域等での異なる年齢の子どもとの交流や世代間交流を通じて様々な体験を行い、子どもたちが健やかに成長する。	子どもわくわく体験事業補助金として、子ども会育成会、住民自治協議会、地域公民館、PTA、青少年育成団体等が行う子どもの体験活動事業に対し、補助金を交付する。	子どもわくわく体験事業補助金未交付地区(住民自治協議会)への訪問地区数	地区	9	7	補助金活用地区数(全32地区)	地区	26	23
118	5-2-1	「歌と健康センター」・「NAGANOユース・フェス」事業	家庭・地域学びの課	高齢者が新たな活動の場を得て、元気に活躍をしている。	・定期公演等をしていない団体に、文化ホール等で発表の場を提供し、交流を図る。 ・合唱を通して仲間づくりや健康づくりに関心を持たせるセミナーを実施する。	「NAGANOユース・フェス」参加者数(出演者+一般観覧者)	人	200	144	「NAGANOユース・フェス」参加者数(一般観覧者)	人	70	58

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体						
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																						
評価	評価の理由			予算	決算																					
B	学校の実態に応じた特別支援教育支援員の人数を、目標どおり配置することができたため。	現行のまま継続	様々な特性を持った児童生徒数が年々増加している中で、適正に特別支援教育支援員を配置するよう努めていく。	131,453	124,832			4	4			4	4												4	4.00
B	申請のあったすべての就学相談について、必要な観察・検査等を行い、保護者との合意形成を経て教育支援委員会への資料提供による支援を行った。	現行のまま継続	これまでどおり、申請に基づき所要準備を行い、教育支援委員会で審議し、適切な就学判断をする。これまでどおり、窓口相談を行う。	30,024	30,024	4		4	4			4	4												4	4.00
B	活動指標は、令和元年東日本台風の影響もあり目標値を下回ったが、成果指標は、目標を達成したため。	現行のまま継続	家庭の教育力の低下や地域とのつながりの希薄化に歯止めをかけるために、長野市全域での事業の実施及び事業の周知を継続していく。	300	105				4															4	3.50	
A	研修会の参加者数、シニアゲ-数ともに目標を達成することができたため。	現行のまま継続	長野市子ども会リ-グ-研修会の参加者数とシニアゲ-数がともに増加しているため、引き続き参加者数が増加するようにPRの方法等を工夫しながら継続していく。	1,794	1,544				4															4	2	3.00
B	補助金の未交付地区住自協へは、Eメール等で周知案内をしてきたが、H30年度からは、直接訪問して、周知を図ることとした。評価の理由は、補助金を活用した地区数については、中止や補助対象外事業もあったが、概ね目標を達成することができたため。	現行のまま継続	子どもわくわく体験事業補助金は、有効活用していただいているため、更なる周知、PRに努め、継続する。	3,800	2,858				4															4	4	3.50
B	令和元年東日本台風の影響により2団体が出演を辞退した。出演者数は減少したが、コア-ス-、フェ-スの内容を工夫したことにより、新規の参加者(一般観覧者)が増加したため、評価は、概ね目標どおりとした。	現行のまま継続	「コア-ス-フェ-ス」「セ-ナ-」の参加者や受講者のコア-ス-を取り入れ、年度ごとに事業内容の見直しを行っており、少しずつであるが認知されはじめていることから、本事業の継続は必要と考える。	392	166				4	4															4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
119	5-2-1	成人学校事業	家庭・地域学びの課	個々人の豊かな生活を育み、学びの成果をもって、地域づくりにおける主体的な活動・活躍の実現を目指す。	・学習成果の発表の場を設け、市民の学習意欲の醸成を図る。 ・自主的なサークル化への支援を行う。	講座開催数	回	380	344	講座成立数	%	100	90
120	5-2-1	公民館管理運営事業	家庭・地域学びの課	一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送る。	各種学級・講座の開催、グループ・サークルへの活動場所の提供、展示会等の開催、各種団体や機関等との連絡	学級・講座・集会開催数	回	2,500	2,256	受講者アンケートにおける「満足」や「満足」の割合	%	100	99
121	5-2-1	生涯学習センター管理運営事業	家庭・地域学びの課	市民、市民グループ、各種団体、学校、企業などの学習ニーズに応え、生涯を通じての生きがいや自己実現、学んだ知識を家庭・地域活動などに活かす一助とする。	研修会・各種セミナー・講演会・作品展示会などの学習室の貸出、放送大学長野プラザとしての利用、生涯学習情報の提供。自主企画講座(教えて常識塾、トイゴセミナー、親子わくわくフェスタ、地域人材育成講座、経済セミナー)生涯学習だよりの発行。ホームページ(まなびいのページ)での学習情報提供。	生涯学習センターの年間利用者数	人	205,200	190,386	自主企画講座の受講者数	人	1,968	2,612
122	5-2-1	地域公民館建設事業補助金	家庭・地域学びの課	自治活動・社会教育活動の場である地域公民館の整備に対して補助を行い、地域の経済的負担を軽減する。	自治活動や社会教育活動、防災の拠点となる施設の維持を支援することで地域住民間のつながりを深め、地域の活性化および安全安心な地域づくりにつなげる。	補助金交付件数	件	45	41	-	-	-	-
123	5-3-1	長野市芸術館運営事業	文化芸術課	長野市芸術館を運営することで、文化芸術振興を図る。	長野市芸術館の管理及び指定事業の運営について指定管理者である(一財)長野市文化芸術振興財団に委託する。管理運営にあたっては、指定管理者と連携を密に行う。	年間施設利用者数	人	246,000	194,168	平均稼働率	%	70	65

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
評価	評価の理由			予算	決算																					
B	講座内容の充実を図った結果、講座成立率は全体の9割以上であるため、概ね目標どおりとして評価した。	現行のまま継続	講座内容、開設時間の工夫を行うとともに、講座運営の一部は、受講者が行うなど、地域づくりにつながる自主的な参加意欲も見えることから、本事業は継続する必要があると考える。	19,049	15,355				4			3												2	3.00	
B	令和元年東日本台風の影響により、公民館、交流センターが避難所となり、講座の開催も中止したことを受け、開催数は若干減少したが、満足度も高いことから、概ね目標どおりと評価した。	現行のまま継続	地域に根差した生涯学習の機会を提供しており、地域づくり・地域振興等も含め、あらゆる世代に広く利用されていることから、本事業は継続する必要がある。	414,645	347,432				4			2								4				2	3.00	
B	令和元年度年間利用者数は190,386人で目標である205,200人に達しなかったが、自主企画講座受講者数は2,612人(全38講座)で前年を上回る市民に受講いただいた。貸室利用率59.0%で令和元年度東日本台風及び新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度より低下した。	見直しして継続	・生涯学習の拠点施設として、市の施策を取り入れた講座の企画実施や公民館の講座企画の相談窓口等、中央公民館的な指導的施設とする。 ・市民が集うことにより中心市街地活性化の一翼を担う場として事業を実施する。	50,902	49,992			2	4			2												4	3.00	
B	地域公民館は自治活動の拠点であり、行政と地域を結び両者が協働していく上で欠かすことのできない役割を担っている。地域の協力によって成り立つ行政にとって、これら地域拠点の維持に対して補助を行うことは、市政運営に大きく寄与していると考えられる。令和元年度は目標を45件としていたが、災害特例分4件を含む地域の要望41件全てに答えることができた。	見直しして継続	自治会等から新築にかかる補助要望や、市議会から補助金予算の増額要望が出されていることから、需要が多く補助金の廃止は困難である。人口減少など今後予想される地域課題等に対応しながら継続する。	31,218	29,847				4			2													4	3.00
C	年間施設利用者数は目標値を下回っているが、年々増加しており、令和元年度は平成30年度と比べて14,299人の増となっている。平均稼働率も目標値を下回っているものの、練習室等の利用が好評であり年々上昇している。	現行のまま継続	令和元年度からの第二期指定管理に当たり、財団では「文化芸術を通じた活動の進化と深化-ともに成長-」を新たなテーマに掲げ、より市民に寄り添ったわかりやすい事業展開を計画している。財団との連携をさらに強化し、本市の文化芸術振興の拠点施設として運営を継続する。	399,092	388,953				4			4													4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
124	5-3-1	街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	文化芸術課	市民の文化芸術活動の推進	・表参道芸術音楽祭(GWで賑わう中心市街地で市民団体が一堂に会した発表と鑑賞) ・街角アート&ミュージック(年間を通じて市内のあちこちで発表と鑑賞) ・アーティスト・サークルバンク(アーティストやサークルと市民を結び)	街角コンサート出演団体数	団体	160	213	街角コンサート観客数	人	18,000	21,008
125	5-3-1	野外彫刻ながのミュージアム事業	文化芸術課	野外彫刻を鑑賞する市民・来訪者に対し、身近で芸術文化にふれる機会を提供するとともに、彫刻の持つ芸術性を生かし、文化の薫り高いまちづくりを行う。	年次計画による作品の修繕、メンテナンスを行い、既存の作品を活用した野外彫刻めぐり、写真コンテスト入賞作品展示を実施する。	野外彫刻めぐり参加者数	人	100	77	野外彫刻めぐりの満足度	%	80	87
126	5-3-2	伝統芸能継承事業、伝統芸能こどもフェスティバル事業	文化芸術課	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流	ながの獅子舞フェスティバルの開催 伝統芸能継承事業補助金の交付 令和元年度より伝統芸能こどもフェスティバルを開催	獅子舞フェスティバル出演団体数	団体	75	81	市内伝統芸能団体の活動率	%	90	100
127	5-3-2	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	文化財課	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された戸隠中社・宝光社地区において、所有者等が実施する保存事業に補助金を交付して経済的理由による伝統的建造物の滅失を防ぐ。	修理、修景、復旧に対して6/10・9/10の範囲で補助金を交付する。修景については、上限額設定あり。令和2年度は、補助事業2件(43,044千円)に交付予定。	保存事業補助金交付件数	件	4	4	伝統的建造物滅失件数	件	-	-
128	5-3-2	ボランティア活動推進事業	文化財課	文化施設を積極的に活用することで、施設利用者の拡大を図り、文化財に対する意識の高揚につなげる。また、利用する側もその活動を通し文化財への愛着を深め、次世代への継承と、創造につなげる。	博物館ボランティア組織(松代文化財ボランティアの会)による文化施設の解説、旧白井家表門での湯茶のおもてなしなどの活動や、文化財の調査とその成果報告書の発行及び管理事務所との協働によるワークショップの開催を通して、文化施設の有効活用と、文化財を支える人材を育成する。	活動総人数	人	5,500	7,885	案内者数	人	35,000	20,324
129	5-3-2	文化財保護補助金	文化財課	指定等文化財の所有者・管理者による適正な管理及び継承。	法、県条例及び市条例の規定により指定、選択又は選定された、指定文化財の修復復元及び環境整備、無形文化財の保存に要する経費に対して補助金を交付する。また、伝統環境保存区域内における伝統環境を構成している建造物等の修理修景事業等に対して、その費用の一部を補助をする。	補助金交付件数	件	60	47	文化財保護活動参加者数	人	5,800	6,348

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体									
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																									
評価	評価の理由			予算	決算																								
A	応募枠を超える申し込みがあるほか、新規団体の参加もあることから、市民ニーズの高さと今後の発展に期待が持てるため	現行のまま継続	市民ニーズは高く、今後も発表の場を求めている市民団体が多いため、継続して実施する。	8,225	8,218				4																		3	3.67	
B	野外彫刻めぐり参加者数に関しては、令和元年東日本台風の影響で開催が1回減となったため目標を下回ったが、全体で154名の参加応募があった。満足度は目標を上回る結果となった。	現行のまま継続	市内全域を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム」構想に基づく本事業は、既存の野外彫刻を活用していくことへ方針を変更していることから、当面現行のまま継続する。	2,661	2,577				4																			3	3.67
A	成果指標は平成29年度が基準であり評価するには時期尚早であるが、獅子舞フェスティバル参加団体数が目標を上回るほか、伝統芸能継承事業補助金も予算を超える応募があるため	現行のまま継続	神楽・獅子舞に限らず、幅広いジャンルで伝統芸能の継承に取り組む必要がある。	10,079	9,256				4																		4	3	3.75
A	補助金交付により伝統的建造物の適切な保存が図られた。令和元年度は、茅葺屋根、主屋などの修理を行い将来にわたる保存が可能となった。また、石垣修理及び庭園復旧により戸隠地区の魅力ある町並みを高め、交流人口の増加にも寄与している。	現行のまま継続	本補助金は貴重な伝統的建造物の滅失を防ぎ歴史的町並みの維持向上を図る上で効果的であり、地域からも本補助金の利用希望が多数寄せられている。伝統的建造物群保存地区の保存整備は地域住民との協働による息の長い事業展開が不可欠であり、今後も現行のまま継続としたい。	42,275	40,039				4									4								4	4	4.00	
B	平成28年度には、NHK大河ドラマ「真田丸」の影響から、真田宝物館・真田邸・文武学校への入場者数合計が629,041人と過去最高を数えた。これに伴いボランティア活動数、案内者数とともに増加し、利用者からも多数の礼状などがあり、満足度を高めた。しかし、29年度以降は、団体利用者の減などにより、案内者数は減少傾向にある。	現行のまま継続	多様化する利用者（観光客）ニーズに対応した質の高いサービスと、CS（顧客満足）を提供する。文化財と文化財の魅力をも市民が自らの手で守り、次世代に継承していくことが重要である。	5,418	3,870				4	4																	4	3	3.40
B	指定文化財等の修復・復元及び環境整備、無形文化財保護事業等に対し補助金を交付した。特に修復・復元については多額の費用が必要となるが、一部を負担することで所有者・管理者の負担を軽減し、文化財の保護・管理に寄与し、意識向上も図られている。	現行のまま継続	補助率や補助対象、要綱の見直しも含め、より効率的かつ持続可能な補助のあり方を検討していく。	11,324	4,967				4									4								4	2	3.40	

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
130	5-4-1	NAGANO 体力・ 健康 チェック キャンペーン 事業	スポ-ツ 課	スポ-ツや運動が日常生活に 定着し、市民の健康が増進 する。	NAGANO体力・健康 チェック キャンペーンを4回開催する。	NAGANO 体力・ 健康 チェック キャンペ ーン実 施数	回	4	2	スポ-ツ 実施率	%	65	60
131	5-4-1	スポ-ツ 健康づ くり事 業	スポ-ツ 課	スポ-ツや運動が日常生活に 定着し、市民の健康が増進 する。	NAGANO健康スポ-ツ教室や NAGANOスポ-ツフェスティバル、カ ンパ-等を開催する。	NAGANO スポ-ツ フェス ティバ ルへの 参加 者数	人	2,400	-	スポ-ツ 実施率	%	65	60
132	5-4-1	大会共 催等負 担金	スポ-ツ 課	市民の健康が増進する。 スポ-ツや運動を行う人口が 増加する。	・H28年度マラソン大会からウォ ーキングイベントに変更 ・H26年度に補助金等交付 要領を見直し、H26~H29に かけ負担金、補助金の交付 額適正化を実施	健康 ウォー キング フェス ティバ ルへの 参加 者数	人	1,000	-	スポ-ツ 実施率	%	65	60
133	5-4-1	長野市 スポ-ツ 大使活 用事業	スポ-ツ 課	市民の健康が増進する。 スポ-ツや運動を行う人口が 増加する。	・スポ-ツ大使を活用した事 業としてカンパ-体験会 の実施 ・2回程度、市のスポ-ツイベ ントへの参加	カ ンパ ーへの 参加 者数	人	300	113	スポ-ツ 実施率	%	65	60
134	5-4-1	NAGANO パ-★ス ポ-ツ デー-事 業	スポ-ツ 課	多くの市民が障害者スポ-ツ に親しみ、障害者と健常者 の相互理解が進む。	すべての市民が、障害のあ るなしにかかわらず障害 者スポ-ツに触れ、楽しめる「 NAGANOパ-★スポ-ツデー-」を 開催する。	NAGANO パ-★ス ポ-ツ デー- への 参加 者数	回	1,000	-	スポ-ツ 実施率	%	65	60

- 1=この評価項目では見直しをすべき
2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体							
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																						
評価	評価の理由				予算	決算																					
B	令和元年度はキャラバンを4回予定していたが、台風災害等により2回の実施にとどまった。しかし4回で参加者500名を見込んでいたところ、2回で246名の参加があり、一定の成果を上げることができた。	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、効果的にNAGANO体力・健康イベントキャラバンを実施し、一層多くの参加者獲得に努めながら継続したスポーツ活動につなげていく。	2,600	1,162																				4	4.00	
A	スポーツフェスティバルについてはH28年度にスポーツ大会型から参加・体験型への大幅な内容見直しを行い、プログラム数の増加、個人参加者の増加により、全体の参加者が増加傾向にある。H30年度は企業の協力によるトップアスリートの招へいが強い動機づけとなり、活動目標の参加者数を達成している。令和元年度は台風により中止。	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、引き続きNAGANO健康スポーツ教室やNAGANOスポーツフェスティバル、リーグイング等多様なプログラムを提供する。	6,742	5,635																					4	4.00
B	令和元年度は健康ウォーキングフェスティバルへは台風の影響で中止となったが、参加者はH28年度の開催第1回目の300人から増加傾向にあり、スポーツ実施率も向上している。	現行のまま継続	健康寿命の延伸や社会保障費の抑制が求められている中、第二次長野市スポーツ推進計画に基づき、市民のスポーツに親しみきっかけを提供するため、子ども、勤労世代、高齢者などが参加するスポーツ大会・イベントの開催や支援をする。	3,083	2,986																					3	3.67
B	スポーツ大使が参加する新規のスポーツイベントとして、リーグイングを実施したところ、参加者は目標の4割だったが、ファミリー12組、仲間19組、個人27人で高校生未満19人、大人94人、女性41人、男性72人、市民69人、市外44人と市内外から幅広い参加を得ることができた。	現行のまま継続	スポーツ大使の岡崎朋美さんの魅力を活かし、スポーツに対する無関心層を取り込み、継続したスポーツ活動につなげていく。3年継続し、3年間の成果を検証した上で継続性を判断する。	2,500	200														4							4	4.00
A	令和元年度は台風災害により中止を余儀なくされたが、平成29年度の第1回は集客目標200人に対し実績500人、第2回は集客目標250人に対し実績950人と、目標を達成しつつ実績を積み上げている。	現行のまま継続	東京パラリンピック開催に伴い、障害者スポーツへの関心が高まっている状況から、より積極的に障害者スポーツに触れる機会を提供し、障害者と健常者の相互理解を進めるとともに、全ての市民がスポーツを楽しめる環境づくりを推進する。	2,010	514																					4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
135	5-4-1	障害者スポーツ振興事業	スポーツ課	障害者と健常者の相互理解が進み、すべての市民が障害のあるなしにかかわらず自分に合ったスポーツを楽しめる。	H30年以降、ハラスポーツの講習会・体験会開催	障害者スポーツの大会、講習会、イベントの開催数	回	44	24	長野市障害者スポーツ大会と講習会の参加人数	人	885	963
136	5-4-1	スポーツ協会負担金	スポーツ課	市スポーツ協会との連携強化、多角的なアプローチにより、競技人口が拡大し、競技者の競技力が向上する。	H29年度から基本構想プログラムに全国大会等出場選手の選手育成強化プログラムを追加	負担金の交付額	人	37,039	37,039	国体長野県勢における長野市出場者の占有率	%	16	14
137	5-4-2	東京2020大会合宿受入事業	スポーツ課	市民のオリンピックムーブメントが推進し、交流人口拡大により地域が活性化する。	東京2020オリンピック大会に向けたオリンピック水泳日本代表チームの合宿を受け入れる。	デンマーク競泳チームの合宿の実施回数	回	2	1	デンマーク競泳チームの合宿実施による経済波及効果	円	0	0
138	5-4-2	スケートイヤー in NAGANO 実行委員会負担金	スポーツ課	EMウェブで開催される世界・全国規模のスピードスケート大会において、観戦者が多数来場する。	・スケートNAGANO盛り上げ映像制作、放映 ・横断幕による告知 ・長野駅デジタルサイネージ放映 ・シャトルバス支援	スケートイヤー in NAGANO 事業の対象となる大会数	大会	3	3	スケートイヤー in NAGANO 事業対象大会における観戦入場者数	人	23,000	24,479
139	5-4-2	スポーツのミッション推進事業	スポーツ課	市民のスポーツへの関心が高まり、交流人口が増加して地域活性化が進む。	・オリンピックコンサートの誘致開催 ・東京2020オリンピック大会聖火リレーの対応 ・2027年長野県での開催が内定している国体、全国障害者スポーツ大会の対応	国際大会・全国大会等の開催数	回	10回以上	9	国際大会・全国大会等開催に伴う経済波及効果	円	-	-

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果 達成状況評価		部局の方針 方針の理由		(単位：千円) R1 予算 決算		社会						環境				経済				全体					
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価		
						1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
A	令和元年度は台風災害及びCOVID-19ウイルス感染症予防のため多くのイベント、講習会等が中止となったが、参加者数は、目標値を上回る963人の参加があった。	R2年度以降の方針	現在のまま継続	2021年開催予定の東京パラリンピック、及び2027年に県内で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、障害者スポーツの普及を推進するとともに、障害者のスポーツへの参加の機会を拡大する。	11,228	11,181																	4	4.00	
B	成果指標の目標値には達しなかったが、各競技団体の競技水準向上事業の取り組みにより、成果目標値15.5%に対し13.7%で、成果が得られた。		現在のまま継続	2027年に長野県で2順目となる国体開催が内定している中、本市の競技力が向上し、国体や全国大会で入賞する種目や選手が増えることは、市民の誇りと喜びとなり、本市のスポーツ環境全体に活力を生み出すため。	37,039	37,039																	4	4.00	
A	令和元年7月8日~17日の期間、合宿を受入れ、宿泊や交通、飲食など地域への経済効果があった。また、川中島小学校の児童と選手の交流が実施され、オリンピックムーブメントを推進することができた。		現在のまま継続	合宿の受入れは、長野オリンピックのレガシーを継承し、オリンピックムーブメントの推進に寄与するとともに、本市に与える経済効果が大きいため、合宿受入を継続していく。	19,807	9,575											4						4	4.00	
A	「ISUワールドカップスピードスケート競技大会」「全日本スピードスケート選手権大会」「全国中学校スケート大会」の3大会を事業対象大会として、これまでの最高入場者数23,000人を目標に設定し、目標を上回る24,479人の来場を得ることができ、交流人口を拡大することができた。		終了	ワールドカップスピードスケート競技大会など世界・全国規模の大会開催を契機に、交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、本事業を単年度で実施するもの。	3,000	3,000											4						4	4.00	
A	大規模大会開催が9件だったが、FIVBバレーボールワールドカップやISUワールドカップスピードスケートなどの誘致開催により、多数の観戦者、宿泊が伴う大会開催など、スポーツによる大きな経済効果を得ることができた。また、フルオクトラのオリンピックコンサート誘致開催によりオリンピックムーブメントを推進することができた。		現在のまま継続	IMウエーブやトリミングなど、大規模な施設に国際大会等を誘致し開催することは、大きな経済効果が得られる。また、国内外のトップアスリートと子供たちの交流の機会が得られ、オリンピックムーブメントが推進できる。	38,492	36,323												4						4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
140	5-4-2	スポーツ拠点づくり推進事業	スポーツ課	・スケート競技の拠点化 ・宿泊滞在型の大会開催による経済効果や交流人口拡大等による地域の活性化。	令和元年度日本中学校体育連盟理事会において、令和4年度以降5年間(令和8年度まで)の継続開催が内定した。	全国中学校スケート大会開催日数	日	4	4	全国中学校スケート大会観客数	人	13,000	14,157
141	5-4-2	ホームタウンの推進事業	スポーツ課	アウェイの観戦者など交流人口が増加し、地域活性化につながる。	・R2年度、応援バス事業の見直し ・R2年度、信州ブレイブウォリアーズによるスポーツ交流事業を追加 ・R2新規、転入者ホームゲーム招待事業	AC長野パルセイロと連携したスポーツ交流事業の実施回数	回	47	47	南長野運動公園総合球技場入場者数	人	251,500	73,359
142	5-4-2	国際競技大会等負担金	スポーツ課	・交流人口が増加して地域活性化が進む。 ・スポーツへの関心が高まる。	・国際大会や全国大会等、大規模大会の誘致、開催(負担金交付) ・経費の一部を負担しない大会の誘致が実現しない大会等への補助金交付。 ・財源として「ながの夢応援基金」を活用する。	国際大会・全国大会等の開催数	回	10回以上	9	国際大会・全国大会等開催に伴う経済波及効果	円	-	-
143	5-5-1	姉妹都市交流事業	観光振興課	両市の友好親善と相互理解が深まり、市民主体での交流が活発になること。また、国際的な視野を持つ人材が育成されること。	姉妹都市との中学生・高校生・教師の相互派遣、親善訪問団の相互派遣等、各種交流事業を実施する。	姉妹都市からの受入れ、派遣人数	人	36	38	国際交流が盛んに行われている	%	15	15

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体			
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
						R1	R1	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価
達成状況評価	R2年度以降の方針	方針の理由		予算	決算																		
評価	評価の理由																						
A	・観客数については、前年度より増加し、目標値を上回る観戦があった。 ・大会期間中は選手、役員等関係者で、約1,700人が携わり、宿泊や食事等の経済効果が得られた。(H27経済波及効果調査結果：252百万円)	現行のまま継続	令和8年度までの継続開催が内定している。スクートの拠点としてのイメージが定着し、市内のスクート競技レベルも年々向上している。また、本大会開催による経済的効果を持続するため継続していく。	20,974	20,945				4										4	4	4.00		
B	台風災害の影響で10月以降の入場者数が伸び悩み目標値を下回ったが、予定していた子どもを対象にしたスポーツ交流事業を実施することができ、チームへの興味・関心を得ることができた。また、台風災害による避難所において、避難している子供たちを対象に松本山雅と連携して無償でサッカー教室を開催する等、地域貢献の効果もあった。	現行のまま継続	本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチーム(4チーム)と連携し、活力あるまちづくりを進め、交流人口を拡大し、地域の活性化や市民の一体感醸成につなげる。	4,857	4,098				4										4	4	4.00		
A	国際大会等開催数が9回と目標値を下回ったが、長野マラソンの参加者数が定員10,000人を超える参加申込(11,018人)があり、選手等宿泊や食事等の経済効果が得られた。(H24経済波及効果調査結果：9億5千万円)また、スクートやバレーボールの国際大会を誘致し開催し、さらなる経済効果を得ることができた。	現行のまま継続	長野市で国際的・全国的な競技会等が継続的に開催されることは、大きな経済効果が期待されるとともに、市民のスポーツへの関心が高まり、市内外からの交流人口の拡大が推進することから、国際大会等大規模競技会を積極的に誘致・開催する必要がある。	68,450	57,953														4	4	4.00		
A	受入れ、派遣とともに、目標を上回る人数であり、教育、文化等様々な相互交流が実現できたため。	現行のまま継続	長年にわたる訪問団の相互派遣や、市民レベルでの交流を積み重ねたことにより、両市は友好親善を深めた。また、姉妹都市交流は、次世代を担う青少年の教育に大きく貢献している。今後は、事業における諸課題を解消しながら、より多くの市民が多くの分野で交流に関わることができるよう、引き続き活発に交流事業を実施する。	1,584	1,053				4											3	3.33		

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
144	5-5-1	友好都市交流事業	観光振興課	本市と友好都市の友好親善と相互理解が深まり、市民主体での交流が活発になること。 国際的な幅広い視野を持つ人材が育成されること。	各交流事業の実施 友好都市との、中学生、研修生及び親善訪問団の相互派遣等	友好都市からの受入れ、派遣人数	人	35	33	国際交流が盛んに行われている	%	15	17
145	5-5-1	姉妹都市友好派遣受入事業	学校教育課	両都市間の友好親善と次世代を担う若い生徒たちが国際化社会で活躍できるよう国際感覚の醸成と国際理解の促進を目的とする。	姉妹都市であるクアワータ市とは、生徒及び教師の相互派遣を、友好都市である石家庄市とは、生徒の相互派遣を行っている。	生徒派遣者数	人	25	25	派遣成果報告数	件	76	76
146	5-5-1	国際交流事業補助金	観光振興課	市民の国際感覚や異文化理解が促進されていること。	市内の国際交流団体等が行う国際交流事業に対し補助金を交付し、事業が活発に行われるよう誘導する。	長野市国際交流推進事業補助金交付件数	件	13	10	国際交流が盛んに行われている	%	15	17
147	5-5-1	外国青年招致事業	観光振興課	本市の更なる国際化を目指す。 外国籍職員による、正確な翻訳・通訳業務を実施すること。	下記業務に携わる国際交流員の確保 ・国際交流業務(児童生徒との交流、異文化講演会) ・翻訳、通訳業務 ・姉妹都市、友好都市との交流に係る業務 ・SNS等による長野市の魅力発信	国際交流活動派遣件数	件	20	22	国際交流が盛んに行われている	%	15	17

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会							環境				経済			全体										
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価							
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1															平均評価											
評価	評価の理由			予算	決算																									
A	受入れ、派遣ともに、目標どおりの人数であり、教育、文化等様々な相互交流が実現できたため。	現行のまま継続	長年にわたる両市の相互派遣や市民レベルでの交流を積み重ねたことにより、友好親善を深めた。更に、友好都市との交流は、次代の日本を担う青少年の国際人としての資質を高めることに貢献している。今後も引き続き交流事業を活発に行っていく必要がある。事業における諸課題を解消しながら、多くの市民が多様な分野で交流事業に関わることができるよう事業を推進していく。	5,368	3,191				4																			3	3.33	
B	生徒派遣においては、市立中学校の代表25名を12人・13人の組み合わせで、2都市へ派遣している。現地での体験だけでなく、出発前4回の事前学習会で相手国の理解を深め、事後においては、レポートや展示物の製作、各校での成果発表等で全校生徒に体験を伝えるなど、国際理解推進に寄与している。	見直して継続	姉妹都市の派遣については、インバウンド・国際室と協力して見直しの計画に沿って実施する。課題があれば、修正し、次年度の事業につなげていく。また、友好都市への派遣については、派遣人数を変更する等制度の見直しを進めながら、実施していく。	8,868	8,818				3																				2	2.67
B	令和元年度は、東日本台風の影響により中止や規模を縮小して実施した事業もあったことから、交付総額は前年を下回ったものの、例年並みに活発に行われている。また、成果指標としている市民アンケートの結果も向上しているため。	現行のまま継続	国際交流基金からの繰入れにより交付している補助金である。多くの団体がこの制度を利用し、国際交流団体等が主体の国際交流活動が活発に行われてきている。今後も、安定的に国際交流活動を継続していく必要があるため。	2,000	1,530				4																				4	3.33
A	国際交流員の積極的な取り組みにより、講座等への派遣実績を伸ばすことができたため。	現行のまま継続	国際交流員は、本市の国際化の推進に非常に重要な役割を担っており、国際交流業務や翻訳・通訳業務のほか、姉妹都市交流、インバウンド等の施策の遂行上必要である。	5,319	4,276																								4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
148	5-5-2	国際交流コーナー管理運営事業	観光振興課	市民に国際的な情報を提供するとともに、国際交流団体の活動拠点と国際交流の場を提供する。	国際交流団体に対する活動拠点の提供。外国籍等市民との交流イベント開催。外国籍住民が参加できる教室・講座の実施と、生活相談・案内等を行う窓口の運営。	国際交流コーナー年間利用者数	人	9,500	8,098	外国の文化や習慣を理解しようとしている	%	31	29
149	5-5-2	諸外国交流事業	観光振興課	外国籍住民が地域住民と理解しあい、必要なサポートを受けて、快適に生活できること。	多言語による生活ガイドブックの発行、多言語インフォメーションの放送、ニュースターの発行、FacebookなどのSNSを利用した国際交流関連情報等の発信等。びんずる祭り「国際連」への参画、国際交流市民会議、国際交流イベント「ワールドフェスティバル長野」、信州大学と連携した児童生徒に対する学習交流会等の開催。	生活ガイドブック「Living in NAGANO」発行言語数	種類	5	5	外国の文化や習慣を理解しようとしている	%	31	28
150	5-5-2	外国人児童生徒等教育事業	学校教育課	文化や習慣などの異なる外国籍児童生徒が暮らしやすい環境を整える。	対象児童生徒が在籍する小・中学校へ日本語巡回指導員等を派遣し、教科等の学習指導及び学校生活について、母語を使って支援し、意欲的に学習に取り組めるようにする。また、日本語巡回指導員等の研修や情報共有を通じて、校内連携・学校間連携による支援体制の充実を図る。	日本語巡回指導員等の派遣時間数	時間	4,709	4,570	日本語指導により支援を要しなくなった児童生徒の割合	%	13	14
151	6-1-1	観光まつり補助金	観光振興課	観光客にとって魅力ある祭りを実施することで、長野市への誘客、観光地としての知名度の向上、地域の活性化及び滞在時間延長により本市経済の活性化につなげる。	観光まつりの開催に要する経費に対し補助金を交付する。	まつりにおける集客人数	千人	2,000	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済				全体							
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																					
評価	評価の理由		予算	決算																						
B	国際交流コーナーは、外国籍住民の交流及び生活支援の場として定着している。また、令和元年度に国が交付する外国人受入環境整備交付金を活用し、外国人向け「一元的相談窓口」としての整備を行い、15言語以上での対応が可能となった。なお、令和元年度は、台風19号災害とコロナウイルスの影響により、利用者数が減少している。	拡大	市民と外国籍住民等の交流の拠点として必要である。外国籍等住民に対しては、学習や各種相談・案内等の生活支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生施策の中心として運営を継続していく。	8,570	7,111				4	4	3													3	3.50	
B	最新の生活関連情報を反映させた、生活がトピック「Living in NAGANO」は、外国籍利用者の利便性に配慮して5言語で発行するとともに、市ホームページにも掲載を行った。(英語・中国語・ハンガリー語・ポルトガル語で7割程度の外国籍住民をカバー)ただし、市内における外国人者数は、バトナム国籍者が2番目に多くなっていることから、バトナム語版も発行する予定。	現行のまま継続	言語や文化、習慣の違いにより生活する上で、行政からのサポートを必要とする外国籍住民は依然として多い。また、外国人労働者の受入れ拡大に伴い、今後の外国籍住民のニーズにも注視する必要がある。このような背景から、本事業への必要性が高いため。	1,083	404				3	4	3						4								3	3.40
A	日本語指導により支援を要しなくなった児童生徒の割合が目標以上となったため	現行のまま継続	外国籍等児童生徒の個々の習熟度に応じて文部科学省が示す適正な指導時数を確保に努めるほか、言語の多様化・児童生徒が分散して在籍していることへの対応及びさらなる人材の確保に努めていく。また、入管法改正により外国籍児童生徒の増加が予想される中で、就学義務のない外国籍児童生徒の学習機会を確保するため、関係機関と連携し就学を勧めていく。	5,604	5,282	4			4	4	4														4	4.00
B	台風19号災害や新型コロナウイルス等の影響により、まつりの中止・観光需要の落ち込みが見られ、令和元年度は目標値には達成しない見込みであるが、実施したまつりにおいては観光客の誘客・消費額を上げる工夫が凝らされ入込客数は前年より増加しているため。	見直し継続	事業は継続するが、規模や集客力など、祭りごとに大きな差があり、今後の補助のあり方が課題であるため、補助金の趣旨に合うよう改善を促す必要がある祭りについては、事業運営等に対して指導する。また、補助金を交付する新基準の策定を進める。	47,412	38,851						3						4							4	3	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
152	6-1-1	大岡観光施設総務(鬼無里大岡観光施設運営の一部)	観光振興課	自然災害や倒木、ごみ投棄などによる環境汚染を防止、自然豊かな聖高原大岡保健休養地(別荘地)を維持する。	支障木の伐採のみならず、敷地内道路の草刈等により、景観を維持する。	別荘地内巡視回数	件	24	24	-	-	-	24
153	6-1-1	奥裾花観光施設管理(鬼無里大岡観光施設運営の一部)	観光振興課(北部)	訪れる来園者が自然への知識を深め、健康増進やレジャーのために自然とふれあいを目的とする。	(1)4月:開園作業 林道除雪 (2)4月~10月:入園料徴収、施設管理 (3)7月~9月:林道改修工事に伴い、休園 (4)11月:閉園作業 施設雪囲等	開園日数	日	100	94	入園者数	人	10,000	6,322
154	6-1-1	観光宣伝事業	観光振興課	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、特にR1-ターを獲得し、交流人口の増加を目指す。	令和2年度事業(案) (1)パンフレットの製作・配布 ・おでかけ通信ながの ・各種パンフレット 他 (2)観光宣伝キャンペーン ・総合宣伝キャンペーン 他	観光入込客数	千人	10,300	10,332	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中
155	6-1-1	観光宣伝事業負担金(観光宣伝事業の一部)	観光振興課	旅行を目的とする人に本市を訪れてみたいと思うような情報を提供することで誘客を促進し、観光客の増加、さらには交流人口の増加を図る。	本市の観光宣伝を担う各種団体へ負担金等を交付する。	観光入込客数	千人	10,300	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済			全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	エネルギー産業	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																			
B	別荘敷地内の巡視が計画的に継続して実施され、環境や美観が保持されている。	現行のまま継続	休養地(別荘地)の管理者として現在の環境維持に努める。	-	683						2											4	4	3.33
B	奥裾花自然園の開園日数は概ね目標とおりとなったが、秋の紅葉シーズンの10月に、台風災害や休日の降雨の影響などで、入園者数は減少し、目標に到達しなかった。	見直して継続	鬼無里地区の地域振興の中核施設であることから継続する必要がある。収益を目的とした施設運営から、再生可能エネルギーの活用も含めた新たな自然園の活用方法、自然学習の場等の取り組みを中心とした施設運営に見直す。	18,382	13,854						2		4						4	4		4	2	3.33
B	各種パンフレットの作成の他、(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び観光関係団体とともに、県内外でプロモーション活動を実施し誘客を図った。これらの効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落ち込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	見直して継続	観光客数の増加を図るには、観光客にとって魅力的な情報を発信する観光宣伝活動が不可欠である。そのため、現行の事業内容や手法を見直しながら、引き続き実施していく。	4,711	4,038						3								4			4	3	3.50
B	総合観光宣伝キャラバン実行委員会、長野市の観光と物産展実行委員会が実施した各地でのPR活動、長野市そば歳時記実行委員会が実施するパンフレット作成や各種媒体での情報発信により、観光誘客を図った。これらの効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落ち込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	見直して継続	観光客誘客に一定程度の効果があると思われるため、総合観光宣伝キャラバン実行委員会及び長野市の観光と物産展実行委員会への負担金、長野市そば歳時記実行委員会への補助金を継続して支出していく。	2,270	2,270						3								4			4	3	3.50

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
156	6-1-1	広域観光推進事業	観光振興課	広域連携によって魅力的な情報を発信することで誘客を促し、本市の観光入込客数の増加を目指す。	・各協議会への参加(信越高原連絡協議会、しなの鉄道沿線活性化協議会、上信越ふるさと街道協議会、長野県国際観光推進協議会、オリンピック白馬ルート地域振興協議会、妙高戸隠連山国立公園連絡協議会) ・各都市交流への参加(知音都市交流会議、真田街道推進機構、日本忍者協議会、集客プロモーションパートナー都市、全国木曾義仲ゆかりの会、松本市・上田市との連携)	観光地利用客数(年度)	千人	10,300	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中
157	6-1-1	広域観光推進協議会負担金(広域観光推進事業の一部)	観光振興課	近隣市町村等が連携し観光客に対して魅力ある情報を発信することで、誘客を促し、本市の観光入込客数の増加や経済の活性化を図る。	各協議会への参加に伴い負担金を支出する。	観光地利用客数(年度)	千人	10,300	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中
158	6-1-1	新幹線延伸対策(広域観光推進事業の一部)	観光振興課	北陸新幹線を利用する観光客に、当市を滞在地として選択していただき、地域経済の活性化を図る。	・集客プロモーションパートナー都市での観光宣伝 ・連携中枢都市圏市町村との合同観光キャンペーン ・北陸新幹線停車駅都市観光推進会議での都市間連携強化	観光地利用客数(年度)	千人	10,300	算定中	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中
159	6-1-2	インバウンド推進事業	観光振興課	外国人観光客の利便性を高め、満足度の高いまちとすることにより、来訪者が増加し、それに伴う地域経済の活性化が図られること。	外国人観光客のニーズを捉えた企画を実施するとともに、SNSでの観光PRや、海外も含めたプロモーションを実施する。また、受入れ環境整備としてWi-Fi環境、案内サービス(多言語対応)の充実を図るとともに、市内事業者の外国人観光客受け入れ支援研修会を実施する。	NAGANO DESIGN WEEK等で開発した製品及びグッズの商品数	件	2	2	外国人宿泊客数	人	66,300	算定中(9月)

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会							環境				経済			全体					
						R1	R2	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由	達成状況評価	方針の理由	予算	決算	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
B	各協議会において、県内外でのプロモーション活動等で誘客を図った。こうした効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	R2年度以降の方針	現行のまま継続 観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組むことが必要である。	582	215												4			4	3	3.50			
B	各協議会において、県内外でのプロモーション活動等で誘客を図った。こうした効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。		現行のまま継続 観光客の多様なニーズに柔軟に対応するためには、関係市町村が連携しながら観光情報を発信し、誘客に取り組むことが必要である。	3,059	3,059												4			4	3	3.50			
B	集客プロモーションパートナー都市でのイベント出展、各市広報やSNSを活用した情報発信等の誘客を行った。こうした効果により、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。		見直して継続 従来に関東方面に加え、北陸、関西方面からの誘客を図るためには、北陸新幹線沿線での観光プロモーションや、沿線自治体等との連携が不可欠であることから、引き続き、誘客事業を実施していく。	4,143	3,354												4			4	3	3.50			
A	外国人宿泊者数の実績において、台湾が約2割で一番多く、増加傾向が継続している。その他アジア圏では、タイ、中国、シンガポール、インドネシア等が、欧州では、ドイツ、フランスが牽引し、外国人旅行者は増加しているため。		見直して継続 外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施や効果的なプロモーション、受入れ環境整備により来訪を促していく。その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出を図ることなどにより、PDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制とする必要があるため。	76,202	71,926												4	4		4	3	3.60			

No.	総合計画 画上的分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
160	6-1-3	観光・コンベンション事業助成金	観光振興課	(公財)ながの観光コンベンションビル及び各観光協会が実施する専門的なコンベンションや観光振興、誘客促進事業に対し支援することで、本市観光の振興及び年間を通じた誘客の促進を図る。	(公財)ながの観光コンベンションビル及び各観光協会が実施する事業に対して補助金を交付する。	観光入込客数	千人	10,300	10,332	観光による地域への経済波及額	億円	789	算定中
161	6-2-1	親元就農者支援事業	農業政策課	認定農業者の子弟が、親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立する。	転入又は退職等をして親元に就農した認定農業者の子弟に対し、助成金を交付する。	親元就農者支援事業新規交付者数	人	12	11	新規就農者数	人	30	43
162	6-2-1	農業次世代人材投資事業	農業政策課	若者の就農意欲を喚起し、新規学卒者や農業への転職を希望する者を実際の就農に結びつける。	・新規就農希望者への相談支援 ・新規就農者への営農資金の助成 ・支援会議による営農に関する助言・指導	新規就農希望者の相談対応数	人	70	75	新規就農者の数	人	30	43
163	6-2-1	農業研修センター管理運営事業	農業政策課	定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、新たな農業の担い手を育成する。	1 市民向け研修コース 定員 (1)新たな担い手育成コース 10名 (2)野菜づくり初級(A・B)コース 各20名 (3)野菜づくり中級コース 28名 2 企業向け研修コース 企業育成コース 3社 3 特別講座(単発) 一般市民向け講座、農業者向け講座	研修センター受講者数(企業含む)	人	65	69	受講生の満足度	%	70	100

1=この評価項目では見直しをすべし
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべし
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体					
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	少子高齢化・人口減少	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																			
B	観光関係団体・組織とともに県内外でのプロモーション活動等で誘客を図った。これにより、台風19号災害や新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止・観光需要の落込みなど、観光を取り巻く厳しい社会情勢の中でも、入込客数はほぼ横ばいとなる見込みである。	現行のまま継続	(公財)ながの観光コンベンションビューローと各観光協会が行う観光振興事業及びコンベンション事業が一層促進されるように補助金による支援を継続する。	140,317	140,317							3								4		4	3	3.50
B	目標の達成率:活動指標=92% 成果指標=143%	現行のまま継続	親元就農者支援事業は、認定農業者の子弟の退職・転入のリスク軽減に効果が見込まれ、新たな農業の担い手の確保につながるため。	20,400	18,000			4												4	4	4	4	4.00
A	活動指標の「新規就農希望者の相談対応数」及び成果指標である「新規就農者の数」の二つの実績はそれぞれ目標を達成していることから、評価は目標を上回るとしている。	現行のまま継続	農業次世代人材投資事業は上記6の「妥当性」にあるとおり、市町村が交付主体とされていることから農業公社との重複は無い。なお、経営開始型の前段である準備型については同様に県が資金の交付を直接行っている。	49,500	34,442			4												4	4	4	4	4.00
A	目標の達成率:活動指標=106% 成果・効果指標=142%	現行のまま継続	受講生との情報交換やアンケート調査の結果から、状況に応じて講習内容を適宜見直すとともに、市農業公社、県長野農業農村支援センターやJA等と連携を図りながら、受講生を支援する。	9,943	9,943			4												4	4	4	3	3.83

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
164	6-2-1	農業機械化補助金	農業政策課	農業機械の導入により農作業の省力化、生産性の向上、環境負荷の軽減及び農地の遊休荒廃化の防止を図る。	農業者が個人又は共同で利用する農業機械の購入費用に対し補助する。 なお、地域の農業の中心地的な担い手である認定農業者の場合は補助率を嵩上げしている。	補助件数	件	76	53	認定農業者数	件	342	337
165	6-2-1	農業協同組合補助金	農業政策課	農協による営農指導を通じ、農業従事者の営農技術等の向上を図る。	グリーン長野農業協同組合、ながの農業協同組合の営農指導員が市内の農業従事者に実施する営農指導活動に補助金を交付する。	農協の営農指導員数	人	50	集計中	農業協同組合の販売品販売高	億円	130	集計中
166	6-2-1	農地流動化助成金	農業政策課	農業振興地域内の農用地の利用権設定を促進し、農業経営の改善及び農業生産力の増進を図る。	農業振興地域内の農用地を新たに3年以上賃借した認定農業者等に対し助成金を交付する。	農地の利用権設定件数	件	1,400	1,679	農地の利用権設定面積	ha	819	719
167	6-2-1	多面的機能支払交付金	農業政策課	農地・農業用水等の資源を適切に保全管理する。	多面的機能を支える共同活動(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動、保全管理構想の作成等)及び、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成、ビオトープづくり、施設の長寿命化のための活動等)を行う組織に対して、国の基準に基づき交付金を交付する。	活動組織数	組織	32	27	取組面積	ha	836	799

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体			
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																		
評価	評価の理由			予算	決算																	
B	目標の達成率:活動指標=70% 成果指標=99%	現行のまま継続	農業機械のリース及びレンタルの経費への補助について研究する。また、スマート農業の導入を促進する施策の調査・研究を行う。	26,036	26,036	4												4	4	4	4	4.00
B	※令和元年度の実績を集計中につき、平成30年度で評価 目標の達成率:活動指標=90% 成果指標=92%	現行のまま継続	市では農業に関する専門的な技術指導者がいないため、農協の営農指導員が実務面を担っている。	16,000	16,000	4												4	4	4	4	3.83
A	活動指標の「農地の利用権設定面積」、成果指標の「農地の利用権設定面積」ともに目標を上回っていることから、評価は目標を上回るとしている。	現行のまま継続	本助成金は市の利用権設定等促進事業と農業公社の農地中間管理事業により農地の利用権を設定した担い手の賃借料負担を軽減するものだが、利用権設定等促進事業に関する個人情報情報を農業公社に取扱いを委ねることが適当でないため、市が一元的に行っている。	4,771	4,721	4												4	4	4	4	4.00
B	目標の達成率:活動指標=84% 成果指標=96%	現行のまま継続	交付金を活用している組織では、農地維持活動をしているため荒廃農地は発生していない。活用していない地区では農地の荒廃化が進みやすいため、組織化をPRする。	42,163	37,025	4												4	4	4	4	4.00

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
168	6-2-1	農業公社事業	農業政策課	多様な担い手を育成し、農地の流動化の促進による農業経営規模の拡大等を通じて優良農地の確保並びに遊休農地の解消を推進し、農業・農村の振興を図る。	農作業支援、農地流動化促進、マーケティングの推進等の農業公社事業に対する補助及び市派遣職員等の人件費補助	農地の利用権設定件数	件	1,400	1,679	農地の利用権設定面積	ha	819	832
169	6-2-2	果樹振興補助金	農業政策課	果樹栽培の生産性と収益性を向上させ、生産振興を図る。	りんご新しい化栽培等の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 新品種の導入に必要な苗木・資材の購入に対する補助 振興果樹等の苗木の購入に対する補助	奨励果樹苗木等本数	本	12,000	集計中	奨励果樹苗木等導入面積	ha	30	集計中
170	6-2-2	地域奨励作物支援事業	農業政策課	農地の遊休荒廃化を防止するとともに、奨励作物(小麦・大豆・そば・枝豆)の地産地消を推進する。	市内で生産した奨励作物を、市内にある農業協同組合等へ出荷した生産者に対し出荷量に応じて奨励金を交付する。	作付面積(小麦・大豆・そば・枝豆)	ha	400	416	出荷量(小麦・大豆・そば・枝豆)	t	590	615
171	6-2-2	中山間地域農業対策事業補助金	農業政策課	中山間地域の農業者の団体が実施する主体的な活動を支援して、中山間地域の農業の活性化を図る。	次の取組に係る費用に補助金を交付し、地域の活性化を支援する。 ①地区委員会の運営経費 ②農業・農村の振興活動経費 ③荒廃化している優良農地の復元経費 ④地域への普及を目指す振興作物導入経費 ⑤地域への普及を目指す新規作物の栽培実験農場運営経費 ⑥ワインぶどう産地形成事業 ⑦えごま栽培普及促進事業	農地復元取組団体数	団体	6	4	実施面積	a	100	145
172	6-2-2	中山間地域等直接支払交付金	農業政策課	生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動(農用地における耕作、適切な農用地の維持・管理及び水路、農道等の維持・管理)の自律的かつ持続的な実施を図る。	集落協定を結んだ集落及び耕作放棄が行う、耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動に対し、国の基準に基づき交付金を交付する。	集落協定数	地区	112	112	協定面積	ha	454	455

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会							環境				経済			全体				
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																				
評価	評価の理由			予算	決算																			
A	農業公社は担い手の経営規模拡大を図るため、農地の流動化に対して積極的に取組んでおり、農地の利用権設定における目標に対して活動指標は120%、成果指標は102%の達成率であることから、評価は目標を上回るとしている。	現行のまま継続	農業次世代人材投資事業及び農地流動化助成金を市で行う理由は2事業の調書を参照。農業公社は担い手づくりと農地の有効利用に向けて行政より効率的・効果的に行える事業を担っており、農業公社の機能を活かした取組を進められるよう、今後も支援していく。	85,221	84,333	4						4							4	4	4	4	4	4.00
A	※令和元年度の実績を集計につき、平成30年度で評価 目標の達成率：活動指標=133% 成果指標=143%	現行のまま継続	東日本台風被災の復旧のために、生産農家の生産性と収益性の向上を図るために引き続き支援する。	9,700	9,077	4													4	4		4	4	4.00
A	目標の達成率：活動指標=104% 成果指標=104%	見直して継続	現要綱で令和2年度末を終期に設定しているが、継続が必要と考えているため。	41,510	44,543	4													4	4	4	4	4	4.00
B	目標の達成率：活動指標=67% 成果指標=145%	現行のまま継続	農地の荒廃化は、無くならないため事業を継続する必要がある。	5,900	4,247	4													4	4	4	4	4	4.00
B	目標の達成率：活動指標=100% 成果指標=100%	現行のまま継続	集落協定を締結している集落には第5期対策も継続を働きかけていく。集落協定を締結していない集落では荒廃化が拡大しているため制度をPRする。	76,850	75,909	4													4	4	4	4	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
173	6-2-2	山村畑作地域活性化事業補助金	農業政策課	農作物の高品質化及び多収量化を図る。	農業協同組合その他農業者の組織する団体が実施する、山村畑作地域に適した優良種苗等導入事業に対して補助金を交付する。	取組農家数	戸	500	429	優良種苗作付面積	ha	28	35
174	6-2-2	野生鳥獣被害防除対策事業補助金	いのしか対策課	捕獲活動を担ってきた猟友会等を鳥獣被害対策実施隊として任命し、個体捕獲等の有害鳥獣対策に係る総合的な施策を実施していくことで農業被害額が減少している。	①電気柵等防護施設を導入するために要する資材費の補助 ②イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシ、タヌキ、アゲマ、カラスの駆除及び個体数調整に要する経費の補助 ③捕獲おり及びわなの導入に要する経費の補助 ④追い払い業務の従事者に支払う経費の補助 ⑤狩猟免許の取得に要する経費の補助 ⑥地区協議会等が実施する野生鳥獣被害防除対策活動に要する経費の補助	イノシシ・ニホンジカ・ニホンザルの捕獲頭数	頭	1,600	2,490	農作物被害額	千円	55,800	調査中
175	6-2-2	ジビエ処理加工施設運営事業	いのしか対策課	捕獲されたイノシシやニホンジカの多くは埋設処理であるが、新たな地域資源ジビエとして有効活用することで、埋設作業の労力軽減と地域活性化を図る。	ジビエを地域活性化のための地域のイベント等で活用すると共に、猟友会や地元の食品加工事業者等と捕獲から搬送、ジビエ販売までの循環体制を確立する。	イノシシ・ニホンジカの捕獲数	頭	1,000	2,403	加工センターに搬入されたイノシシ・ニホンジカ	頭	800	1,122
176	6-2-2	ジビエ振興事業	いのしか対策課	農業被害の軽減の及び中山間地域の活性化につなげる。	・ジビエの需要拡大に向けたPR ・販路拡大に向けたアドバイザーと業務委託を締結する。 ・ジビエの加工技術向上に向け研修等を実施	イベント等でのPR	回	5	5	加工センターで加工処理されたイノシシ・ニホンジカ	頭	600	520
177	6-2-2	売れる農業推進事業	農業政策課	農業及び農村の振興に取り組むことにより、活力ある農業及び農村の確立を図る。	農業団体協議会へ補助金を交付する。 農産物加工施設等へ補助金を交付する。 消費地での農産物PRイベントへ参加する。	県外での農産物PR実施件数	件	12	6	PR実施時の農産物売上額	万円	240	198

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというと見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位:千円)		社会							環境				経済			全体				
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済雇用	資源効率化(パブリック)	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	実施手段	平均評価	
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																				
評価	評価の理由			予算	決算																			
B	目標の達成率:活動指標=86% 成果指標=125%	現行のまま継続	優良種苗の作付けを継続することにより、農作物の高品質化・多収量化の向上を図るため。	3,957	3,947	4						3						4	4	4	4	3	3.71	
B	「防御対策」「駆除・個体数調整対策」「環境整備対策」のを3つの施策を総合的にバランスよく行う実施したことにより農作物被害額は減少傾向にある。また、有害鳥獣対策実施隊による有害鳥獣の捕獲強化により目標捕獲頭数を大幅に達成できた。	現行のまま継続	ニホンジカによる農作物被害が高止まりとなっているため、集中捕獲等により駆除・個体数調整を進めるとともに、地区の有害鳥獣対策協議会(委員会)による電気柵等の防護施設の設置を含め、総合的にバランスよく被害防除対策を実施するための支援を継続していく。また、ハンターの埋設負担軽減と地域の活性化を図るため、イノシシ・ニホンジカのジビエ活用を推進する。	87,725	-	4							4					4	4	4	4	4	4	4.00
B	ジビエ販売については、当初予定のなかった加工処理の段階で発生するニホンジカの残渣を7月からペットフード用として販売すると共に、食肉用ジビエについては、R元年8月下旬に国産ジビエ認証「信州産肉処理施設認証」を取得後、10月から販売を開始することができたが、当初見込みを下回る結果となった。しかしながら、加工センターへのイノシシ・ニホンジカについては、搬入目標を上回る持ち込みがあり、捕獲従事者の労力軽減と農業被害の軽減につながることができた。	見直しして継続	本格稼働から数か月経過し、計画段階では想定していなかった問題点、改善点が発生している。これらの事象を洗い出し整理して優先順を明確にして解決策を模索していく。	28,591	26,444	4												4	4	4	4	3	3.71	
C	加工センターの本格稼働から9か月間の中で、ジビエの販売を開拓して一定量の販売につながったが、目標に届かなかった。	見直しして継続	CSFの影響で加工センターへのイノシシ受け入れは休止となっているが、ジビエのブランド力および販売流通形態の確立を図り、ニホンジカ肉により市場でのジビエ定着および販売促進を図る。	34,689	25,957	4												4	4	4	4	3	3.71	
B	目標の達成率:活動指標=50% 成果・効果指標=83% 令和元年東日本台風による災害の影響で、中止となるイベントがあったため活動目標を下回ったが、出展したイベントでの売上は好調のため、概ね目標どおりとした。	現行のまま継続	農産物や市の認知度を上げるPR活動や農産物加工品の開発・販売の取組みは、農業者の所得向上に必要である。	4,781	1,781	4												4	4		4	3	3.67	

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
178	6-2-2	地産地消推進事業	農業政策課	市内で生産された農畜産物の消費拡大により地域内流通を高めるとともに、市民の健康を守る安全・安心な農畜産物を安定供給する。	生産者と実需者とのマッチング支援、地産地消協力店の募集やこれらを紹介するリーフレットの作成、学校給食栄養士と生産者との意見交換などの事業を実施する、市地産地消推進協議会に補助金を交付する。	地産地消協力店数	店(累計)	155	146	5千万円以上売上げのある直売所売上額	億円	21.5	集計中
179	6-2-2	長野市農業祭負担金	農業政策課	イベントを通じて長野市産の農産物の宣伝を行い、消費拡大を図る。	実行委員会へ負担金を支出する。	農業祭実施	件	1	1	来場者数	人	2,200	2,500
180	6-2-2	都市農村交流推進事業補助金	農業政策課	中山間地域の農家等団体が、地域の資源を有効に活用した取り組みを主体的に開催することを通じて地域の活性化を図る。	農業体験や農家民泊の受け入れを組織化し、受入組織が主体的に活動できるように、必要な経費に補助金を交付する。	農家民泊受入地区数	地区	9	8	農家民泊参加者数	人	4,000	3,466
181	6-2-3	広葉樹林造成調査研究事業	森林農地整備課	人工林の伐採後、自然の力を活用して安価に広葉樹林を造成する方法を検討する	市営林にモデル林を設定し、伐採を行ってその後の広葉樹林の成林状況を調査する。 H29門沢モデル林 H30上ヶ屋、田野口モデル林 H31小田切モデル林	モデル林の設定	箇所	3	4	調査の実施	箇所	3	4
182	6-2-3	市営林保育事業	森林農地整備課	市有財産の適切な管理と森林の公益的機能の向上を図る。	市有林および分収林において、充実しつつある木材資源を搬出間伐や主伐によって利用しつつ森林の保育(植栽、下刈、除伐、枝打、間伐等)を実施する。	保育実施面積	ha	30	11	搬出材積	m3	1,400	382

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体						
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業イノベーション		持続可能な都市	持続可能な消費				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由		R1																					
評価	評価の理由				予算	決算	予	決																		
B	平成30年度において、地産地消協力店数についての実績は目標値の94%と下回るも、5千万円以上の売り上げのある直売所の売り上げ額については、目標値と実績値が同額となったことから、評価はおおむね目標どおりとしている。	現行のまま継続	代表的な直売所の売上の推移を見る(定点観測)ことで、事業効果の把握が可能になると考える。 第五次総合計画策定時のアンケートなどから地産地消に対する市民の関心は高いが、地元産食材に対する消費者の理解を更に深め、農業者の所得向上を図るためにも継続的な取り組みが必要。	1,690	1,690	4							3								4	4	4	4	3.83	
A	目標の達成率:活動指標=100% 成果・効果指標=114% 令和元年度は、デンマーク親善フェアを同時開催した。平成31年度及び令和元年度は、市役所西側広場(桜広場)で開催した。	現行のまま継続	生産者と消費者が直接に顔を合わせたり、農産物やその加工品の認知度を上げるPR活動の場となっており、地産地消を図る上で必要である。	2,000	2,000	4							3								3	3	4	3	3.33	
B	目標の達成率:活動指標=89% 成果・効果指標=87%	現行のまま継続	農業振興アクションプラン(H29~R3)において、「今後も無理のない範囲で継続していけるよう支援する。」ことを取組方針としている。	2,032	1,605	4							4								4	3	3	4	3	3.57
A	送電線の線下伐採を実施する必要があった田野口市営林をテール林に設定することで、先行して1箇所のテール林を設置することが出来た。	現行のまま継続	現行のまま事業を継続していく。	3,800	2,568								4	4							4	4	4	4	4	4.00
C	東日本台風災害により搬出間伐を実施しなかったほか、台風被害木処理のために事業費を使用したので、保育面積減となったが、森林は短期間で劣化するものではないので、次年度から取り戻すことは可能である。	現行のまま継続	森林資源の保全と公益的機能の発揮を図るためには、市営林の保育事業は継続して実施する必要がある。	30,435	13,160								4	4							4	4	4	4	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
183	6-2-3	森林整備・木材活用事業	森林農地整備課	国・県等の補助事業の対象となりにくい森林が十分に整備されている。また、大小さまざまな事業体が林業に係る。	事業廃止	間伐面積	ha	19	21	間伐面積	ha	19	21
184	6-2-3	松くい虫被害防除事業	森林農地整備課	守るべき松林の急激な枯死による公益的機能の低下および景観の悪化防止	被害木の伐倒くん蒸による駆除	松くい虫被害木処理量	m3	780	655	守るべき松林での駆除残量	m3	200	679
185	6-2-3	森林保護事業	いのしか対策課	緩衝帯を整備することにより、野生鳥獣の出没の軽減に繋がっている。	森林と農地との間に、緩衝帯を整備することにより、野生鳥獣の出没を抑制し、農業被害の軽減や人的被害を防いでいる。	緩衝帯整備	ha	11	3	野生鳥獣による農業被害金額	千円	55,800	調査中
186	6-2-3	森林体験事業	森林農地整備課	市民の森林・林業や森林整備に対する理解と関心を深める。	森林体験学習の機会を提供する。又、森林体験学習を行う他団体をサポートする。林業講座(趣味の林業講座)を開催する。	森林体験事業の開催・補助	回	43	31	森林体験参加者数	人	2,150	2,282
187	6-3-1	商店街環境整備事業補助金	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化。安全・安心な商店街環境	街路灯やアーケード等のハード設備や付帯設備の設置に対する補助(環境整備事業助成金)、街路灯やアーケードの修繕費に対する補助(街路灯等維持管理事業補助金)、花鉢やイルミネーション等の装飾による賑わい演出に係る経費の補助(賑わい演出補助金)、商店街が維持管理している街路灯の電気料に対する補助(電灯料助成金)	電灯料助成商店街数	件	53	53	-	-	-	-

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済				全体								
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																							
評価	評価の理由			予算	決算																						
A	林業事業体に事業が浸透したため、間伐面積が目標を上回った。	終了	内容を拡充して新たな森林管理システムに対応する事業を新規に立ち上げるため、当事業は終了する。	4,591	4,454							4		4			4		4	4	4			2	3.71		
C	H30年度は気象条件により被害が多く駆除残量が多かったため、R元年度の被害増加につながり、R元年度も駆除残が多い状況となった。一方で、中信地域のように面的に壊滅的な被害が出ているわけではなく、駆除による抑制効果が出ているものと考えられる。	現行のまま継続	被害の終息は見込めないものの、急激な松林の劣化を防ぎ、徐々に広葉樹林への転換を図るため、事業の継続が必要である。	26,285	26,086									4				4		4	4	4			4	4.00	
B	実施地区の同意を得て施行しなければならないことや、令和元年度東日本台風の影響等により、当初整備目標面積を若干下回る結果となったが、計画箇所を概ね整備できた。	現行のまま継続	緩衝帯整備事業は、野生鳥獣の出没しにくい環境づくり対策として効果が高いため、今後も推進していく。また、森林整備の意味合いもあり、健全な森林育成に寄与していく。	15,548	-									2					4		4	4	4			2	3.33
A	被害市日本台風により事業の開催回数は減となったものの、参加人数は目標に達した。	現行のまま継続	より多くの市民が森林に対する理解と関心を深めるためには、継続して事業を実施する必要がある。	1,083	637							4		4				4		4	4	4			3	3.88	
B	予定通り支援することで、安全・安心な商店街環境の維持が図られる。	現行のまま継続	商店街の環境整備を支援することは、商店街の魅力向上やまちの安全向上につながることに加え、商店街団体自体の結束や地域との関係も強化することに寄与している。	22,235	15,876									4						3	3				4	3.50	

No.	総合計 画上の 分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
188	6-3-1	産学行 連携支 援施設 管理運 営事業 (もの づくり 支援セ ンター)	商工労 働課	多くの企業が新技術・新製 品の開発や製品の高付加 価値化に成功することで、 産業競争力の向上が図ら れる。	ものづくり支援センターに所 属するインキュベーション・マネ ージャー等専門スタッフによる各 種相談業務、人材育成事業 やものづくりサロン(産学行 交流事業)等の開催。低廉 な料金によるレンタルホの提供。	各種相 談数	件	60	81	もの づくり 研究開 発事業 をきっ かけに した製 品・技 術開発 件数	件	3	2
189	6-3-1	中小企 業振興 資金融 資事業	商工労 働課	通常の資金調達が困難な 中小企業者等の信用力を 高め、事業資金の充足を図 り、将来企業が独自の力と 信用で民間金融機関との 通常な取引が図られる一 手段である。	市が金融機関及び長野県 信用保証協会と協調し、長 期・固定・低利の融資制度 を設け、金融機関への資金 預託及び信用保証料の補 助を行う。	融資実 行率 (年度 末融資 残高/ 融資 枠)	%	90	-	融資 あっ旋 件数前 年比	%	100	-
190	6-3-2	店舗流 動化推 進事業	商工労 働課	中心市街地のニーズに応じ た有効な施策を展開する ことで、中心市街地内の商 業活性化を目指す。	R元 新規事業「お試し出店 チャレンジ 事業」の実施	調査の 実施 (H30) 新施策 を利用 した人 数(R元 /累計 値)	事業	3	4	調査結 果(報告 書)(H30) 新施策 を利用 し、中心 市街地 に新規 出店し た人数 (R元/ 累計値)	件 (H30) 人 (H31)	-	1
191	6-3-2	中心市 街地活 性化事 業補助 金	商工労 働課	中心市街地や商店街の賑 わいの創出と活性化	まちづくり会社が行う中 心市街地活性化のための 非営利部門(事務局部門) 運営費に対し補助金を交 付する。	補助金 交付件 数	件	1	1	まちな かパ ーキン グ利用 者数 (年間)	件	311,000	412,351
192	6-3-2	ものづ くり産 業等活 性化支 援負担 金・補 助金	商工労 働課	中小企業の産業競争力が 向上し、持続可能な企業へ と成長することにより、地 域産業の活性化が図られ る。	企業の新製品・新技術の研究 開発費用、展示会への出 展費用、特許出願費用、外 部への研修参加費用など の一部を補助する。	ものづ くり研 究開 発・新 産業創 出・販 路拡大 事業	件	13	11	ものづ くり研 究開 発事業 をきっ かけに した製 品・技 術開発 件数	件	3	2

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果			部局の方針		(単位：千円)		社会					環境				経済			全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション・産業・貿易	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価		
評価	評価の理由			予算	決算																				
B	研究開発事業補助金は毎年3件程度の交付実績があり、新製品・新技術の開発に結び付いている。	現行のまま継続	スタッフを含めた施設の活用については、民間のノウハウを取り入れる必要があると考えられるが、公の施設とすることが困難なため、検討してきた指定管理への移行の可能性は低いとの結論に達した。今後の運営の効率化に向けた方策を検討していく。	29,357	-																		2	3.00	
B	リーマンショックや東日本大震災による大規模な資金需要時の借入が返済時期を迎えているため、年度末融資残高が減少している。また、マイナス金利の影響等で、民間金融機関の利率も低金利になっているが、利用件数が著しく減少しているわけでもないため、中小企業者等の資金需要に対応していると言える。	現行のまま継続	本融資制度は中小企業金融の補完措置であり、中小企業者等の資金調達を円滑にし、経営の安定及び事業の発展を支援していくために、長期・固定・低利の融資制度及び保証料の補給は必要である。	6,250,000	-																			4	4.00
A	新規事業「お試し出店チャレンジ事業」が順調に開始され、出店区画5区画が全て埋まり、かつ、開始初年度にも関わらず、同事業を卒業して、中心市街地に出店した店舗が1店舗あった。	現行のまま継続	H30の調査が適正に終了。R元の新規事業も順調であり、事業が非常にうまく進んでいるため。今後、更なる新規事業の実施し、それらの効果を見ながら次の施策展開を考える。	7,199	6,655																			4	4.00
A	成果目標の数値を大きく上回っている。	現行のまま継続	中心市街地の活性化を進めるために、まちづくり長野は一般の行政職員では取組難しい活動をしており、それらの中には直ちに収益につながらないものや、総合的な調整活動が含まれる。市は今後も運営費を補助し、会社の継続的な活動を支援していく。	7,500	7,500																			4	4.00
B	研究開発事業補助金は毎年3件程度の交付実績があるが、新製品・新技術の開発に結び付いている。	現行のまま継続	制度を活用した利用者の意見等を踏まえ、更なる修正が必要かどうか見極めていく。	16,860	7,189																			2	3.40

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
193	6-3-2	ながのブランド郷土食人材養成プログラム事業負担金(ものづくり産業等活性化支援負担金・補助金の一部)	商工労働課	本市の主要産業である食品加工業の産業競争力が向上し、地域のブランド企業へと成長することにより、産業の活性化が図られる。	信州大学工学部が組織している「ながのブランド郷土食運営協議会」へ、本市との連携事業として負担金を支出する。	ながのブランド郷土食人材養成プログラム事業負担金の交付	件	-	1	ながのブランド郷土食人材養成プログラム受講者数	人	5	8
194	6-3-2	地域伝統産業支援事業	商工労働課	補助金を交付することにより、当該地域伝統産業の振興を図り、もって地域伝統産業の継承及び地域経済の発展を促進する。	地域に住所を有する者等による団体が実施する地域伝統産業の振興に資する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	講習及び職人技術研修人数	人	250	183	生産量・販売額の増(対2016年比)	%	120	120
195	6-3-3	未来のICT人材育成事業	商工労働課	将来のICT人材の育成を図る	小中学生を対象としたプログラミング教室等の開催によりICTリテラシーの醸成を図るなど各世代を通じての人材育成を行う。 ・長野ポータルストラップ 少年団負担金 ・U-15長野プログラミングコンテスト負担金 ・高校生ICTセミナー ・ICT起業家育成	U-15長野プログラミングコンテストの参加者数	人	40	43	プログラマー出身者の長野工業高校、長野高専、信大工学部への入学者数	人	3	-
196	6-3-3	高度ICT技術者雇用促進事業	商工労働課	市内企業が、高度ICT人材を雇用して新製品開発、生産性向上などの利益増加に向けた取り組み(DX)を推進する機運を醸成する	企業が高度ICT技術者を人材紹介会社等を通じて雇用する場合の経費の一部を補助することにより、企業の人材確保を支援し、市内企業の事業拡大や新たな事業の展開を促進する。(雇用1年後の補助) ・人材紹介手数料等の1/2相当額を補助(上限50万円)	高度ICT技術者雇用促進事業補助金の交付件数	件	-	-	高度ICT技術者の新規雇用数(市で把握したもの)	人	-	2
197	6-3-3	イベント事業補助金	商工労働課	中心市街地や商店街の賑わいの創出と活性化	(商店街イベント)地元商店街団体等が実施する商店街の販売促進事業につながる祭りや行事等に対して補助金を交付する。(大規模イベント)大規模で集客力があり、商店街の販売促進事業が行われるイベントに対し補助金を交付する。	補助金交付件数(商店街イベント+大規模イベント)	件	29	23	まちなかパーク利用者数(年間)	件	311,000	412,351

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体							
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
評価	評価の理由			予算	決算																					
B	施設や人員体制の都合により、受講者の定員は5名としているが、定員以上の応募がある。	終了	「ながのブランド」郷土食推奨品に認定された商品が12品あるなど、一定の成果を確認できたため、予定通り令和元年度で本事業を終了とする。	6,000	6,000																4	4	4	2	3.20	
A	活動指標、成果・効果指標ともに目標値を上回ったため、達成状況の評価をAとするもの。	終了	本事業は、創設時に終了を平成33年と定めているため。	3,600	3,200																	4	4	4	4	4.00
B	プログラミングコンテストは毎回募集定員を超える応募があり、断っている状態である。全国のプログラミングコンテスト優勝者が集う大会では、平成30年度に優勝するなど、優秀な成績を収めている受講者もいる。優秀な人を伸ばすとともに、裾野の拡大を図っていく必要がある。	見直しして継続	既存事業は、事業効果を見ながら継続的に実施していく。更なる裾野の拡大方法を検討するとともに、小中学生で関心を持った者が学び続け、IT人材として企業に就職するまでの継続的な支援を検討する。	8,542	5,996				4													4	4	4	4	4.00
B	本補助事業を利用した雇用はなかったが、対象外となる雇用で2名の高度ICT技術者の雇用があったことから、一定の成果があったと考えられる。	現行のまま継続	事業が開始したばかりで、補助金交付実績もないため、数年間本補助金の利用実績等を確認しながら、事業効果を検証していく。	1,940	0																	4	4	4	4	4.00
A	成果指標の目標値そのものを増加目標に設定しているうえで、その数値を上回る実績があることによる。	現行のまま継続	毎年の要望調査により、多くの補助金要望があり、かつ、ほとんどの実施団体が要望通りに補助金を利用していることから、高い需要が認められ、継続して実施する。	20,320	17,958																	4	4	4	4	4.00

No.	総合計画 画上的分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
198	6-3-3	商店街活性化事業補助金	商工労働課	まちのにぎわいを創出することで、商業の振興等を図る。	商店街の積極的な情報発信、個店強化、付加価値創出、組織運営の円滑化等の取組又は事業者の中心市街地の空き店舗等を活用した出店の取組に対して、補助金を交付する。	補助金交付件数	件	27	21	中央通り及び権堂アーク沿いの1階部分の空き店舗数	件	21	18
199	6-3-3	起業家支援事業	商工労働課	長野市の商業振興を図るため、商業活動における実践的な知識を身に着けた起業者を育成する。	いつか創業してみたい方などを対象に、創業マインド醸成のためのワークショップセミナーを2回開催。先輩創業者とのディスカッション等により、創業したいけれども何をやらなければならない方の計画立案のイメージ作りを後押しした。また創業予定者、ビジネスアイデアを構築したい方などを対象に、創業の心構えや事業戦略、販売戦略などを実践的に学ぶ「実践起業塾」(各期6回)を開催。より多くの創業者創出を目指し、同一内容の講座を2期開催した。	起業塾受講者数	人	20	19	起業塾卒業者による起業者数	件	3	0
200	6-3-3	工場等立地対策補助金	商工労働課	・地域経済を支える産業の集積 ・市民の働く場や収入の確保 ・中心市街地の活性化	・工場等を新增設する際の固定資産税相当額の助成 ・工場や事業所の新增設に関する用地取得への助成 ・事業所の新增設に伴う事業所税相当額の助成 ・市指定区域にオフィスを賃貸する場合の家賃等への助成 ・事業所の新增設などに伴う新規雇用への助成 等	雇用創出企業立地支援事業及びオフィス家賃助成金の新規立地の件数	件	4	2	雇用創出企業立地支援事業及びオフィス家賃助成金の対象となった新たな雇用者数	人	0	11
201	6-3-3	産業団地立地促進事業	商工労働課	産業集積・技術集積の向上を図り、地域経済活性化につなげる。	事業用定期借地権設定契約土地及び貸付特約付土地の維持管理。	産業団地の数	箇所	-	13	産業団地の区画へ入居数(累計)	区画	180	180
202	6-3-3	企業誘致活動事業	商工労働課	市外企業の誘致による地域産業の活性化と新たな雇用の創出	○東京圏での企業訪問活動 ○産業展示会への出展によるPR活動 ○ICT産業集積のためのワークショップ体験ツアーの実施等	企業訪問の件数	社	50	90	企業の誘致件数	件	3	1

- 1=この評価項目では見直しをすべき
 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体					
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																			
B	活動指標の「補助金の交付件数」、成果指標の「中央通り及び権堂アーケード沿いの1階部分の空き店舗数」とも、概ね目標どおりの実績になっている。	現行のまま継続	商店街団体に対する補助金利用予定調査、補助実績等により、一定の需要があることから引き続き実施する。	8,350	7,080																		4	4.00
A	起業者数が前年実績、目標とも上回っていることから、評価はAとする。起業は起業塾を卒業すればすぐにできるものではなく、綿密な事業計画や資金計画が必要であり開業までには一定期間を要することから、起業者数は今後さらに増加していくことが見込まれる。	現行のまま継続	成果の達成状況、上記の検証結果からも事業の必要性は確認できることから、引き続き実施する。	2,368	2,356																		2	3.25
B	米中貿易摩擦や東日本台風災害、新型コロナウイルス感染症蔓延などの影響により、特に年度後半は地方進出を取りやめたり、設備投資を凍結する事業者などがみられ、新規立地や雇用者数が伸びなかった。	見直して継続	市の経済発展を図る上では企業誘致や市内企業の転出防止が欠かせず、本補助事業は必要不可欠である。ただし、企業ニーズの変化や、信州ITハブ構想、善光寺門前イノベーション構想などの動きに対応し、必要に応じ、補助内容を見直していく。	245,278	179,791																		3	3.75
B	開発した産業団地すべての区画の分譲を達成	現行のまま継続	大規模な新団地開発については、財政的リスクの観点や、開発できる土地が限られていることを勘案し、極力民間活力を導入するとし、本事業では新規に土地の取得は行わない。また、地価変動等に伴う経営悪化が与える負担のリスクを低減するため、早期売却を図る。	900,000	233,146																		4	4.00
B	誘致件数は、目標どおりであった。また、この他にも誘致活動継続中の企業もあることから、概ね目標どおりと評価する。	見直して継続	企業誘致のターゲットは主に都市部の企業になることから、東京事務所と連携し企業訪問や東京圏で開催される産業展示会等でのPRを行う。また、経済情勢や本市の状況、信州ITハブ構想などの状況などに柔軟に対応していく。	5,348	1,557																		4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
203	6-4-1	就職支援事業	商工労働課	働くことによる安定的な生活の享受、社会的・職業的な自立、自分らしい生き方の実現、学生の就職のミスマッチの軽減、キャリア教育の充実、UJターン就職促進	令和元年度事業 (1)職業相談室 ①職業相談、カンパリング ②出前講座、各種セミナーの開催 ③市立長野高校でのキャリアカウンセリング (2)未来ビュー長野、ジョブキャスト しんしゅう、ママたちのお仕事フェアなどの就職支援事業	職業相談室開設日数	日	240	240	相談件数	件	-	534
204	6-4-1	長野地域UJターン就職促進事業	商工労働課	企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することで、移住・定住の促進と、東京圏からのUJターン就職を促進する。	令和元年度事業 「長野地域若者就職促進協議会」設立・運営 ①首都圏に進学等で出て行った若者に長野の企業の魅力を紹介し、学生や社会人と企業とのマッチングを推進するイベント「かしのじ」ト博」の開催、説明会・企業研究会・交流会など ②インターシップフェア(長野県事業)に共催 ③企業の採用力強化、定着率向上セミナーの開催 ④就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営	長野地域若者就職促進協議会が実施する事業へのイベント参加者数	人	570	788	-	-	-	-
205	6-4-1	雇用対策補助金	商工労働課	①中小企業の勤労者の福利厚生充実を図り、勤労者が心身ともに健康で安心して働くことができる環境を整備する。 ②熟練した技術・技能の継承	①初めて退職金共済契約の申込みをした事業所に対して補助金を交付する。 ②運営費として賃金相当分を定額で補助する。	交付事業所数(中小企業退職金共済掛金補助金)	件	90	75	該当者数(中小企業退職金共済補助金)	人	470	398
206	6-4-1	シルバー人材センター補助金	商工労働課	公益社団法人長野シルバー人材センターの運営を安定させて、高齢者の能力を活かした地域社会づくり及び地域の福祉の向上に寄与する。	地域の日常生活に密着した就労機会の提供することにより高齢者の「居場所」と「出番」づくり、「生涯現役社会」の実現、希望する高齢者のために職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うシルバー人材センターの運営に要する経費に対し補助金を交付する。	契約額	千円	883,000	未確定	会員数	人	2,200	未確定
207	6-4-2	勤労者生活資金協調融資事業	商工労働課	労働者の生活の安定及び福祉の充実	長野県労働金庫と協調して、教育資金やリフォーム資金、自動車購入、福祉に関する資金等に対して融資を行う。	融資件数	件	12	8	融資残額	千円	20,000	27,490
208	7-1-1	長野駅周辺第二土地区画整理事業	市街地整備局周辺整備課	公共施設整備が完了し、都市機能の集積も見られる。更なる「安心・安全で住みたくなるまちへの再生」を目指す。	・換地計画の作成 ・電線地中化の促進による無電柱化 ・公共施設の管理引継ぎ	公共施設整備率	%	99	100	事業地区内人口	人	2,827	2,827

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体							
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	産業・イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価				
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																							
評価	評価の理由			予算	決算																						
B	相談者に寄り添い相談やカウンセリングを行っていることから、概ね目標を達成している。	見直しして継続	出前講座、セミナー、「未来ビュー長野」「ママたちのお仕事フェア」などの就職支援事業の開催については、市民や企業のニーズを把握し、ニーズにあった見直しを行いながら継続していく。	15,913	15,514					4	4	3								4					4	3.80	
B	令和元年度発足した「長野地域若者就職促進協議会」の事業費は、地方創生推進交付金と長野市をはじめとする9市町村の負担金で賄っており、就職情報サイト「おしごとながの」の管理運営や「かしのジョブ博」など当初計画した事業を実施していることから目標は概ね達成されている。	見直しして継続	就活の多様化に対応した事業を行っていく必要がある。	22,633	22,538					4	4	3								4					4	3.80	
B	目標に達したことから、中小企業退職金共済に加入し、補助金を申請する事業所が一定数あると判断できるため。	見直しして継続	職業訓練センターについては、平成22年度末に、長野商工会議所や長野県経営者協会を始め、多くの業界団体からの陳情により国から長野市に移管された経過がある。このことを踏まえて、長野地域職業訓練協会と今後の運営についての話合いを行っていく。	10,525	9,116					4	4	4	4							4					4	4.00	
B	退職後も自らの経験と能力を活かして再任用や再就職など多様な働き方を求める高齢者が増えているため、会員数は若干減少したものの、センターのPRを行い新規開拓に努めた結果、受件件数は増加している。	見直しして継続	人口減少に伴う労働力不足対応として、高齢者の就業を支援する必要があることに加え、より柔軟な対応が可能となる派遣事業を促進することで、現役世代のキャリアとしての役割も期待できる。また、構成員となっている「長野市生涯現役促進協議会」と連携し、更なる高齢者の就業拡大を図る。	15,927	15,926					4	4	4	4							4					4	4.00	
B	融資の性質上、毎年の利用者は一定しないが、利用は昨年並みであった。	見直しして継続	融資可能枠に対する貸出割合はいまだ低く、景気や金利の動向などを注視していく。	40,000	40,000	4							4							4					4	4.00	
A	いずれの実績も目標を達成しており、事業の進捗と共に事業効果の発現が確認できる	見直しして継続	事業完了に向け年度ごとに実施内容が変化するため、計画に沿った予算配分を行う	852,893	795,517					4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4.00

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
209	7-1-1	従前居住者用住宅管理運営事業	市街地局周辺整備課	施設が適切に管理され、入居中は安全で快適な生活が持続している。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理 建物、設備(給排水設備、エレベーター、消防設備)の保守点検、施設内の除草、樹木の剪定、パスキングの実施 施設の維持 建物、設備の修繕、維持補修的工事の施工 施設の運営 管理人の委嘱、入退去管理 	移転する権利者の仮住宅として使用できるよう、施設受入態勢を整えておく	-	-	-	仮住宅を確保することで、移転を促し、土地区画整理事業の進捗を図ることができる。	-	-	-
210	7-1-1	地域公園維持管理事業	公園緑地課	適切な公園管理により、公共の福祉の増進に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 公園維持管理業務委託(シバ-人材センターへ公園等見回りとして25名を委託) 植栽管理委託 高木剪定委託(適宜委託) トイレ清掃業務委託 公園施設修繕・撤去・更新 	公園見回り員が点検・維持管理を行う公園数	公園	713	712	-	-	-	712
211	7-1-3	危険空家等対策事業	建築指導課	空家等対策計画に定めた5つの取組方針のもと、関係団体と連携し様々な施策を展開することで、生活環境の保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 空き家所有者の特定や特定空家等の判定を実施し、行政指導や老朽危険空き家解体事業補助金を交付することで危険空き家を解消する。 空き家問題の解消手法として専門家団体によるワストップ 相談会を実施する。 	危険空家等への行政指導件数	件	50	71	危険空家等の除却件数	件	10	31
212	7-1-4	危険屋外広告物調査事業	都市政策課	屋外広告物の所有者(管理者)を特定し、広告物による事故が発生した際の維持管理責任を明確にする。	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県広告塗装事業協同組合」と連携し、危険な状態のまま放置された屋外広告物の実態調査を実施 実態調査を踏まえ、所有者(管理者)を特定し、安全点検及び適正な維持管理を促す通知を行う。 	中心市街地及び歩行者の多い商業系地域の実態調査	km ²	1	1	危険と思われる屋外広告物の所有者(管理者)の特定割合	%	80	40
213	7-2-1	ながのスマート通勤応援事業	交通政策課	IC通勤とパークライドの推進により、市民がストレスなく通勤できること。	<ul style="list-style-type: none"> 「ながのスマート通勤応援月間」を設けるなど、市内企業や住民自治組織等との協働により、「IC通勤」促進の取組により、渋滞緩和につなげる。 パークライド用駐車場の設置、渋滞長等調査委託ほか 	ながのスマート通勤応援月間期間中のパークライド申込者数	台	-	-	公共交通利用回数	回	-	-
214	7-2-1	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	交通政策課	長野市公共交通活性化・再生協議会が実施するICカード事業及びバス利用を積極的に推進するための利用促進策の実施のため、負担金を支出するもの。	「長野市地域公共交通網形成計画」に基づく事業の取り組みやICカード事業の運営・システム更新に伴う費用に対して負担金を支出する。	「ICカード」くるる有効枚数	数	128,000	127,652	「ICカード」くるる利用件数(1回乗車/件)	千件	4,981	4,527

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済				全体			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価
評価	評価の理由			予算	決算																		
B	建物及び設備の保守管理者としての情報共有に努め、入居者等から指摘のあった箇所・事象には随時対応しており、施設は良好な状態にあるため。当該住宅は施設管理が良好なことから、平成元年東日本台風災害の被災者の生活支援のため、一時入居の住宅として提供できた。(4月1日現在、両住宅で35世帯が使用中)	現行のまま継続	土地区画整理事業施行中であるため、従前居住者用住宅として管理運営し、中断移転等で住居が必要となっている権利者等が利用できるよう、必要な修繕、改修を行って状態を整えておく必要がある。	96,217	54,000							4								4	4	4	4.00
B	毎年公園数は増加しているが、公園ごとに適切に維持管理を行っているため。	現行のまま継続	本事業の管理対象公園は見回り員管理等による直営管理と、別の事業となる公園愛護会による管理により、双方連携しながら良好な公園管理を行っている。概ね適切な管理ができており、現在のところ市直営管理である本事業の大幅な方針変更は考えていない。	145,560	145,031							4								4	4	3	3.75
A	危険空家等への行政指導を進めたことに伴い、目標以上に危険空家等の除却が進み、周辺住民の生活環境の保全を図ることが出来た。	現行のまま継続	空家等対策計画の計画見直しを予定している令和3年度まで、拡充した本事業の支援策により、危険空家等の解消や危険空家化の防止のための様々な取組を総合的かつ計画的に進める。	21,169	20,779							3								4	4	4	3.67
D	所有者(管理者)の特定作業に時間を要する中で、令和元年東日本台風(台風19号)災害への対応業務等により目標に到達しなかった。	終了	開始当初から3か年事業としていたため。	1,500	495							3								4	4	4	3.67
D	令和元年東日本台風被害で「ながのスマート通勤応援月間」を中止したことから実績が得られなかった。また目標についても事業初年度の実績数値を基準とすることから数値が得られなかった。	見直して継続	令和元年度の結果から、企業や住自協の協力は困難であるとわかった。	858	222							4	4	4					4	4	4	4.00	
B	ICカードシステムは平成24年10月27日に運用を開始後、平成25年10月1日に市バス・乗合タクシー等、平成27年10月に須崎市、平成30年10月に飯綱町(一部)、高山村へ拡大を図り、毎年ICカードの有効枚数は伸び、カード所有者は増加してものの、利用件数は前年度比で1.2%減少している。システム運用開始前のバス利用者数の減少傾向と比較すると近年は大幅な減少はなく現状を維持している。	現行のまま継続	地域公共交通網形成計画、再編実施計画の策定、ICカードの普及、拡大、公共交通の利用促進策の実施は、公共交通の活性化・再生につながる有効な手段であるため、今後とも支援していく必要がある。	71,173	71,145							4	4	4					4	4	2	3.67	

No.	総合計画 画面上の 分野 (施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
215	7-2-1	路線バス維持活性化補助金・屋代線代替交通補助金	交通政策課	路線を確保し、沿線地域住民の移動手段の確保と維持。	・運行事業者への赤字損益分の補助 ・効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	対象路線数	路線	7	-	対象路線の利用者数	人	530,000	-
216	7-2-1	コミュニティバス運行事業補助金	交通政策課	来訪者や沿線住民の移動手段の確保と維持。	・運行事業者への赤字損益分の補助 ・より効率的な運行内容とするため、沿線地域や交通事業者との協議 ・地域においても利用促進を図るため、利用状況等の情報提供	地域循環バス及び乗合タクシーの運行路線数	路線	18	-	地域循環バス及び乗合タクシーの利用者数	人	277,000	-
217	7-2-1	市バス等運行事業	交通政策課	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	・地域の実情やニーズを把握し、効率的な運行内容とするため、住民自治協議会との懇談や利用者アンケートを実施する。 ・運行事業者や支所と連絡調整を実施する。	運行便数	便	28,000	-	年間利用者数	人	56,000	-

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかというで見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済			全体							
						貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価			
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1																						
評価	評価の理由			予算	決算																					
A	利用者数は目標、前年度とも上回ることができた。引き続き維持できるよう地元と連携しながら進めていく。	現行のまま継続	様々な課題があるものの、現段階において路線を維持するためには、この方法が最良であると考えている。	108,142	-							4		4	4					4	4		3	3.83		
C	例年利用者は減少傾向ではあるが、令和元年度においては令和元年東日本台風の影響で運休となった路線があったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は大幅な減少となった。一部の路線について見直しを実施したが、今後の動向に注視しながら維持に努めたい。	現行のまま継続	運転免許証の自主返納等により、今後需要は増加することが見込まれる。交通空白地・不便地域における公共交通の確保は喫緊の課題であるが、ニーズを的確に把握し、持続可能なものとなるよう必要な見直しをしながら継続していく。	54,490	-									4		4	4					4	4		3	3.86
B	運行便数、年間利用者数ともに概ね目標どおりとなっているものの、減少傾向である。各地区と連携しながら利用促進を図るとともに、今後の再編に向けて、利用しやすい路線となるよう事業を進めていく。	現行のまま継続	地域には必要不可欠なものであるため廃止はできない。しかし、地域住民のニーズを把握する中で、福祉自動車等の他の輸送システムと調整を図り、持続可能なものとなるよう見直しを実施しながら継続する。	129,345	-									4		4	4					4	4		3	3.86

No.	総合計画上の分野(施策)	事業名	課	目的	内容	成果・効果							
						活動指標				成果・効果指標			
						内容	単位	R1目標	R1実績	内容	単位	R1目標	R1実績
218	7-2-1	中山間地域輸送システム運行費補助金	交通政策課	自身での移動手段の確保が困難である高齢者の通院、買い物、児童生徒の通学等の日常生活を支える移動手段を確保する。	・より効率的な運行ができるよう、地元の運行組織や運行事業者と協議するとともに、委託事務等の支援を行う。	運行便数	便	4,000	-	利用者数	人	8,000	-
219	7-2-1	千曲川新道活性化事業	交通政策課	跡地を利用した観光振興や地域間交流を通じ、沿線地域の活性化を図る。	自転車道・遊歩道については、地元から要望があった箇所を、通学路として活用できるように優先して整備を進める。駅舎や駅周辺敷地の活用方法については、地元と協議を行い、プランにこだわらず、地域の活性化につながる方法を決定する。	-	-	-	-	自転車道・遊歩道整備の進捗率(測量、設計、工事)	%	28	-
220	7-2-2	パーク・アンド・ライドシステム事業	交通政策課	民間駐車場への誘導看板の設置や交通規制により、善光寺周辺の渋滞緩和を図る。	・民間駐車場の利用を促す看板の設置。 ・善光寺北側道路の一方通行規制の実施及び誘導員の配置。 ・渋滞長調査の実施。	交通規制箇所(一方通行)	箇所	1	-	善光寺西交差点から県庁通りにかけての最大渋滞長	m	1,650	-

- 1=この評価項目では見直しをすべき
- 2=この評価項目ではどちらかという見直しをすべき
- 3=この評価項目ではどちらかという見直しをすべきではない
- 4=この評価項目では見直しをすべきではない

成果・効果		部局の方針		(単位：千円)		社会						環境				経済		全体						
達成状況評価		R2年度以降の方針	方針の理由	R1		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済と雇用	イノベーション	持続可能な都市	持続可能な消費	実施手段	平均評価	
評価	評価の理由			予算	決算																			
A	運行便数、利用者数ともに目標値を上回っている。地域の実情に合わせて見直しを実施しているが、今後も引き続き各地区と連携しながら必要な見直しを実施していく。	現行のまま継続	地域には必要不可欠なものであり、当面廃止はできない。毎年変化するニーズを的確に把握して、見直しをしながら継続する。また、国や他の自治体の動向にも注視しながら、必要があれば新たな運行形態の検討をする。	18,410	-			4				4			4					4	4		3	3.86
A	自転車道・遊歩道の道路構造の見直しとともに、地元からの要望を受け通学路として使用する区間を優先的に整備を行うことができたため。	見直して継続	橋梁や隧道を使用しないとしたため、適切な迂回路の設定について、地元と協議を行い決定するとともに、自転車道・遊歩道の整備を着実に進め、沿線地域の活性化を図る必要がある。	94,623	-							4								4			4	4.00
A	渋滞緩和対策を実施したことにより、最大渋滞長の目標値を下回った。	現行のまま継続	事業の実施により、交通渋滞が緩和され、善光寺周辺の地域住民の市民生活への影響を抑える効果があるため、事業を継続していく。	1,089	-							4								4	4		4	4.00